第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	231101	啓発事業	5 ～ 6	
2	231102	人権尊重都市宣言事業	7 ～ 8	
3	231103	非核平和都市宣言事業	9 ～ 10	
4	231201	隣保館管理運営事業	11 ～ 12	
5	231202	児童センター管理運営事業	13 ～ 14	
6	231205	地域改善対策事業	15 ～ 16	
7	231207	住宅新築資金等償還事業／一般会計分	17 ～ 18	
8	232101	女性のための相談事業	19 ～ 20	
9	232102	男女共同参画センター管理運営事業	21 ～ 22	
10	232201	男女共同参画基本計画推進事業／啓発事業	23 ～ 24	
11	232202	男女共同参画基本計画推進事業／女性活躍推進事業	25 ～ 26	
12	232203	男女共同参画基本計画策定事業	27 ～ 28	
13	233101	国際親善事業	29 ～ 30	
14	233102	多文化共生推進事業	31 ～ 32	
15	233103	鈴鹿国際交流協会補助事業	33 ～ 34	
16	241101	市民参加（協働）推進事業	35 ～ 36	
17	241201	コミュニティセンター管理運営事業	37 ～ 38	
18	241202	まちづくり応援補助事業	39 ～ 40	
19	241203	市民参加推進事業	41 ～ 42	
20	241206	庁舎等管理事業／解体費／地域協働課分	43 ～ 44	
21	241301	広聴事業	45 ～ 46	
22	241302	市民相談事業	47 ～ 48	
23	241303	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	49 ～ 50	
24	242101	地区市民センター管理運営事業	51 ～ 52	
25	242102	地域づくり推進事業／政策的経費分	53 ～ 54	
26	242103	地域づくり推進事業／経常的経費分	55 ～ 56	
27	242104	自治会委託事務	57 ～ 58	
28	242105	自治会団体事務	59 ～ 60	
29	242106	集会所建設費補助	61 ～ 62	
30	242107	地縁団体認可事業	63 ～ 64	
31	242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	65 ～ 66	
32	242201	ふれあいセンター管理運営事業	67 ～ 68	
33	242202	公民館管理運営事業	69 ～ 70	
34	242204	施設整備事業／天名公民館	71 ～ 72	
35	242206	森と緑の生涯学習事業	73 ～ 74	
36	251101	職員研修事業	75 ～ 76	
37	251102	協働のまちづくりを推進する職員力強化事業	77 ～ 78	
38	251201	職員管理事務	79 ～ 80	
39	251202	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務	81 ～ 82	
40	251203	浄化槽事務負担金事務	83 ～ 84	
41	251204	組織管理事務事業	85 ～ 86	
42	251205	退職手当	87 ～ 88	
43	251206	人件費	89 ～ 90	
44	252102	トータルマネジメント推進事業	91 ～ 92	
45	252103	公共施設マネジメント推進事業	93 ～ 94	
46	252105	地方創生総合戦略推進事業	95 ～ 96	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
47	252106	公共施設マネジメント推進事業／公共施設政策課分	97 ～ 98	
48	252107	業務効率化推進事業	99 ～ 100	
49	252108	公民連携推進事業	101 ～ 102	
50	252201	政策推進事業	103 ～ 104	
51	252202	シティセールス推進事業	105 ～ 106	
52	252204	広域連携推進事業	107 ～ 108	
53	252205	学官連携協議会運営事業	109 ～ 110	
54	252206	国・県等への要望活動事業	111 ～ 112	
55	252207	総合教育会議等運営事業	113 ～ 114	
56	252208	地方分権推進事業	115 ～ 116	
57	252209	政策創造事業	117 ～ 118	
58	252210	総合計画策定事業	119 ～ 120	
59	252211	統計要覧作成等事業	121 ～ 122	
60	252301	庁内LAN運用事業	123 ～ 124	
61	252302	情報システム共通事業	125 ～ 126	
62	252303	広報すずか発行事業	127 ～ 128	
63	252304	ホームページ管理運営事業	129 ～ 130	
64	252306	テレビ広報事業	131 ～ 132	
65	252307	コミュニティFM広報事業	133 ～ 134	
66	252308	報道機関との連絡調整業務	135 ～ 136	
67	252309	政策広報事業	137 ～ 138	
68	252311	マイナポイント申込支援事業	139 ～ 140	
69	252312	SNS広報事業	141 ～ 142	
70	252313	DX推進事業	143 ～ 144	
71	253101	三重地方税管理回収機構負担金	145 ～ 146	
72	253102	債権回収対策事業	147 ～ 148	
73	253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	149 ～ 150	
74	253104	市税徴収事業	151 ～ 152	
75	253105	固定資産評価審査委員会事業	153 ～ 154	
76	253106	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	155 ～ 156	
77	253107	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	157 ～ 158	
78	253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等/資産税課分	159 ～ 160	
79	253109	固定資産税賦課事務	161 ～ 162	
80	253201	すずか応援基金積立金	163 ～ 164	
81	253202	過年度国庫補助金等返還金	165 ～ 166	
82	253203	基金運用益金等積立金	167 ～ 168	
83	253204	予算編成事業	169 ～ 170	
84	253205	予備費	171 ～ 172	
85	253206	水道事業会計補助事業	173 ～ 174	
86	253207	社会福祉事業振興基金積立金	175 ～ 176	
87	253208	まちづくり応援基金積立金	177 ～ 178	
88	253209	森林環境基金積立金	179 ～ 180	
89	253210	文化振興基金積立金	181 ～ 182	
90	253212	広告推進事業	183 ～ 184	
91	253213	元金	185 ～ 186	
92	253214	地方債利子	187 ～ 188	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
93	253215	補助金等見直し事業	189 ～ 190	
94	253219	みえ森と緑基金積立金	191 ～ 192	
95	253220	すずか応援寄附金推進事業	193 ～ 194	
96	253222	企業版ふるさと納税基金積立金	195 ～ 196	
97	254101	人口推計調査事業	197 ～ 198	
98	254103	農林業センサス調査事業	199 ～ 200	
99	254105	港湾統計調査事業	201 ～ 202	
100	254106	学校基本調査事業	203 ～ 204	
101	254107	経済センサス調査事業	205 ～ 206	
102	254108	住宅・土地統計調査事業	207 ～ 208	
103	254110	漁業センサス調査事業	209 ～ 210	
104	254111	秘書業務事業	211 ～ 212	
105	254112	個人情報保護事業	213 ～ 214	
106	254113	行政不服審査事業	215 ～ 216	
107	254114	情報公開事業	217 ～ 218	
108	254115	文書管理事務事業	219 ～ 220	
109	254116	法令関係事業	221 ～ 222	
110	254118	物品調達事業	223 ～ 224	
111	254119	工事・業務委託等入札業務	225 ～ 226	
112	254121	決算調製事業	227 ～ 228	
113	254122	選挙管理委員会費	229 ～ 230	
114	254123	選挙常時啓発事業	231 ～ 232	
115	254126	県議会議員知事選挙執行事務	233 ～ 234	
116	254127	市議会議員市長選挙執行事務	235 ～ 236	
117	254128	個人番号カード等交付事務	237 ～ 238	
118	254129	戸籍住民基本台帳管理事務	239 ～ 240	
119	254130	自衛官募集事務	241 ～ 242	
120	254131	住民基本台帳ネットワーク管理事務	243 ～ 244	
121	254132	証明書コンビニ交付事業	245 ～ 246	
122	254133	総合住民情報システム運用事務	247 ～ 248	
123	254134	中長期在留者住居地届出等事務	249 ～ 250	
124	254135	本人通知制度管理事務	251 ～ 252	
125	254201	財務会計事務管理事業	253 ～ 254	
126	254202	監査等事務	255 ～ 256	
127	254203	工事検査事務事業	257 ～ 258	
128	254301	公共用地先行取得事業	259 ～ 260	
129	254302	公有財産管理事業	261 ～ 262	
130	254303	公用車管理事業	263 ～ 264	
131	254304	市役所本庁舎等管理事業	265 ～ 266	
132	254305	登記事務事業	267 ～ 268	
133	254306	土地購入事業	269 ～ 270	
134	254307	鈴鹿市土地開発公社貸付事業／一般会計分	271 ～ 272	
135	254310	市有建築物の営繕事業	273 ～ 274	
136	254311	資金管理事業	275 ～ 276	
137	254312	一時借入金利子	277 ～ 278	
138	254401	公平委員会事業	279 ～ 280	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
139	254402	時間外勤務時間削減事業	281 ～ 282	
140	254403	職員福利厚生事業	283 ～ 284	
141	254404	労務管理事務事業	285 ～ 286	

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231101	単位施策番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深められるよう、いろいろなかたちでの情報提供、啓発を行う。 人権擁護委員は、「人権擁護委員法」に基づき国から委嘱をされ、活動を行っている。その役割は、住民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には、救済のため適切な処置をとるとともに、自由人権思想の普及高揚に努めることである。 活動内容：巡回相談として公共施設等で相談所を開設、人権週間の街頭啓発を始めとする各種啓発活動の実施等 任期：3年（ただし、任期満了後も後任者が委嘱されるまで職務を行う。）				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・じんけんフェスタ　・人権を考える市民のつどい　・人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修　・啓発物品等の作成、配布　・団体事業推進等に対する負担金 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金　435千円 ・人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費	事業費		4,682
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	435
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,247
2021年度（最終予算額）	・人権啓発イベント等に係る経費 （じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等） ・啓発物品等の作成、配布　・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金　685千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費 ・人権擁護委員会負担金　・人権擁護委員会活動費補助金	事業費		2,922
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	685
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,237
2022年度（最終予算額）	・人権啓発イベント等に係る経費 （じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等、人権の花運動事業）　・啓発物品等の作成、配布　・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金　535千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費 ・人権擁護委員会負担金　・人権擁護委員会活動費補助金	事業費		5,080
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	535
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,545
2023年度（最終予算額）	・人権啓発イベント等に係る経費 （じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場、市職員一般研修等） ・啓発物品等の作成、配布　・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金　685千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発、人権相談、委員研修などの経費 ・人権擁護委員会負担金　・人権擁護委員会活動費補助金	事業費		4,885
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	685
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,200

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		17,569
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	2,340
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,229

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	あらゆる人権問題の解決に向けて、市民が正しい知識と理解を深め、人権尊重意識の向上を図るため、様々な人権啓発事業等を企画した。 ・啓発事業（じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場） ・市職員人権研修、啓発物品の配布　等 活動指標として、「イベント開催回数」を上げており、じんけんフェスタ、人権を考える市民のつどい、人権ふれあい劇場を開催し、目標値「3」に対し実績値「3」であった。

決算額		
事業費（千円）		4,475
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	639
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,836

活動指標	啓発事業の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	3	0	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が人権啓発の研修会及びオンライン研修等に参加し、事業遂行のための能力向上に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	啓発事業は、人権尊重のための取組として行政が率先して行う事業であり、市職員人権研修や、啓発物品の配布などを実施し、投入費用に対して効率よく実行計画の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	多様化する人権問題の解決に向け、市民が正しい知識と理解を深め、人権尊重意識の向上を図るための事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる県支出金があるが、増額の見込みがない。歳出については、常にコスト意識を持ち、事業を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
虐待や様々なハラスメント、インターネット上の誹謗・中傷など、人権問題の多様化が進んでおり、これらの問題への支援や防止対策が必要である。多様化する人権問題の解決に向け、限られた予算の中で効果的な人権啓発事業を行う必要がある。若年層や親子連れの関心を引く人権課題を取り上げ参加者増に努める。

A 改善

改善手法
事業内アンケートを通じて聴取した意見も参考にし、啓発イベント等を実施するとともに、ホームページ等、新たな手法を活用して、市民の人権意識の向上に繋がるよう努める。 また、情報化の進展に伴い深刻化しているインターネットにおける掲示板などへの悪質な差別書込みに対し、モニタリング（監視）を強化する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231102	単位施策番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	人権尊重都市宣言の趣旨に基づき、市民に人権思想が広く浸透し、市民が主体となって啓発に取り組める、人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	事業費		400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	400
2021年度（最終予算額）	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費（講師謝礼等）	事業費		210
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	210
2022年度（最終予算額）	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費（講師謝礼等）	事業費		210
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	210
2023年度（最終予算額）	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費（講師謝礼等）	事業費		210
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	210

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,030
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,030

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
気軽に参加し、身近なところから人権について考えていただく機会になるよう、要望に応じて各地域へ出向き、公民館等を会場とした人権啓発事業を行った。 活動指標として「講演会の開催回数」を上げており、目標値「13」に対し、人権尊重まちづくり講演会要望地区は11地区あり、実績値「12」であった。	事業費（千円）	152
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	152

活動指標	講演会の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	13	13	13	13	0	0
②実績値	9	9	12	12	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	69.2%	69.2%	92.3%	92.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域の要望に応じた事業の実施方法など、事業遂行のための能力向上に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各地区の要望に応じた啓発事業を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各地域の意見を聞きながら事業を遂行しており、ニーズに合う内容の講演会を開催している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域の要望に応じた、より効果的な啓発事業を行うため、多様な人権課題に精通する幅広い講師陣の開拓が必要である。

A 改善

改善手法
効果的な啓発事業の実施によって、市民に対し様々な情報提供を行い人権意識の向上に繋がるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231103	単位施策番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言（1985年7月1日）の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け、市民の平和意識の高揚を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	平和への祈り展 　非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映、折り鶴	事業費		376
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	376
2021年度（最終予算額）	・平和への祈り展に係る開催経費（例年7月開催） 非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等、（講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等） ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費		319
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	319
2022年度（最終予算額）	・平和への祈り展に係る開催経費（例年7月開催） 　非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等、（講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等） ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費		305
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	305
2023年度（最終予算額）	・平和への祈り展に係る開催経費（例年7月開催） 　非核平和パネルの展示、平和・人権に関する企画展示、借受パネルの展示、ビデオ上映等、（講師謝礼、ポスター・チラシ印刷経費、パネル借用料、借用パネル運搬料、会場借上料、消耗品費等） ・日本非核宣言自治体協議会負担金	事業費		305
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	305

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,305
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,305

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	平和な世界の実現にむけ、、市民の平和意識の向上を目指し、平和事業を行っている。 活動指標として「イベントの開催回数」を上げており、2023平和への祈り展を開催したため、目標値「1」に対し実績値「1」であった。

決算額		
事業費（千円）		302
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	302

活動指標	イベントの開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	常に情報収集に努め、啓発事業を行うための知識向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	人権・平和に関する啓発は、人権尊重の取組として行政が率先して実施する事業であり、イベントを予定どおり実施することで、活動成果を効率よく出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本市は、非核平和都市宣言を行っており、市民に対し平和意識の高揚を目指して啓発事業を行うことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。 歳出について、必要最低限の予算ではあるが、常にコスト意識を持ち、業務の遂行に当たっては適切な予算執行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
戦争の悲惨さ、平和の尊さを若年層に継承し、広く市民の平和意識の高揚を図るため、若い世代にも関心を得られるテーマを取り上げるよう努め、限られた予算の中で、効果的な事業を行う必要がある。

A 改善

改善手法
関係団体や他課とも連携し、他市の事業実施情報や事業内アンケートを通じて聴取した意見を参考に啓発事業を実施することで、市民の平和意識の高揚を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231201	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	隣保館（一ノ宮市民館、一ノ宮団地隣保館、玉垣会館）において、地域社会全体の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】（県支出金）　隣保館運営費補助金　運営費分　20,120千円 土地貸付収入　隣保館用地分/行政財産目的外使用料　18千円	事業費		25,582
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,120
			地方債	0
			その他	18
			一般財源	5,444
2021年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】（県支出金）　隣保館運営費補助金　運営費分　20,120千円 隣保館整備費補助金　7,149千円 土地貸付収入　隣保館用地分/行政財産目的外使用料　18千円	事業費		35,178
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	27,269
			地方債	0
			その他	18
			一般財源	7,891
2022年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】（県支出金）　隣保館運営費補助金　運営費分　20,114千円 事業費分　700千円 （その他）土地貸付収入　隣保館用地分/行政財産目的外使用料　18千円 イベント参加等個人負担分　20千円	事業費		27,970
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,814
			地方債	0
			その他	38
			一般財源	7,118
2023年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種講座・入浴施設等各種事業にかかる経費、光熱水費、燃料費、施設維持管理・維持修繕にかかる経費、事務費 【特財】（県支出金）　隣保館運営費補助金　運営費分　20,114千円 事業費分　800千円 （その他）土地貸付収入　隣保館用地分/行政財産目的外使用料　19千円 イベント参加等個人負担分　20千円	事業費		29,363
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,914
			地方債	0
			その他	39
			一般財源	8,410

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		118,093
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	89,117
	地方債	0
	その他	113
	一般財源	28,863

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、各館で開催される各種相談、講座、入浴サービス等の回数を掲げており、目標値「2,029」に対して、実績は「2,544」となった。2022年度実績「2,851」から減少しており、要因としてサークル貸館回数が減少したことと、相談件数が減少したことがあげられる。

決算額		
事業費（千円）		27,207
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	21,016
	地方債	0
	その他	39
	一般財源	6,152

活動指標	各種相談、講座、入浴サービス等の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				5.73	1

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2029	2029	2029	2029	1.625	4.41
②実績値	2650	2548	2851	2544	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	130.6%	125.6%	140.5%	125.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	効率的に地域交流事業や啓発事業を実施するよう各館職員が考えたことにより、事業遂行のための能力向上に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	全体の利用回数は減少しているが、イベントなど事業ごとの参加人数は、新型コロナウイルスによる制限が解除されたこともあり、大幅に増加しており、投入費用に対し事業成果は効率よく成果を出せていると言える。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	隣保館施設の利用による人とのつながりのきっかけづくりや人権啓発の住民交流の拠点として、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の運営費事業費等補助金を活用しながら行うことができている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルスによって制限のあった状況から通常の運営に戻り、大人数で参加できるイベントを再開することができた。一方、独居老人がいなくなり、独居訪問がなくなったことや、今まで各種講座を利用していた高齢者の利用が益々の高齢化により減少し、相談や講座の回数が前年より減少している。 今後は若年層が参加できるような事業内容を取り込むことが課題である。

A 改善

改善手法
高齢利用者の減少により、これからは隣保館を利用したことのない人も興味を持つような企画や隣保館のPR方法を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231202	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的に、児童センター(一ノ宮団地児童センター、玉垣児童センター)の管理運営を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入　児童センター用地分/行政財産目的外使用料　4千円	事業費		16,324
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	16,320
2021年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入　児童センター用地分/行政財産目的外使用料　4千円	事業費		12,763
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	12,759
2022年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】土地貸付収入　児童センター用地分/行政財産目的外使用料　4千円	事業費		14,040
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	14,036
2023年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等、各種行事にかかる経費、光熱水費、施設管理にかかる経費、電話代、施設及び遊具等の維持修繕費、事務費 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金　1,588千円 (県支出金)　子ども・子育て支援交付金　1,588千円 (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金　3,590千円 土地貸付収入　児童センター用地分/行政財産目的外使用料　4千円	事業費		17,706
		財源内訳	国庫支出金	1,588
			県支出金	5,178
			地方債	0
			その他	4
			一般財源	10,936

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		60,833
財源内訳	国庫支出金	1,588
	県支出金	5,178
	地方債	0
	その他	16
	一般財源	54,051

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、児童センター主催の各種行事、教室の開催回数を掲げており、目標値「45」に対し、実績は「178」となった。 増加した要因は、令和5年度から乳幼児親子向けの事業（地域子育て支援拠点事業）を開始したことと、新型コロナウイルスに対する事業制限がなくなり、高齢者との交流ができる事業を実施したことがあげられる。

決算額		
事業費（千円）		16,147
財源内訳	国庫支出金	3,789
	県支出金	6,758
	地方債	0
	その他	4
	一般財源	5,596

活動指標	児童センターが主催する各種行事、教室の回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	45	45	45	45	4.205	0.74
②実績値	73	83	121	178	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	162.2%	184.4%	268.9%	395.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が研修などに参加し、事業遂行のための能力向上に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算の中で、多くの児童が楽しめる企画など様々に実施することができた。また、森と緑の県民税市町交付金を利用して施設環境を改善し、来館者の増加を図ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	児童に健全な遊び場や学習支援を提供しながら、地域の親子や高齢者・児童が交流する場を設けるための事業として、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	既存の乳幼児親子向け事業を交付金対象事業として整理することで、人件費等に対し一部歳入を確保することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルスによる制限が解除され、児童館の本来の活動を取り戻した。児童に健全な遊び場として提供する回数や行事は前年に比べ大幅に増加している。ただし、施設の老朽化が進んでいるため、児童をはじめ利用者が安心して利用できる場として、施設を適正に管理する必要がある。

A 改善

改善手法
新型コロナウイルスによる行動制限が解除され、児童センターにおける行事回数や利用者の増加に伴い、これからも子どもたちの健全な遊び場として提供できるよう、児童センター間の課題を共有しながら改善につなげていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231205	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付事業償還事務費、一ノ宮団地事業残地測量費用、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託、憩いの広場維持管理費 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入　240千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入　12千円	事業費	1,549
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	252
		財源内訳 一般財源	1,297
2021年度（最終予算額）	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付償還事務費、憩いの広場維持管理費、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入　310千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入　12千円	事業費	1,158
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	322
		財源内訳 一般財源	836
2022年度（最終予算額）	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費、福祉資金貸付償還事務費、憩いの広場維持管理費、消防設備定期点検業務委託(3集会所)、徳田町小遊園地遊具等安全点検業務委託 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入　240千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入　12千円	事業費	1,488
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	252
		財源内訳 一般財源	1,236
2023年度（最終予算額）	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 憩いの広場維持管理費 消防設備定期点検業務委託(3集会所) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入　1,730千円 (財産収入)土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入(電柱)　12千円	事業費	1,242
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,742
		財源内訳 一般財源	-500
		事業費合計	5,437
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,568
		財源内訳 一般財源	2,869

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	集会所の維持管理については、消防設備定期点検を年2回、実施した。 福祉資金償還事業滞納整理に関しては、訴訟関連により件数が増加し、実績値106件となった。なお、福祉資金貸付金の完納は4件だった。

決算額		
事業費（千円）		932
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,168
	一般財源	-2,236

活動指標	福祉資金償還事業滞納整理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.75	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	25	25	25	25	0	0
②実績値	30	49	30	106	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	120.0%	196.0%	120.0%	424.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	必要に応じて弁護士に法律相談を行い、滞納整理に関して必要な知識を身に着けることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の予算で償還事務を遂行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業を円滑に進めることができており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防設備定期点検について、委託方法を見直すことでコスト削減につながった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業残地及び集会所については引き続き売却や譲渡などに向けての整理に努めていく必要がある。福祉資金貸付事業では、債務者及び連帯保証人の高齢化や相続に伴う対応が複雑になることが考えられる。

A 改善

改善手法
事業残地周辺の動向に注意し、適切な維持管理を実施する。債権回収事業は、必要に応じて他の公的支援部門へつなぐなど、債務者の生活状況に配慮をしながら債権回収に努める。また、長期滞納については、滞納整理を的確に実施し、必要であれば法的な手続きを開始する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	231207	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	平等で平和な社会の実現
単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業／一般会計分				
事業計画期間	事業開始	2022年3月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金　充当先事業 【特財】(繰入金)住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金　20,904千円	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,904
			一般財源	−20,904
2022年度（最終予算額）	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入　201千円	事業費		201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	201
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入　10,400千円	事業費		190
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,400
			一般財源	−10,210

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		391
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	31,505
	一般財源	−31,114

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	2023年度は、訴訟により件数が増加し、実績値85件となった。なお、住宅新築資金等貸付金の完納は2件だった。

決算額	
事業費（千円）	107
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	12,392
一般財源	-12,285

活動指標	滞納整理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.75	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		0	38	38	0	0
②実績値		0	60	85	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）		0.0%	157.9%	223.7%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	必要に応じて弁護士に法律相談を行い、滞納整理に関して必要な知識を身に着けることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の予算で償還事務を遂行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業を円滑に進めることができており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	適切な予算執行に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
貸付事業全体では、債務者及び連帯保証人の高齢化や相続に伴う対応が複雑になることが考えられる。

A 改善

改善手法
債務者の生活状況に注意を払い、必要に応じ他の公的支援部門へつなぐなど、債務者に配慮をした債権回収に努める。また、長期滞納については、滞納整理を的確に実施し、必要であれば法的な手続きを開始する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	232101	単位施策番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性のエンパワーメントに寄与するとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談：原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談：原則第1水曜日に実施。電話相談後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談は、相談員４人体制で、対応は電話相談・面接相談それぞれ1人で行う。 ○事例検討会：女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応等学ぶため毎月実施。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	女性のための相談事業に係る相談員報酬及び相談員のスキルアップを図るための経費 ・女性のための相談事業の啓発 ・相談員報酬 ・事例検討会講師謝礼 ・エンパワーゼミに係る経費	事業費	1,685
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,685
2021年度（最終予算額）	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員４人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。 ○事例検討会女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方さがし講座。	事業費	1,640
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,640
2022年度（最終予算額）	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談　原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談　原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員４人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。 ○事例検討会　女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ　自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方さがし講座。	事業費	1,666
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,666
2023年度（最終予算額）	女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談　原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談　原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員４人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。 ○事例検討会　女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ　自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方さがし講座。	事業費	1,682
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,682

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	6,673
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	6,673

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
毎週火、木、金曜日（休館日及び第4金曜日を除く）に女性のための電話相談を実施。また、電話相談によって本人が希望したり相談員が必要と判断した場合は、面接相談を月1回（原則第1水曜日）実施、2023年度件数は、延べ206件（うち面接相談17件）。 また、相談員のスキルアップを図るため、月1回スーパーバイザーを講師に事例検討を実施したほか、男女共同参画センターのウエブサイトのトップには一目で相談日が分かるよう情報を大きく表示し、相談カレンダーを加えて掲載した。	事業費（千円）	1,512
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,512

活動指標	女性のための電話相談開設日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0.2

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	123	123	123	123	0.2	0
②実績値	123	138	136	136	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	112.2%	110.6%	110.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	相談者に対して適切な対応ができるよう、毎月スーパーバイザーから事例検討等の指導を受け、相談員の能力向上に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算の中で、女性相談員4名を配置し、相談事業で成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	ジェンダーに起因する女性の悩みへの相談先は必要であるとともに、悩みの主訴を分析し、男女共同参画推進につなげる事業として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	相談員の人材流出を防ぐため、これ以上の経費削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在4名の相談員で平日週3日のローテーションを組んでいるが、開設日数の増加や、臨機応変な対応が困難な状況である。また、事業継続のため後進の相談員確保と育成に向けた取組が必要である。

A 改善

改善手法
相談員と情報共有を図り、相談事業の改善に取り組むとともに、人材育成のための施策を検討する必要がある。また、相談事業を実施する県内各市町で課題を共有し、全県的な相談員不足の解消を模索する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	232102	単位施策番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	男女共同参画センターの施設運営、維持管理に関すること。 ・光熱水費 ・施設の清掃や保守点検等の委託に必要な経費 ・施設管理業務委託や修繕等の維持管理に必要な経費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・エレベーターの経年劣化による部品等取替費用 ・小破修繕等 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 【特財】（使用料及び手数料）男女共同参画センター使用料　1,086千円	事業費	10,124
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,086
		財源内訳 一般財源	9,038
2021年度（最終予算額）	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・エレベーターの経年劣化による部品等取替費用 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 ・空調設備改修等 【特財】（使用料及び手数料）男女共同参画センター使用料　1,056千円	事業費	24,668
		財源内訳 国庫支出金	14,976
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,056
		財源内訳 一般財源	8,636
2022年度（最終予算額）	男女共同参画センターの施設運営、維持管理のための経費 ・光熱水費 ・清掃業務及び貯水槽清掃業務委託料 ・エレベーター保守点検、自動ドア保守点検、空調設備点検に係る委託料 ・エレベーターの経年劣化による部品等取替費用 ・シルバー人材センター施設管理業務委託 ・共益費 ・小破修繕 【特財】（使用料及び手数料）男女共同参画センター使用料　1,056千円	事業費	10,742
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,056
		財源内訳 一般財源	9,686
2023年度（最終予算額）	男女共同参画センターの光熱水費。 〇電気代（外灯分） 〇水道代（トイレ・食の工房・給湯室） 〇ガス代（食の工房）	事業費	24,404
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	39
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,749
		財源内訳 一般財源	22,616

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	69,938
財源内訳 国庫支出金	14,976
財源内訳 県支出金	39
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	4,947
財源内訳 一般財源	49,976

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	男女共同参画センターの施設維持管理のため、自動ドア、空調設備等の各設備について点検を委託。清掃業務委託は、日常清掃に加えて定期清掃を年2回実施。火曜日～土曜日の夜間及び日曜日の開館時間内の施設管理運営を委託。 かんべ再開発ビル管理組合による建物全体の外壁塗装を行った。

決算額	
事業費（千円）	20,497
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	40
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,641
財源内訳 一般財源	18,816

活動指標	男女共同参画センター開館日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.6	0.2

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	284	284	284	284	0.2	0
②実績値	208	263	285	285	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	73.2%	92.6%	100.3%	100.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	施設管理の専門業者に設備点検、清掃等を委託しているが、軽微な修繕等は職員が対応できるよう、不具合等について早期発見に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	定期的な点検により、不具合等を早い段階で発見し、トータルコストを削減することができた。 また、建物の長寿命化を図るため、かんべ再開発ビル管理組合による大規模改修を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本施設は男女共同参画を推進するための拠点施設であり、利用者の安全を確保し、男女共同参画の意識向上につながる発信を行っており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設の老朽化が進む中、修繕費の削減は難しい状況にある。また、気象状況など厳しい状況であったが、利用者に呼びかけ空調の節電に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化が進んでおり、利用者が安全に利用できるよう点検等に努め、長寿命化を図る必要がある。

A 改善

改善手法
施設内の保全管理に努め、建物については、かんべ再開発ビル管理組合で協議を進め、長寿命化を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	232201	単位施策番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業／啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 ○男女共同参画審議会の開催。 ○ジェフリーセミナー：あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。 ○男女共同参画推進員研修：行政職員対象。各所属において1名任命されている推進員及び管理職を対象とする研修。 ○ジェフリーふぇすた：公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員、参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・講演会、研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費・街頭啓発等に係る啓発 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】（諸収入）雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分　582千円	事業費		2,112
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	582
			一般財源	1,530
2021年度（最終予算額）	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】（諸収入）雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 557千円	事業費		1,495
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
			一般財源	938
2022年度（最終予算額）	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費 【特財】（諸収入）雇用保険料個人負担分等/コピー代、イベント参加等個人負担分 429千円	事業費		1,866
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	429
			一般財源	1,437
2023年度（最終予算額）	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費	事業費		1,502
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,502

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,975
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,568
	一般財源	5,407

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
・ジェフリーふぇすた2023 ・啓発活動（男女共同参画全般）市内大型商業施設2か所 ・啓発活動（防災の視点）市内企業1社、市内自治会1地区 ・啓発活動（デートDV、選挙の視点）市内高等学校6校 ・三重県内男女共同参画連携映画祭2023 ・情報発信（ジェフリー通信、ウェブサイト） ・各種推進週間等イベント啓発 ・職員研修 ・鈴鹿市男女共同参画審議会開催	事業費（千円）	1,124
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,124

活動指標	男女共同参画に関する講演会等実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0.2

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	3	6	6	0.2	0
②実績値	13	8	14	8	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	216.6%	266.6%	233.3%	183.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	講演会、研修等を企画運営することで、職員の男女共同参画意識の向上につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	他課、他自治体と連携することで、より多くの市民に対し、効率的で効果的な啓発活動ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	広く男女共同参画を啓発するために、様々な関係機関と連携し講演会等の開催をすることは、事業手法として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	関係機関と連携することで、講師料や施設使用料等の経費を削減することができた。また、内閣府が配信している動画を活用し、職員研修の効率化を図ることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
男女共同参画意識の向上を推進するためには、あらゆる分野へアプローチする必要がある。そのため、多くの専門窓口との情報共有をとおして、講演会、啓発活動等の取組が必要がある。

A 改善

改善手法
あらゆる分野における男女共同参画意識の向上を推進するため、積極的に関係機関と連携し、効果的な啓発事業を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	232202	単位施策番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業／女性活躍推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	女性が活躍する社会の実現				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	■民学官が一体となって取り組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において、あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用等について協議し、女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発、キャリアアップ等を目的としたセミナー等を開催する。 ■この会議は、市長が代表となり、商工会議所会頭をはじめ、労働組合関係者、有識者（オブザーバー）等で構成する幹事会において、女性の活躍に関する情報共有の場を持ち、今後の効果的な推進方策などを協議する。また、参画団体の各事業所等と協働し、研修会等の企画運営を行う。 ■オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み、人材の育成支援を図り、就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組によって、地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進、スキルアップ等につながる講演会、セミナー等を開催し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を図るための講師謝礼と託児に係る費用。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。 ○センターのWi-Fi整備及びオンライン化に伴う物品購入費。	事業費	3,752
		財源内訳 国庫支出金	2,926
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	826
2021年度（最終予算額）	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 ○SDGs目標5「ジェンダー平等」の推進並びに国の第五次男女共同参画基本計画及び鈴鹿市男女共同参画審議会による提言を踏まえ、オンラインでの会議、セミナー実施。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。	事業費	541
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	541
2022年度（最終予算額）	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 ○SDGs目標5「ジェンダー平等」の推進並びに国の第五次男女共同参画基本計画及び鈴鹿市男女共同参画審議会による提言を踏まえ、オンラインでの会議、セミナー実施。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。	事業費	541
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	541
2023年度（最終予算額）	女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 ○SDGs目標5「ジェンダー平等」の推進並びに国の第五次男女共同参画基本計画及び鈴鹿市男女共同参画審議会による提言を踏まえ、オンラインでの会議、セミナー実施。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。 ○今後、成長の見込まれるIT分野への就業支援のため、デジタル関連のスキルを習得するためのセミナー等を開催。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　942千円	事業費	1,541
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	942
		財源内訳 一般財源	599

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	6,375
財源内訳 国庫支出金	2,926
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	942
財源内訳 一般財源	2,507

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・SUZUKA女性活躍推進連携会議開催。 ・すずか応援アンバサダーの浅尾美和さんを迎え「SUZUKA女性活躍推進フォーラム～キャリア形成とライフ・ワーク・バランス～」を実施。（11月４日参加者222名） ・「女性デジタル人材育成支援研修」を実施。（3回　延べ209名） ・小、中学生を対象に理工系分野に対する興味や関心を高める「リコチャレ2023」を実施。（８月18日　30名） ・三重県地域活性化雇用創造プロジェクト女性の就職支援事業の共催（周知啓発）

決算額		
事業費（千円）		767
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	767
	一般財源	0

活動指標	SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.6	0.2

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	3	7	7	0.2	0
②実績値	4	4	7	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	57.1%	133.3%	100.0%	71.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	講演会、研修等を企画運営することで、女性活躍推進の実情や課題を学ぶ場の設定ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	すずか応援アンバサダーの活用や、鈴鹿高専と連携し、効率的に事業を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	SUZUKA女性活躍推進連携会議は、女性の活躍を民学官が一体となり取り組む組織であり、本事業を市全体で推進するのは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員がポスターや啓発チラシ等を作成し、啓発事業にかかる経費の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市民ニーズや、市内の女性活躍推進についてあらゆる分野の実情を把握し、事業につなげていく必要がある。

A 改善

改善手法
女性本人が望む分野で活躍できるよう、積極的に関係団体と連携し事業を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	232203	単位施策番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	男女共同参画社会の実現
単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	女性が活躍する社会の実現				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	第二次鈴鹿市男女共同参画基本計画が2023年度に終了となることから、第二次鈴鹿市男女共同参画基本計画の課題等を検証し、次期計画策定に向けた調査研究を行い、第三次鈴鹿市男女共同参画基本計画の策定業務を進める。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	第三次鈴鹿市男女共同参画基本計画策定のための住民アンケートに係る経費 ・住民アンケート対象者抽出等に係る経費 ・調査票・返信用封筒の印刷等に係る経費 ・郵便料	事業費	652
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	652
2023年度（最終予算額）	男女共同参画基本計画冊子及び概要版の印刷に係る経費 鈴鹿市男女共同参画基本計画策定のための事業所アンケートに係る経費 ・郵便料	事業費	469
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	469

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,121
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,121

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・アドバイザーによる計画策定支援。（専門部会参加　2回、打合せ　7回） ・鈴鹿市男女共同参画審議会開催。（計画策定に関する審議　2回）

決算額	
事業費（千円）	349
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	349

活動指標	第三次鈴鹿市男女共同参画基本計画の策定に向けたアドバイザーとの打ち合わせ・鈴鹿市男女共同参画審議会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.6	0.2

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			10	10	0.2	0
②実績値			6	11	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			60.0%	110.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	三重県の男女共同参画基本計画策定委員でもあるアドバイザーが参加する男女共同参画推進本部専門部会等で、男女共同参画推進の現状が共有でき、職員の意識向上につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	アドバイザーの会議参加やデータ分析により、その場で課題等の解決ができ、スケジュールどおり計画策定が行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	アドバイザーの支援や、審議会委員の意見を聴取することで、様々な視点を検証し、計画を策定することができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	冊子の配布先を精査し、部数の調整に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
アンケート調査結果の集計や分析に時間を要することが課題であったが、アドバイザーの支援を受けることでスムーズに行えた。また、専門部会に外部者であるアドバイザーが参加することで、会議を円滑に進めることができた。

A 改善

改善手法
男女共同参画意識の現状を把握するためアンケートを実施するが、集計に時間を要する。今後は、アンケート調査の手法を検討する必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	233101	単位施策番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	国際親善事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	友好都市（米国ベルフォンテン市、仏国ル・マン市）を含む海外都市との交信や交流、来鈴外国来賓客への対応を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等に要する経費。	事業費		217
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	217
2021年度（最終予算額）	友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等及び交流等に要する経費	事業費		134
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	134
2022年度（最終予算額）	○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等及び交流等に要する経費 ○市制80周年記念式典出席に係る業務 友好都市代表者の鈴鹿市制80周年記念式典出席に要する経費 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　1,409千円	事業費		1,409
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,409
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等及び交流等に要する経費	事業費		187
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	187

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,947
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,409
	一般財源	538

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	友好都市との積極的な交信及び交流として、米国ベルフォンテン市とは、市長一行の来日に伴う来鈴時に、本田技研工業（株）鈴鹿製作所の視察や歓迎のための夕食会を開催し、友好関係の更なる強化を図ることができた。 また、仏国ル・マン市とは、本市へのル・マン大学生の派遣に関する提案を受け、この件をはじめとしたメールでの交信だけでなく、今後の友好関係の拡充を図るための意思疎通を行った。

決算額		
事業費（千円）		238
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	238

活動指標	海外都市との親善、交流に関する文書通信の送付数	単位	通

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	35	35	35	35	0.2	0
②実績値	14	33	20	26	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	40.0%	94.3%	57.1%	74.3%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	友好都市関係者の招待及び交流事業を通じ、担当職員の国際親善事業を推進するためのスキルが向上したとともに、円滑かつ的確な対応が図れたことにより、両都市との友好関係を更に強化することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算の中で、行政と関係団体が連携し、友好都市関係者との交流に取り組むことができ、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	友好都市との積極的な交信により、友好都市関係者に来鈴いただくなど交流を深めることができたことから、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業が対象となる補助金等の歳入の確保はないが、必要最低限の予算である中、最大限の事業効果が得られるよう努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
これまでの友好都市との交流の経緯や国際状況等を踏まえながら、さらに関係性を深められるよう、限られた予算の中で事業を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
友好都市との積極的な交信に努めるとともに、それぞれの都市の特徴や今後の可能性を考慮し、両都市との交流のあり方について国や県、鈴鹿国際交流協会と緊密に連携し、効果的な事業の展開が図れるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	233102	単位施策番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	多文化共生推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき、様々な国籍、民族など異なる文化的背景を持った人々が、互いの違いを認め合い尊重し合いながら、日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして、協力し合い、安心していきいきと暮らせるような取組を推進する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するため、2か年に渡る試験導入を経た多言語通訳システムを年間を通じて運用する。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室（市内3教室）の運営支援、外国人集住都市会議（会員都市13都市）への参画等に要する経費。 【特材】（国庫支出金）外国人受入環境整備交付金5,297千円	事業費		11,336
		財源内訳	国庫支出金	5,297
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,039
2021年度（最終予算額）	○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語及びスペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するために、タブレット端末を使った多言語通訳システムを運用する。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室（市内3教室）の運営支援、外国人集住都市会議（会員都市13都市）への参画等に要する経費。 【特財】（国庫支出金）外国人受入環境整備交付金　5,088千円	事業費		11,086
		財源内訳	国庫支出金	5,088
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,998
2022年度（最終予算額）	○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、スペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また、外国人市民の多国籍化に対応するために、タブレット端末を使った多言語通訳システム及び多言語翻訳システムを運用する。 ○鈴鹿市多文化共生推進指針の見直しに係る監修謝礼、アンケート調査に係る経費等を計上。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議（会員都市13都市）への参画等に要する経費。 【特財】（国庫支出金）外国人受入環境整備交付金　5,767千円 【特財】（寄附金）多文化共生推進費寄附金　60千円	事業費		10,815
		財源内訳	国庫支出金	5,767
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	60
			一般財源	4,988
2023年度（最終予算額）	○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として、ポルトガル語、スペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用するとともに、多国籍化への対応として、タブレット端末による多言語通訳システム等を運用する。 ○鈴鹿市多文化共生推進計画の策定に係る委員会議開催のための経費等を計上 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談、行政文書の翻訳、日本語教室の運営支援、外国人集住都市会議（会員都市11都市）への参画等に要する経費。 【特財】（国庫支出金）外国人受入環境整備交付金　8,056千円 （寄附金）多文化共生推進費寄附金　60千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　497千円 （国庫支出金）デジタル田園都市国家構想交付金　264千円	事業費		15,576
		財源内訳	国庫支出金	8,320
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
			一般財源	6,699

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		48,813
財源内訳	国庫支出金	24,472
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	617
	一般財源	23,724

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
鈴鹿市多文化共生推進計画検討会議を2回開催し、鈴鹿市多文化共生推進計画を策定した。 また、多文化共生に向けた取組として、多言語電子広報「City Guide Amigo Suzuka」、市ウェブサイト及びフェイスブックの活用による外国人市民への迅速かつ正確な情報発信を始め、外国人集住都市会議こまき2023への参画、外国人市民を対象とする行政書士相談及び日本語教室の運営支援等を実施した。 さらに、市民の多文化共生意識の醸成を図る取組として、公民館等における出前講座を実施した。	事業費（千円）	14,942
	財源内訳 国庫支出金	7,821
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	324
	一般財源	6,797

活動指標	多文化共生に関する啓発事業（講演会、研修、広報など）の実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	11	12	13	2.5	0
②実績値	9	10	12	20	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	90.0%	90.9%	100.0%	153.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外国人市民の人口増や多国籍化といった社会情勢を踏まえながら、「鈴鹿市多文化共生推進計画」の策定するなど、多文化共生の推進に向けた総合的な取組により事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	外国人市民への情報発信において、多言語電子広報「City Guide Amigo Suzuka」を導入し、市ウェブサイトやフェイスブック等を活用することで、効果的に事業を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	外国人市民の多国籍化が進んでいる現状を踏まえて実施した取組を通じ、多文化共生に対する市民意識の醸成を図ることができ、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	多言語電子広報の導入は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した。また、通訳職員の雇用やタブレット端末を活用した多言語相談の推進は、国等の補助金を活用し、財源の確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
定住する外国人市民の高齢化や多国籍化が進んでいることに加え、今後、在留資格などの法制度の見直しによる外国人市民を取り巻く社会情勢の変化が見込まれることから、適宜、状況を把握し、課題に対して的確に対応する必要がある。

A 改善

改善手法
新たに策定した「鈴鹿市多文化共生推進計画」を推進し、日本人市民と外国人市民が多文化共生意識を共有できる社会の実現を目指す。また、鈴鹿国際交流協会をはじめとした関係団体との連携により、社会情勢の変化から生じる新たな課題の解決に取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	233103	単位施策番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い、個性と能力を発揮していること
施策	多文化共生社会の実現
単位施策	多文化共生の推進と国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	多文化共生及び国際交流を推進する公益財団法人鈴鹿国際交流協会に対し、職員人件費及び事業費の一部を補填する経費を補助金として交付する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,626,000円 事務局長（1名）、職員（3名／ポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名） ○事業費に対する補助金：2,241,000円 施設賃借料、光熱水費、その他事業（マンスリーすずか等編集発行、日本語ボランティア養成事業等）	事業費		18,867
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,867
2021年度（最終予算額）	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：18,456,000円 事務局長（1名）、職員（3名／ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語・ｽﾍﾟｲﾝ語・英語各通訳1名） ○事業費に対する補助金：2,859,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年交流（オンライン）事業、その他事業（マンスリーすずか等編集発行、日本語ボランティア養成事業等）	事業費		21,315
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,315
2022年度（最終予算額）	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：18,704,000円 事務局長（1名）、職員（3名／ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語・ｽﾍﾟｲﾝ語・英語各通訳1名） ○事業費に対する補助金： 4,197,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年交流（受入れ）事業、長期休み時の学習支援教室、その他事業（マンスリーすずか等編集発行、日本語講座等）	事業費		22,901
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,901
2023年度（最終予算額）	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について、その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：18,778,000円 事務局長（1名）、職員（3名／ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語・ｽﾍﾟｲﾝ語・英語各通訳1名） ○事業費に対する補助金： 3,864,000円 施設賃借料、光熱水費、ベルフォンテン市青少年交流（受入）事業、長期休み時の学習支援教室、その他事業（わいわい春まつり、日本語講座等）	事業費		22,642
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	22,642

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		85,725
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	85,725

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
鈴鹿国際交流協会に補助金を交付し、同協会が実施する友好都市との交流事業や多文化共生の推進に係る取組等を支援した。 また、友好協定を締結しているベルフォンテン市との青少年相互交流事業やわいわい春まつり等の同協会が実施する事業に連携して取り組み、本市の国際交流や多文化共生の推進に関連する施策の推進を図ることができた。	事業費（千円）	22,642
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,642

活動指標	理事会、定例会への出席回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	14	14	14	14	0.3	0
②実績値	14	14	14	16	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	114.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿国際交流協会の理事会及び定例会への出席や協会事業への積極的な連携により、補助事業の有益性を確保し、事業の有効性等を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	同協会と外国人市民との繋がりを最大限に活かし、効率よく活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	同協会は、外国人コミュニティとの関係性を積極的に構築し、状況に応じて柔軟に文化共生の推進に繋がる事業を実施していることから、同協会への補助は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	同協会は、賛助会員の拡大を図りながら自主財源の確保に努めているとともに、ボランティアを積極的に活用することより経費の抑制に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
外国人市民を取り巻く課題は、更に複雑かつ多様となってくると予想される中、本市からの財政的な支援には限界があり、同協会の自主財源の確保が課題である。

A 改善

改善手法
自主財源の確保を図るため、外部機関が実施する助成事業など、協会運営にとって有用な情報の収集と共有に努めるとともに、賛助会員や企業会員の拡大が図られるよう、引き続き同協会を積極的に支援し、より効果的な事業の展開を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241101	単位施策番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加（協働）推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	活気ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて、鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、協働の必要性について周知・啓発するとともに、多様な主体が、様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき、それぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みをつくり、市民参加を推進する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・協働についての周知啓発 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・協働についての周知啓発 ・鈴鹿市まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・協働についての周知啓発 ・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催 ・まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施	事業費		537
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	537
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・協働についての周知啓発 ・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催 ・まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施	事業費		494
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	494
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,231
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,231
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市民活動支援や地域づくりに関する様々な機会において、協働についての周知に務めた。 「つながろう鈴鹿ネットワーク」を開催し、団体の運営力向上を目指した講座において、参加者が自らの実施している、あるいは実施したいと考えている活動を題材としてワークに取り組みグループで共有することで、団体同士のコミュニケーションを促進し、各主体の協働に向けたつながりのきっかけを創出した。 鈴鹿市まちづくり応援補助金協働事業部門を設置し、行政との協働を推進した。

決算額	
事業費（千円）	493
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	493
財源内訳 一般財源	0

活動指標	鈴鹿市まちづくり応援補助金への協働事業コースへの申請数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	2	3	4	0	0
②実績値	2	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	200.0%	50.0%	33.3%	25.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務の執行や地域へのヒアリングの中で市民団体や地域の現状を把握することで、事業の有効性等に対する課題意識を有することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	鈴鹿市まちづくり応援補助金協働事業部門の募集、審査及び実績報告会の開催、並びに事業に関する周知広報により、協働に関する関心と重要性の認識を高めたが、申請受付の〆切が新型コロナウイルスが5類に移行する前であったこともあり、成果にはつながらなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市まちづくり応援補助金協働事業部門が行政との協働による事業に取り組むきっかけとなっており、市民協働の推進手段の1つとして妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「まちづくり応援基金」を有効に活用し、財源確保を行っている。 「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催にあたり、講座内容の企画及び各回講師の調整を職員自らで実施することにより経費を削減できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
まちづくり応援補助金協働事業部門により協働の推進に一定の効果は得られているものの、応募数が少ないことから、当該補助金の周知の強化だけでなく、市民に多様な主体との協働の重要性を理解していただくとともに、各所属の職員がそれぞれの業務において、地域や団体との協働によるまちづくりを推進するという意識醸成が必要である。

A 改善

改善手法
協働のまちづくりの必要性について市民への周知啓発を強化するとともに、市職員に対しても継続的な研修の実施等より一層の意識向上を図る。 事業の実施を通して、市民活動団体等とつながり、市民活動団体と行政とのハブとして協働を促していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241201	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	コミュニティセンター（4箇所）の管理・運営に関する経費 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・指定管理料 ・施設管理及び土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 指定管理先 ・白子：白子コミュニティセンター運営委員会 ・神戸：神戸コミュニティセンター運営委員会 ・合川：合川コミュニティセンター運営委員会 ・牧田：牧田コミュニティセンター運営委員会（2023年3月まで） ：牧田地区地域づくり協議会（2023年4月から）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検（設備） ・神戸コミュニティセンター屋上防水・外壁改修工事	事業費		19,262
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	38
			一般財源	19,224
2021年度（最終予算額）	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検（建築・設備）	事業費		11,438
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34
			一般財源	11,404
2022年度（最終予算額）	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検（設備）	事業費		11,320
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	31
			一般財源	11,289
2023年度（最終予算額）	指定管理料及び光熱水費、施設管理、土地、建物、備品の修繕及び管理運営に関する経費 主な経費 ・指定管理料 ・消防用設備法定点検 ・特定建築物定期点検（設備） ・施設設備修繕 ・備品購入 【特材】（その他）森林環境基金繰入金／コミュニティセンター備品購入分　2,200千円	事業費		17,905
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,200
			一般財源	15,705

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		59,925
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,303
	一般財源	57,622

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	コロナ禍の影響が減り生活面での制約が緩和されたため、利用者が増大した。地域コミュニティの拠点としての役割を果たし、地域活性化に貢献した。

決算額	
事業費（千円）	16,631
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	2,156
財源内訳 一般財源	14,475

活動指標	開館日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	306	306	306	306	0	0.4
②実績値	254	276	306	306	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	83.0%	90.2%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢を見極め、事業の効率を考慮に入れながら、利用者の利便性向上に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算の中で、緊急性や重要性を考慮に入れ、修繕や物品購入などに優先順位をつけることで効率よく対応出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	開館日数について活動目標が達成されており、適正に施設運営されているため、事業手法は妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	森林環境基金を利用することで、歳入確保に努めた。歳出については、施設の老朽化により修繕費が増大しており、削減は難しい状況であるが、維持修繕が必要最小限になるよう努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の老朽化や照明器具のLED化修繕、男女共用トイレの区別化等、今後も維持修繕費は増大していくと考えられる。利用状況等を考慮に入れながら、修繕費や物品購入等に優先順位を付け、効率的に施設運営をしていくことが重要である。

A 改善

改善手法
現場の声を聞き、歳出削減に取り組みながら、計画的な修繕に努め、コミュニティセンターの必要性及び効率的な運営の在り方について検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241202	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき、市民力の向上を図るとともに、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等に対する補助制度を設置し、市民による公益活動を支援する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費		1,523
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,523
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費		1,735
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,735
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費		1,473
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,473
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,500
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,231
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,231
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市まちづくり応援補助金の各コースについて、交付対象事業を採択し、補助金を交付することにより市民活動団体及び地域づくり協議会の活動を支援した。 ・ふみだそうコース　申請団体2団体うち1団体採択 ・そだてようコース　申請団体8団体うち8団体採択

決算額		
事業費（千円）		1,468
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,468
	一般財源	0

活動指標	補助交付団体の数	単位	団体

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	13	13	13	13	0	0
②実績値	11	12	11	9	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	84.6%	92.3%	84.6%	69.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	審査から交付額確定までの手続きを通じて、市内で活動する市民活動団体や地域づくり協議会の事業や運営の現状を把握するとともに、審査員である学識経験者等から市民団体や地域の活動にあたっての課題や必要とする支援を把握できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学識経験者や中間支援団体職員等を委員に含む審査会において、補助金の目的との整合や交付対象事業としての適格性を厳正に審査している。団体の活動内容を発展させ、コースをステップアップして申請する団体もあり、市民活動の活性化に対しコスト以上の効果を得られている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	補助金が市民活動団体等の活動（事業）の開始や発展に対する財政的な支援となっていることから、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「まちづくり応援基金」を有効に活用し、財源確保を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
申請回数の上限を設けているものの、上限まで複数年続けて交付申請をする団体が増えてきており、交付対象団体が固定化している。また、申請団体の意識として「今年、やりたい事業をするために申請する」と短期的な視点での申請が見受けられる。

A 改善

改善手法
より多くの団体からの申請を促すため、周知方法を見直す。 団体や事業の継続性や発展性を見据えた団体運営の見直し、財源確保などの団体力向上を、補助金事業の実施の中で促す手法のほか、中間支援機能の提供を含めて検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241203	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進するため、福祉、環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに、（仮称）まちづくりセンターの設置に向けた検討も含め、市民活動に対する市民の関心を高めることにより、市民活動の活性化を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	事業費		3,925
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,925
2021年度（最終予算額）	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	事業費		4,028
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,028
2022年度（最終予算額）	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	事業費		3,499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,499
2023年度（最終予算額）	・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	事業費		3,496
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,496

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		14,948
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,948

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
各団体の情報発信の支援を目的とした「すずか市民活動情報広場」の効率的且つ効果的な運用を図った。登録団体は116団体で、昨年度から38団体減となったが、情報掲載件数は増加した。 団体活動の市民への周知を目的とした「市民活動団体紹介パネル展」に替わり、市民ロビーでの市民活動団体情報の常設展示コーナーについて検討及び庁内調整を図り、2024年度の開設に向けた準備を行った。 鈴鹿市まちづくり活動補償制度を適正に運営した。事故報告件数は、傷害事故18件、疾病事故0件、賠償責任事故2件であった。	事業費（千円）	3,464
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,464

活動指標	すずか市民活動情報広場へのアクセス件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10000	11000	12000	13000	0	0
②実績値	5219	7653	6582	7578	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	52.2%	69.5%	54.9%	58.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	活動補償制度についてグループ内で情報を共有し、適正な運用について認識を深めた。また、すずか市民活動情報広場を内部サイトに移設するに当たり、サイト設置の効果を高めるため、効率的・効果的な団体情報発信の支援について調査研究を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	すずか市民活動情報広場を内部サイトに移設するに当たり、登録団体に対し登録内容の確認と移設後の登録継続についての意向調査を行った結果、登録団体数は減少したが、サイトに対する認知度は向上した。併せて情報掲載件数も増加したことから、アクセス数増加につながった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	すずか市民活動情報広場は、市内に民間の中間支援団体を有しない本市にとって市民活動団体の情報発信や情報収集の場となっており妥当である。活動補償制度は、まちづくり活動団体の活動における安心を担保することで市民参加の推進に寄与するものであることから妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	すずか市民活動情報広場について、受託事業者から現在のコストのままでの継続的な受託は困難である旨説明を受けているが当年度においては現状維持とすることにより経費を抑制している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
中間支援機能の重要性が高まっているため、今後求められる支援機能について検討が必要である。

A 改善

改善手法
市民活動団体等への中間支援機能の効率的な手法等、市民活動支援業務のあり方を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241206	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	市民活動の活性化

事業名	庁舎等管理事業／解体費／地域協働課分				
事業計画期間	事業開始	2023年6月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	旧白子出張所の解体に伴う経費				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	旧白子出張所の解体に伴う解体設計業務委託、石綿含有分析調査委託に関する経費（消防総務課と均等按分）	事業費		899
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	899

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		899
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	899

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	旧白子出張所の解体設計、石綿含有分析調査を実施した。

決算額		
事業費（千円）		884
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	884

活動指標	工事の進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				4.2	0	0
②実績値				4.2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	計画を進める過程で工事についての知識を修得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	解体工事に向けて、計画的に実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画的に進めており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事前に現地調査や協議をした上で、適正な工法等を決定している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
旧白子出張所については、建物の老朽化により耐震性に問題があることから、早急に解体工事を進める必要がある。

A 改善

改善手法
補助制度の対象となる場合は、補助制度を積極的に活用し、工事を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241301	単位施策番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市民の方が、鈴鹿市政に関する意見・提案等を気軽に発信できるように、多様な伝達方法の整備を行うと共に、市民の声を反映できる仕組みづくりを進める。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見いただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費、「市民の声」用紙印刷にかかる経費 ○対話業務 対話事業実施に伴う託児委託にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	事業費		136
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	136
2021年度（最終予算額）	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	100
2022年度（最終予算額）	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費、「市民の声」用紙印刷にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	事業費		112
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	112
2023年度（最終予算額）	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	事業費		103
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	103

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		451
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	451

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○市民の声業務:問合せ件数延べ526件(電子メール347件、窓口24件、手紙84件、電話70件、ファクス1件、その他0件)。 ○市民の声の共有:隣地の樹木の枝が、越境してきており、落ち葉で困っているので、伐採して欲しいという意見があり、広報すずかに「樹木の越境 について」を掲載した。民法の改正により催告しても越境された枝が切除されない場合や、所有者を調査しても分からない場合などは、越境された土地の所有者が、枝を自ら伐採することができるようになったことなどを掲載。 ○電話交換業務:着信件数延べ64,995件(応対1,387件、転送63,608件)	事業費(千円)	97
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	97

活動指標	「市民の声」件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				3.17	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	550	550	550	550	1	0
②実績値	1441	1322	708	526	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	262.0%	240.4%	128.7%	95.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢や時事内容の情報収集に努め、市民の声や電話による問い合わせなどに対し、スムーズに対応できるよう努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた人材と予算の中で、効率よく事務事業に取り組むことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市市民の声取扱要綱に基づき、「市民の声」の庁内での情報共有を図ることにより、「市民の声」の市政への反映を積極的かつ効率的に図った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最低限の事業費であり、これ以上のコスト削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
「市民の声」は、新型コロナウイルス感染症を内容とするものが、令和2年度から令和4年度まではその大半を占めていた一方で、令和5年度は4件と大幅に減少するなど、社会情勢や市が実施する施策により内容や件数が大きく左右される。

A 改善

改善手法
「市民の声」を市民のニーズとして捉え、庁内での情報共有を図るとともに、担当課での迅速な対応を依頼する。要望や苦情など同様の意見については、傾向を掴みながら改善に繋げる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241302	単位施策番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市民の日常生活上のさまざまな問題や悩みに対し、解決のヒントとなるように各種専門相談を開設する。 来庁者への親切で適切な案内を行うため、本庁1階総合案内受付に案内職員を配置する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内パートタイム会計年度任用職員の報酬及び派遣委託料等 【特財】(諸収入)コピー代　200千円	事業費		6,683
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	6,483
2021年度（最終予算額）	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料 【特財】(諸収入)コピー代200千円	事業費		6,224
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	200
			一般財源	6,024
2022年度（最終予算額）	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼、交通事故相談委託料等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料 【特財】(諸収入)コピー代　180千円	事業費		6,224
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	180
			一般財源	6,044
2023年度（最終予算額）	○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料 【特財】(諸収入)コピー代　160千円	事業費		7,814
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	160
			一般財源	7,654

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		26,945
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	740
	一般財源	26,205

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○各種相談業務:活動指標である市民相談会の開設件数は112件（弁護士（法律）相談50件、弁護士による交通事故相談12件、行政相談12件、司法書士相談12件、土地家屋調査士相談12件、行政書士相談12件、不動産鑑定士相談2件） ○庁内案内業務:総合案内における案内等の件数は年間34,195件	事業費（千円）	7,775
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	166
	一般財源	7,609

活動指標	市民相談会の開設件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.82	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	128	128	128	128	0	0
②実績値	120	121	120	112	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.7%	94.5%	93.7%	87.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市民からの多様な相談に適切に対応及び案内ができるよう丁寧な聴き取りをすることや、新たな制度の情報収集を行うことを通じ、職員の相談業務の遂行に要するスキルが向上した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	総合案内における受付業務を委託することにより、安定的なサービスの提供ができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民にとって身近な公的機関である市役所が各種専門相談を無料で開催することで、市民の利便性や安心に繋がっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	総合案内業務を戸籍住民課の窓口業務と併せて同一業者に委託することにより、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市民が抱える問題や課題が複雑かつ多様となっている中、弁護士等への専門相談へ繋げるケースが多く、予約が早々に埋まってしまうため、早急なニーズに応えることが難しくなっている。

A 改善

改善手法
市民が可能な限り早い段階で相談につながるよう、市民の相談内容を正確に聴き取ることを始め、他の相談機関との連携をより一層強化することに努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	241303	単位施策番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	協働のまちづくりの推進
単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員（フルタイム会計年度任用職員）3人の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費、センター事務所移転に係る経費	事業費		15,678
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,678
2021年度（最終予算額）	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員（フルタイム会計年度任用職員）3人の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費、センター事務所移転に係る経費	事業費		21,712
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,712
2022年度（最終予算額）	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員（フルタイム会計年度任用職員）3人の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	事業費		16,709
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,709
2023年度（最終予算額）	鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人（フルタイム会計年度任用職員3人）の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	事業費		17,109
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,109

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		71,208
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	71,208

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標となっている消費者行政担当者会議（鈴鹿市、亀山市、消費生活センター）に参加し、事業報告や相談内容の傾向など情報共有を行った。 また、鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき、消費生活センターにかかる鈴鹿市分の経費を負担した。

決算額		
事業費（千円）		16,713
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,713

活動指標	消費者行政担当者会議の参加回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.01	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	2	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	200.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	消費生活センターと連携を図り、事例の情報共有を行うことにより、市民からの相談を迅速に繋ぐことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき、広域連合が担う特定分野の相談である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市民生活の安心に繋がる相談機会を提供できている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	消費生活センターの運営経費のうち、鈴鹿市分の負担金については、鈴鹿亀山地区広域連合規約第17条に定められている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
消費生活センターでの相談内容は、少子化や高齢社会の進展など、社会生活を取り巻く情勢が変化する中、多様化しかつ複雑化している。

A 改善

改善手法
消費生活センター、鈴鹿市及び亀山市が緊密に連携をしながら、担当者による消費者行政担当者会議をはじめ、鈴鹿市での相談窓口担当者会議を実施することで、相談内容等の情報共有と被害の未然防止に努め、市民の安全・安心の確保を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242101	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地区市民センターの管理・運営に関する経費 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・電話料金に関する経費 ・施設管理及び土地・建物の維持修繕に関する経費 ・各種備品の購入に関する経費 ・事務に関する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（22地区市民センター） ・エレベーター保守点検（白子） ・空調機法定点検（白子・箕田） ・一ノ宮地区市民センター屋根防水工事 ・用地賃借料（白子）	事業費		65,173
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	65,173
2021年度（最終予算額）	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（22地区市民センター） ・エレベーター保守点検（白子） ・用地賃借料（白子）	事業費		60,769
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60,769
2022年度（最終予算額）	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（22地区市民センター） ・エレベーター保守点検（白子） ・用地賃借料（白子）	事業費		63,101
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	63,101
2023年度（最終予算額）	地区市民センターの光熱水費、電話料金、施設管理、土地・建物に関する維持修繕及び事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（22地区市民センター） ・エレベーター保守点検（白子） ・空調機法定点検（白子・箕田） ・用地賃借料（白子）	事業費		68,201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68,201

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		257,244
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	257,244

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	施設設備の保守点検、機械警備委託による安全管理、不具合箇所の修繕等による施設の維持管理を実施した。	決算額	
		事業費（千円）	67,999
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	67,999

活動指標	開設日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				28	6

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	244	243	244	243	22	1
②実績値	244	243	244	243	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	施設管理に関する知識を修得することができた。また、地区市民センター業務において市民の利便性向上のために効率的に業務を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	修繕が必要な箇所について、緊急性や安全性を考慮し、優先順位をつけて対応するよう努めたが、突発的な設備の故障等により、すべての修繕を実施することができなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適正な施設運営により、全開設日数を維持できており妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	限られた予算で適切な執行に努めているが、施設の老朽化が進むなか、修繕費の支出は増大している。そのほか光熱水費も高騰するなど歳出削減は難しい状況である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地区市民センターの老朽化に伴い、維持修繕費は今後も増加し続けていくと想定されるため、実施すべき内容に優先順位をつけ、効率的に修繕を行うことが必要である。また、今後は利用する市民の利便性を考えつつ、施設の集約化等による削減を検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
公共施設等総合管理計画に基づき、歳出削減に取り組みながら、予防保全的修繕を行い、施設の長寿命化を図る。併せて、行政窓口の集約化等を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242102	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	地域づくり支援の推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市では、鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市地域づくり協議会条例に基づき、協働のまちづくりを進めるため、地域内連携をより一層図りながら住民主体の地域づくりを推進し、住民自治の実現を目指していくことが必要である。 ついては、市内全域で設立された地域づくり協議会による地域の課題解決や活性化の取組がなされ、地域の特性を活かした住みよい地域づくりが進むよう支援に取り組み、地域と行政による協働のまちづくりを推進する。また、2021年度以降の段階的な拡充に向けて全庁的な協議を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地域づくり一括交付金	事業費		52,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	52,500
2021年度（最終予算額）	地域づくり一括交付金	事業費		86,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,000
2022年度（最終予算額）	・地域づくり一括交付金	事業費		86,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,000
2023年度（最終予算額）	・地域づくり一括交付金	事業費		86,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	86,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		310,500
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	310,500

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市内全ての地域において設立した地域づくり協議会に対し、地域の活性化や地域課題の解決のために地域づくり一括交付金を交付した。 また、各地域への配分方法について、各協議会から意見を聞いた上で見直しを実施した。

決算額		
事業費（千円）		81,553
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	81,553

活動指標	地域づくりにおける協議会との意見交換会の開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
18.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	2	2	2	0	0
②実績値	1	2	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域づくり協議会代表者会議や協議会へのヒアリングにより、地域の実情や地域が感じている地域活動における課題を把握した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域によって特性や課題が異なるため、意見交換や意見聴取を行うことで地域のニーズを把握し、地域づくり一括交付金の各地域への配分方法を見直すとともに、運用ルールに反映することで各協議会活動の活性化を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の自主性を尊重した地域づくりを目的として、鈴鹿市地域づくり一括交付金交付規則に基づく財政的支援を行ったことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	一括交付金算定根拠に基づき、適切に執行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域から交付金の使途に関する問合せが依然として多い。また、地域づくり活動における施策所管課との協働に関する調整を求められることが多い。

A 改善

改善手法
地域づくり一括交付金の活用等について継続的に周知するとともに助言等の支援に努める。 また、市職員へ市民との協働による地域づくりの推進への意識向上を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242103	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市では、鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市地域づくり協議会条例に基づき、協働のまちづくりを進めるため、地域内連携をより一層図りながら住民主体の地域づくりを推進し、住民自治の実現を目指していくことが必要である。 ついては、市内全域で設立された地域づくり協議会による地域の課題解決や活性化の取組がなされ、地域の特性を活かした住みよい地域づくりが進むよう支援に取り組み、地域と行政による協働のまちづくりを推進する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施 ・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	事業費	1,129
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,129
2021年度（最終予算額）	・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・みえ森と緑の県民税市町交付金事業	事業費	4,523
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	4,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	523
2022年度（最終予算額）	・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	事業費	366
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	366
2023年度（最終予算額）	・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費	事業費	277
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	277

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	6,295
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	4,000
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,295

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	地域づくりへの意識向上を図るため、職員研修を実施した。 広報すずかに、地域づくりに関する周知啓発を目的とした記事を掲載した。

決算額		
事業費（千円）		11
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11

活動指標	地域づくりにおける協議会との意見交換会の開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	2	2	2	0	0
②実績値	1	2	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域づくりに必要なスキルの向上を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	職務経験や職級、地域づくり研修生としての派遣時期などを考慮し、地域づくりに対する市職員の意識向上を効果的に図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市地域づくり協議会条例に基づく支援として、地域づくり支援職員、地域づくり研修生、地域づくりコーディネーター、地区市民センター職員による人的支援を行ったことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	2023年度末を以て地域づくり支援職員の配置が終了することから、2024年度以降の人的支援の体制を検討し、整理した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域づくりにおける意見交換会で出た意見の地域づくり支援施策の内容への反映を含めた、今後の支援のあり方を検討する。 地域によっては、特性や課題も異なるため、それぞれに応じて市が行う支援のあり方を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
市職員に対し研修を開催し、地域づくりの推進への意識の向上を図る。 地域づくり協議会相互の意見交換や情報提供の場を設けることで、効果的かつ効率的に地域づくりの推進に取り組んでいく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242104	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対し簡易な市事務の一部を委託。 ・委託料の算出方法：各自治会加入世帯数一世帯あたり105円／月 ・年4回に分けて交付 「鈴鹿市自治会長報償金交付要綱」に基づき、自治会長に対し報償金を交付。 ・報償費の算出方法：自治会加入世帯数1～50世帯：23,500円、50世帯増毎に500円増 ・年2回（夏季：6月、年末：12月）交付				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費		108,554
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	108,554
2021年度（最終予算額）	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費		109,335
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,335
2022年度（最終予算額）	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費		109,631
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,631
2023年度（最終予算額）	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ、立会調査等 市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	事業費		109,994
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	109,994

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		437,514
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	437,514

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、自治会に対して簡易な市事務の一部を委託し、その委託に対する委託料を支払うことができた。

決算額		
事業費（千円）		108,835
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	108,835

活動指標	自治会加入率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7	0	0.4
②実績値	80.3	80.1	80.1	79.1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	98.3%	98.0%	98.0%	96.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託料支払い時の請求額を効率よく確実に確認する仕組みを整えることで、他業務への取り組み方についての意識も高まった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、事務委託及び委託料支払い事務等について効率よく実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき、事務の一部を委託したことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市事務自治会委託要綱に基づいた予算執行に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
委託業務には複数の部署が関連しており、部局横断的な検討が必要である。

A 改善

改善手法
「鈴鹿市事務自治会委託要綱」の見直しを行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242105	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会に関する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		3,465
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,465
2021年度（最終予算額）	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		2,675
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,675
2022年度（最終予算額）	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		2,186
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,186
2023年度（最終予算額）	各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	事業費		2,141
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,141

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,467
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,467

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市自治会連合会への側面的支援を通して、住民自治の推進、地域の活性化に寄与することができた。	決算額	
		事業費（千円）	2,134
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,134

活動指標	自治会連合会加入率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	99	99	99	99	0	0.2
②実績値	99	99	99	99	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市自治会連合会との様々な事務調整等を通じて、業務における調整力の向上が図れた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標について成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方については、鈴鹿市自治会連合会の自主・自立を促していく必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な運営費補助の執行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事務局のあり方について検討の必要がある。

A 改善

改善手法
事務局のあり方について協議し、鈴鹿市自治会連合会へ提案するために調整していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242106	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	地域づくり支援の推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築、購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果：地域住民自らが、自主的に運営し、維持管理する施設に補助金を交付することにより、更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され、コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等（工事費 50万円未満の場合は補助対象外） 補助金額：対象事業費 × 1/2（1,000円未満切捨て） 限度額 新築600万円、修繕100万円				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定　新築1件、修繕17件 補助金額　17,014千円	事業費		17,014
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,014
2021年度（最終予算額）	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築1件、修繕10件 補助金額11,685千円	事業費		11,685
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,685
2022年度（最終予算額）	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定　新築0件、修繕6件 補助金額　3,600千円	事業費		3,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,600
2023年度（最終予算額）	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため、地域住民自らが運営し、維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定　修繕10件 補助金額　5,825千円	事業費		5,825
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,825

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		38,124
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	38,124

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	10件（新設0件、修繕10件）の申請があり、年度内にすべて実施できた。

決算額	
事業費（千円）	5,825
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,825

活動指標	自治会が管理する集会所の数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	292	292	292	292	0	0
②実績値	292	292	292	292	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	申請内容を審査し受理するにあたり「根拠法令、判断基準、補助金額算定根拠」等に基づき確実に事務を実施する能力を修得することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助を継続することにより、自治会の費用負担軽減と地域コミュニティを維持することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域コミュニティの維持のためにも当該事業は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市自治会集会所建築等補助金交付要領に基づき、適正に執行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
一般社団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用を検討する。

A 改善

改善手法
コミュニティ助成事業の活用を踏まえ、財源確保を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242107	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	自治会等の地縁による団体（以下、「地縁団体」という。）が保有する不動産等について、地縁団体名義での登記を可能にし、円滑な財産保有を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き 地縁団体に関わる訴訟に対する委託料	事業費		460
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	460
2023年度（最終予算額）	地縁団体の認可相談、申請書類等の説明指導、認可申請等の審査及び各種告示等の手続き	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		460
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	460

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	1件の地縁団体の認可を行った。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	地縁団体認可数	単位	自治会数

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	102	103	104	105	0	0
②実績値	105	106	108	109	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	103.0%	103.0%	103.8%	103.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地縁団体の認可事務を執行するにあたり、法人化を進める地縁団体に認可申請に必要な各種説明や調整を実施することで、相手に対して的確に必要事項を説明する能力や調整力を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方自治法に基づき、事務事業を効率的に実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	認可地縁団体を検討している団体に対し、法人化の支援と共に、メリット・デメリット等についても説明しているため、事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置のない事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
自治会運営に支障をきたすことがないよう自治会の役員交代時等のサポートが必要である。

A 改善

改善手法
自治会を認可する段階において、運営方法について十分に説明を行う。また、今後の運営について記載された手引きを対象の地縁団体に渡すことや事前相談の徹底など、継続的にサポートを行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242110	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	一般財団法人自治総合が管轄する令和2年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業2,500千円 備品整備（会議用長机・長机用台車購入。） 実施主体：国分町自治会 【特財】（諸収入）コミュニティ助成金2,500千円	事業費	2,500
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,500
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	一般財団法人自治総合が管轄する令和3年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 【特財】（諸収入）コミュニティ助成金4,800千円 実施主体①：国分町自治会 内容：一般コミュニティ助成事業2,500千円 備品整備（スタッキングチェア、スタッキングチェア用台車購入。） 実施主体②：鈴鹿ハイツ自治会 内容：一般コミュニティ助成事業2,300千円 備品整備（プロジェクター、スクリーン等購入。）	事業費	4,800
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	4,800
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	一般財団法人自治総合が管轄する令和4年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 内容：一般コミュニティ助成事業1,100千円 備品整備（プロジェクター、スクリーン等の購入。） 実施主体：国分町自治会 【特財】（諸収入）コミュニティ助成金1,100千円	事業費	1,100
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,100
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	一般財団法人自治総合が管轄する令和5年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 実施主体①：鈴鹿ハイツ自治会 内容：一般コミュニティ助成事業1,500千円 備品整備（複合機、草刈り機購入。） 実施主体②：国分町自治会 内容：一般コミュニティ助成事業2,300千円 備品整備（高圧洗浄機、ヒーター等購入。） 【特財】（諸収入）コミュニティ助成金3,800千円	事業費	3,800
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,800
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	12,200
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	12,200
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	一般社団法人自治総合センターが管轄する2023年度コミュニティ助成事業の採択を受けた実施主体2自治会に対し、補助金の交付を実施した。

決算額		
事業費（千円）		3,800
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,800
	一般財源	0

活動指標	補助執行率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業実施要綱等を理解し、補助事業に関する知識を深めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業実施要綱及び鈴鹿市補助金等交付規則に基づき、実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業実施要綱及び鈴鹿市補助金等交付規則に基づき、実施しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	コミュニティ助成事業助成金を有効活用し、財源確保を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
全ての申請が採択されるわけではないため、市の当初予算には間に合わず、自治総合センターの事業採択と市の当初予算策定に時期のずれがあることから、申請自治会との実施時期等の調整には留意する必要がある。

A 改善

改善手法
事業実施年度内に事業完了できるように、申請自治会と事業実施時期等について事前協議を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242201	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	ふれあいセンターの管理・運営に関する経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・施設管理及び土地・建物の維持修繕に関する経費 ・夜間及び休日などのふれあいホール業務管理等に関する事務費 ・指定管理者制度への移行を検討する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・特定建築物等定期点検（設備） ・日曜及び夜間のふれあいホール等業務管理委託 【特財】（使用料）ふれあいセンター使用料　773千円 （国庫補助）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　80千円	事業費		17,809
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	853
			一般財源	16,956
2021年度（最終予算額）	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与 ・特定建築物等定期点検（建築・設備） ・日曜及び夜間のふれあいホール等業務管理委託 【特財】（使用料）ふれあいセンター使用料　768千円	事業費		18,303
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	768
			一般財源	17,535
2022年度（最終予算額）	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与等 ・特定建築物等定期点検（設備） ・日曜及び夜間のふれあいホール等業務管理委託 【特財】（使用料）ふれあいセンター使用料　807千円	事業費		21,343
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	807
			一般財源	20,536
2023年度（最終予算額）	ふれあいセンターのフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与等 ・特定建築物等定期点検（設備） ・日曜及び夜間のふれあいホール等業務管理委託 ・AEDパッド、バッテリーの購入 【特財】（使用料）ふれあいセンター使用料　855千円	事業費		14,845
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	855
			一般財源	13,990

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		72,300
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,283
	一般財源	69,017

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに、自主的なサークル活動の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。

決算額		
事業費（千円）		11,622
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,080
	一般財源	10,542

活動指標	ふれあいセンター主催事業の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	2

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	31	32	33	1.4	2
②実績値	11	23	25	24	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	36.0%	74.0%	78.0%	72.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	施設管理に関する知識を修得できた。また、市民の利便性向上のために効率的に業務を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕に緊急性、安全性による優先順位をつけ、対応したことで、適正に施設運営ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の特性やニーズに応じた講座の開設を実施しており、事業のやり方は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	限られた予算の中で適切に執行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の維持管理については、老朽化も進んでいることから計画的な維持修繕を図る必要がある。

A 改善

改善手法
公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242202	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公民館の管理・運営に関する経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与 ・電気、ガス、水道等に関する経費 ・施設管理及び土地、建物、備品の修繕に関する経費 ・生涯学習事業の運営に関する経費 ・管理、運営に関する事務費 ・指定管理者制度への移行を検討する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与（公民館及び地域協働課付） ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料（2館分） ・鈴峰公民館屋根防水工事 ・愛宕公民館非常放送設備修繕工事 ・特定建築物等定期点検（設備） 【特財】（使用料）公民館使用料　792千円	事業費	170,021
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	792
		財源内訳 一般財源	169,229
2021年度（最終予算額）	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与（公民館及び地域協働課付） ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料（2館分） ・石薬師公民館屋根防水工事 ・特定建築物等定期点検（建築・設備） 【特財】（使用料）公民館使用料　792千円 （雑入）栄公民館太陽光発電売電収入　65千円	事業費	163,358
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	857
		財源内訳 一般財源	162,501
2022年度（最終予算額）	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与等（公民館及び地域協働課付） ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料（2館分） ・電波法改正によるワイヤレスマイク等更新 ・特定建築物等定期点検（設備） 【特財】（使用料）公民館使用料　792千円 （雑入）栄公民館太陽光発電売電収入　65千円	事業費	168,496
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	857
		財源内訳 一般財源	167,639
2023年度（最終予算額）	公民館のフルタイム及びパートタイム会計年度職員の給与、光熱水費、施設管理、土地・建物・備品の修繕及び管理運営に関する事務費 主な経費 ・フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給与等（公民館及び地域協働課付） ・公民館運営委員会に対する事業運営委託料（2館分） ・特定建築物等定期点検（設備） ・AEDパッド、バッテリーの購入 【特財】（使用料）公民館使用料　792千円 （雑入）栄公民館太陽光発電売電収入　65千円	事業費	186,291
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	857
		財源内訳 一般財源	185,434

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	688,166
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	3,363
財源内訳 一般財源	684,803

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
地域住民を対象に、地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに自主的なサークル活動等の場の提供を行った。 必要に応じて施設の維持修繕を行った。	事業費（千円）	174,629
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	793
	一般財源	173,836

活動指標	公民館主催事業の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				6.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1120	1125	1130	1135	28.2	27
②実績値	657	767	1160	1242	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	58.0%	68.0%	102.0%	109.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	限られた職員の中で日々の業務を遂行し、事業遂行のための能力が向上できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	修繕に緊急性、安全性による優先順位をつけ、対応したことで、適正に施設運営ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域の特性やニーズに応じた講座の開設を実施しており、事業のやり方は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	限られた予算の中で適切に執行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設の維持管理については、老朽化も進んでいることから計画的な維持修繕を図る必要がある。

A 改善

改善手法
公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、削減できる歳出の検討を行いながら、施設の長寿命化を図るため、維持及び管理体制の年次的な計画を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242204	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／天名公民館				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う施設整備に係る費用 ＜今後の工期予定＞ 令和2年度～令和3年度　建築基本設計・実施設計、外構設計 令和4年度　建築工事、外構工事 令和5年度　外構工事、備品購入 令和6年度　運用開始				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う委託料 ・基本設計　4,260,246円（総額8,520,491円） ※子育て支援センターりんりんとの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該委託料を1／2ずつ負担	事業費		4,261
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,261
2021年度（最終予算額）	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う委託料 ・実施設計5,863,500円（総額11,727,000円） ※子育て支援センターりんりんとの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該委託料を1／2ずつ負担 ・外構設計2,547,600円（総額10,996,700円内訳：消防本部5,901,500円、地域協働課2,547,600円、子ども政策課2,547,600円） ※天名地区公共施設一体整備外構工事の設計となるため、消防本部、地域協働課、子ども政策課で負担 【特財】（地方債）公民館施設整備費債／天名公民館分5,200千円	事業費		8,945
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	5,200
			その他	0
			一般財源	3,745
2022年度（最終予算額）	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う工事費 ・建築工事（委託費1,741,000円/建築・電気設備、機械設備工事費224,900,000円）【総額453,282,000円】 ・外構工事　10,100,000円（前金分）【総額25,476,000円】 ※子育て支援センターりんりんとの複合施設であるため、りんりん所管課の子ども政策課と地域協働課で、当該建築工事費を1／2ずつ負担（外構工事を除く） 【特財】（地方債）公民館施設整備費債／天名公民館分　149,100千円 （繰入金）公共施設整備基金繰入金　20,000千円	事業費		236,741
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	149,100
			その他	20,000
			一般財源	67,641
2023年度（最終予算額）	天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う工事費 ・外構工事　15,376,000円（精算分）【総額25,476,000円】 ・庁内LAN回線引込業務委託など ・備品購入費 【特財】（地方債）公民館施設整備費債/天名公民館分　11,500千円 （その他）森林環境基金繰入金/公民館備品購入分　957千円	事業費		21,780
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	11,500
			その他	957
			一般財源	9,323
		事業費合計		271,727
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	165,800
			その他	20,957
			一般財源	84,970

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	複合施設新築のための、外構工事及び備品購入を行った。

決算額	
事業費（千円）	19,920
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	9,400
その他	776
一般財源	9,744

活動指標	工事の進捗率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1.2	3.7	38.7	100	0	0
②実績値	1.2	3.7	38.7	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	検討委員会や庁内関係部署との連携を進めたことにより、事業の効率性、有効性等について検討し実施することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	スケジュール通りに事業を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係部署や地元と十分な調整を行い進めており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	木製品の備品を購入することで、森林環境基金を有効活用し、財源確保を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
建設工事、電気設備工事、機械設備工事及び外構工事を、すべて建設スケジュールどおりに無事完了することができた。

A 改善

改善手法
事業終了

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	242206	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること
施策	住民主体の地域づくりの推進
単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し、「森林と環境」、「森の働き」、「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより、小学生をはじめ多くの市民が、森林や木材について学び触れ合う機会を提供し、森林保全、持続可能な自然環境等、森と緑に対する理解を深める。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・森と緑の生涯学習事業の委託（森林学習を進めるための委託料） 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分　980千円	事業費		980
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	980
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・森と緑の生涯学習事業の委託（森林学習を進めるための委託料） 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分770千円	事業費		770
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	770
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・森と緑の生涯学習事業の委託（森林学習を進めるための委託料） 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分　980千円	事業費		980
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	980
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・森と緑の生涯学習事業の委託（森林学習を進めるための委託料） 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分　770千円	事業費		770
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	770
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,500
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	3,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公民館11館において、各公民館運営委員会へ「森と緑の生涯学習講座」として委託。年3回以上の木工教室を実施した。

決算額		
事業費（千円）		726
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	726
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	教室数	単位	教室	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	11	11	11	11	3.4	0
②実績値	14	11	14	11	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	127.0%	100.0%	127.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	教室の開催を通して、事業への理解が深まった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域づくり協議会のイベントとタイアップするなど工夫をし、1教室あたりの参加者を増やしながら実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	公民館運営委員会等への委託により実施しているため、事業の円滑な実施につながっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県補助金を有効活用し、財源確保を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本事業は交付金で行っており、交付期間は生涯学習事業の充実を図る手法のひとつとして、適正な実施を図ることが重要である。

A 改善

改善手法
より多くの地域住民に、森と緑の保全等の理解を深めていただけるよう、関連するNPO等と連携を取りながら事業内容の充実を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251101	単位施策番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジする職員の育成

事業名	職員研修事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	職員研修 市独自研修 階層別研修 自己研修 北勢4市合同研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、 全国建設研修センター、三重県建設技術センター、公務人材開発協会等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	職員の各種研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等）に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成	事業費		15,390
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	431
			一般財源	14,959
2021年度（最終予算額）	職員の各種研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等）に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成 【特財】（諸収入）公舎使用料本人負担分99千円 （諸収入）県研修助成金187千円	事業費		10,630
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	286
			一般財源	10,344
2022年度（最終予算額）	職員の各種研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等）に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成 【特財】（諸収入）公舎使用料本人負担分　99千円 （諸収入）県研修助成金　187千円	事業費		11,327
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	286
			一般財源	11,041
2023年度（最終予算額）	職員の各種研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等）に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成 【特財】（諸収入）公舎使用料本人負担分　220千円 （諸収入）県研修助成金　210千円	事業費		12,522
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	430
			一般財源	12,092
		事業費合計		49,869
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,433
			一般財源	48,436

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	研修実施回数は、見込値130回に対し実績値111回実施した。研修の内容については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、階層別研修等既存の研修カリキュラムをオンライン研修から一部対面研修へ変更し研修効果を高めるとともに、昨年度に引き続き、マネジメント能力の向上と人事評価制度の理解促進を目的として、管理職員を対象とした「マネジメント研修」を実施した。 また、今後のキャリアデザインについて考える機会とするため、35歳及び36歳の女性職員に対して研修を実施するとともに、新任課長に対しても、女性を取り巻く働く環境の変化を知っていただき、職員が長く働きやすい職場づくりにつなげていくよう研修を実施した。

決算額	
事業費（千円）	10,824
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	372
財源内訳 一般財源	10,452

活動指標	研修実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	130	130	130	130	0	0
②実績値	55	89	111	111	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	42.3%	68.5%	85.4%	85.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	派遣研修に参加して知識を得た職員が、その後の新規採用職員研修等で講師を務めるなどして専門性を深め、事業の有効性を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員研修は、市が実施主体となる独自研修と、他団体が主催する研修会へ参加する派遣研修を併せて実施しており、効率よく成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	研修実施回数は見込値をやや下回っているが、研修後にアンケートを実施して効果を検証することで、より効果の高い研修の実施に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	独自研修における外部講師への委託については、委託料の多寡のみではなく、研修内容の吟味も必要であり、一概に金額のみでの判断は行えない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
職員研修は、社会情勢や市民ニーズによって変化していくものであることから、絶えず時代のニーズや行政課題に合った内容の研修を提供することが必要となる。

A 改善

改善手法
研修実施後に、研修に対する評価を受講者から聴取することにより、職員のニーズの把握に努め、事業の改善につなげていく。また、社会情勢や市民ニーズの変化によって必要とされる知識や能力は変化することから、それらの変化を的確に把握し、効果の高い研修を実施することで、人材育成につなげていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251102	単位施策番号	2511	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジする職員の育成

事業名	協働のまちづくりを推進する職員力強化事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市地域づくり協議会条例に掲げる協働のまちづくりの実現に向け、市職員として地域の主体的計画的な活動の活性化を図るなど地域に貢献でき、かつ地域の声を施策等に反映できる人材（職員）を育成する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・地域支援職員制度の運用 ・地区市民センター及び公民館の職員力強化	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
職員に対し、地域づくりへの理解を深めるための講義形式の研修(新採・5年目・新任GL・地域づくりコーディネーター対象)を行った。 また、6～8年目職員を地域づくり研修生として各地域に配置し、実地研修を行った。	事業費(千円)	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	地域づくりに関する職員研修の開催数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	3	3	3	0	0
②実績値	4	3	2	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	200.0%	100.0%	66.6%	133.3%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新採研修及び地域づくり研修生としての研修を控えた5年目職員研修に加え、職級及び職務に応じた職員研修を行うことで本市の地域づくりへの理解を深めるとともに、地域づくり研修生として各地域づくり協議会への支援を行うことで、地域の課題や実情を学ぶことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	講義形式による職員研修については、地域協働課における地域づくり協議会事務経験者及び地域協働課職員が講師となって研修を実施し、実地研修については地域活動へ関わりの中で協働のまちづくりの推進に対する理解と意識向上を図っており、効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	職員研修や地域づくり研修生としての経験により、職員の地域づくりへの理解が深まり、地域に貢献できる職員の育成に繋がっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
職員全体の地域づくりに対する意識をより一層向上させる必要がある。 また、地域との協働に向けた地域活動に対する行政の支援の在り方を整理する必要がある。

A 改善

改善手法
職員全体の意識向上のため、継続的に全庁研修を実施する。 地域づくり活動における協働を促進するため、地域が課題解決するに当たって直面する問題を行政内外で共有し、多様な主体とのつながりを創出できる仕組みを作る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251201	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	職員管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	会計年度任用職員給与等　事務補助等のため採用するフルタイム会計年度任用職員の給与並びにパートタイム・会計年度任用職員の報酬及び費用弁償（人事課予算執行分）・会計年度任用職員の社会保険、雇用保険料等 電算委託料　職員の給与計算及び人事管理システムの更新費用、保守委託料等 職員採用試験　年1回の正規職員採用試験に加えて、随時職種別、フルタイム会計年度任用職員の採用試験を行う。 庁内等施設備品購入費　人事異動等に伴い不足する机、椅子、ワゴン等の購入費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等 共済費予算（社会保険負担金、雇用保険料等）　219,255千円 人事課会計年度任用職員　フルタイム会計年度任用職員　145,889千円（61人） パートタイム会計年度任用職員　9,280千円（9人） 電算委託料　15,917千円 人事給与システム（保守、更新） 出退勤システム（システム保守、サーバ保守、更新） 庁用等施設備品　880千円 平机、椅子、ワゴン等の購入費	事業費		397,433
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,270
			一般財源	392,163
2021年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等 共済費予算（共済負担金、社会保険負担金、雇用保険料等）298,603千円 人事課会計年度任用職員　フルタイム会計年度任用職員　143,533千円（60人） パートタイム会計年度任用職員　8,223千円（ 8人） 電算委託料　3,242千円 人事給与システム運用保守 出退勤システム　システム保守 庁用等施設備品　605千円 椅子の購入費	事業費		459,304
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,786
			一般財源	455,518
2022年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等 共済費予算（共済負担金、社会保険負担金、雇用保険料等）260,951千円 人事課会計年度任用職員　フルタイム会計年度任用職員　146,032千円（60人） パートタイム会計年度任用職員　13,783千円（13人） 電算委託料　5,332千円 人事給与システム運用保守、更新 出退勤システム　システム保守 庁用等施設備品　733千円 椅子等の購入費	事業費		395,518
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,845
			一般財源	391,673
2023年度（最終予算額）	会計年度任用職員給与等 共済費予算（共済負担金、社会保険負担金、雇用保険料等）　268,129千円 人事課会計年度任用職員　フルタイム会計年度任用職員　141,466千円（57人） パートタイム会計年度任用職員　14,274千円（13人） 電算委託料　3,242千円 人事給与システム運用保守、更新 出退勤システム　システム保守 庁用等施設備品　726千円 椅子等の購入費	事業費		415,775
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,641
			一般財源	411,134

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,668,030
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	17,542
	一般財源	1,650,488

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	【管理職員実績】 正規職員　1，449人 フルタイム会計年度任用職員　380人 パートタイム会計年度任用職員　840人 合　計　2，669人

決算額	
事業費（千円）	399,846
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	5,186
財源内訳 一般財源	394,660

活動指標	管理対象職員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				2.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2250	2250	2250	2250	0	0
②実績値	2576	2613	2640	2669	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	114.5%	116.1%	117.3%	118.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公務員としての資質向上を図るため、研修等を実施することにより、正規職員及び会計年度任用職員の育成を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	人事管理に関する業務であるため、市が行うべき事務事業ではあるが、人事給与システムの保守管理など必要な部分については、専門業者への業務委託により効率よく実施している。2022年度からは、正規職員採用試験を年2回以上実施し、有能な人材の確保につなげることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各種システムの活用により、効率的な人事管理ができている。 また、正規職員採用試験の年2回以上の実施や、会計年度任用職員採用試験の随時の実施により、有能な人材の確保が図れており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	次年度における会計年度任用職員の任用を選考するに当たり、配属先の各所属長のヒアリング調書を基に、配置の必要性等について検討することにより歳出の削減に努めたが、育児休業取得者の増加等により職員数の削減には至らなかった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
休職者や男性の育児休業取得者の増加により、各所属からの会計年度任用職員の配置希望人数が増加している。 また、職員の採用について、特に専門職（技術・保育士・保健師等）において必要人数を確保するために、各学校に出向くなど、採用試験実施の周知に努める必要がある。

A 改善

改善手法
会計年度任用職員の処遇改善と併せて、人員数の精査についても継続的に実施する。 また、DXやICTを活用することにより、職員の事務の軽減を図る。 さらには、採用試験の実施方法について再検証するとともに、デジタル人材や社会人枠の採用についても検討し、有能な人材の確保に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251202	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	特別職報酬等審議会 市長の諮問に応じて議員報酬等の額について審議するために設置する審議会で、必要に応じて年1～3回開催する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 審議会委員　9人	事業費		245
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	245
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 委員構成（前回開催時（平成28年度）） ・連合三重鈴鹿地域協議会議長・鈴鹿工業クラブ会長 ・鈴鹿大学准教授・鈴鹿商工会議所会頭 ・鈴鹿市自治会連合会会長・鈴鹿市漁業協同組合組合長 ・鈴鹿法人会女性部会長・鈴鹿農業協同組合常務理事 ・税理士	事業費		164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	164
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 委員構成（前回開催時（平成28年度）） ・連合三重鈴鹿地域協議会議長　・鈴鹿工業クラブ会長 ・鈴鹿大学准教授　・鈴鹿商工会議所会頭 ・鈴鹿市自治会連合会会長　・鈴鹿市漁業協同組合組合長 ・鈴鹿法人会女性部会長　・鈴鹿農業協同組合常務理事 ・税理士	事業費		164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	164
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 委員構成（前回開催時（平成28年度）） ・連合三重鈴鹿地域協議会議長　・鈴鹿工業クラブ会長 ・鈴鹿大学准教授　・鈴鹿商工会議所会頭 ・鈴鹿市自治会連合会会長　・鈴鹿市漁業協同組合組合長 ・鈴鹿法人会女性部会長　・鈴鹿農業協同組合常務理事 ・税理士	事業費		164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	164

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		737
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	737

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市特別職報酬等審議会の開催実績なし。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	審議会開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	1	1	1	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	事業内容から、人材育成・意識改革には該当しない。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	鈴鹿市特別職報酬等審議会の開催実績がないため該当しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市特別職報酬等審議会の開催実績はないが、報酬額等に関する調査について適切に対応しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市特別職報酬等審議会委員の報酬額は、鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例及び鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例施行規則に定められたものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
鈴鹿市特別職報酬等審議会は、必要に応じて開催をされているが、平成29年度以降は開催されていない。 また、開催する場合には人事院の勧告等を参考とするため、審議会の開催期間が限定され、短期間で審議する必要がある。 なお、市議会の議会改革特別委員会において、議員報酬の見直しが検討されていることから、令和6年度中に審議会が開催される可能性がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿市特別職報酬等審議会の開催期間が限定され、短期間での審議を求められる場合もあることから、効率的な審議会運営に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251203	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが、「市長の権限に属する事務の一部を上下水道事業管理者に委任する規則」により、上下水道局において事務を執行する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	浄化槽事務担当職員人件費　2人分 令和2年度予算額　13,900,000円	事業費		13,900
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,900
2021年度（最終予算額）	浄化槽事務担当職員人件費　2人分 令和3年度予算額　6,201,000円	事業費		6,201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,201
2022年度（最終予算額）	浄化槽事務担当職員人件費　2人分 令和4年度予算額　6,099,000円	事業費		6,099
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,099
2023年度（最終予算額）	浄化槽事務担当職員人件費　2人分 令和5年度予算額　6,183,000円	事業費		6,183
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,183
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		32,383
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	32,383

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	合併浄化槽事務に係る人件費に対する事務費負担金として、事務担当職員2名分(内フルタイム会計年度任用職員1名)の人件費を当該事務従事割合に応じて案分し、6,074,000円の支出を行った。

決算額		
事業費（千円）		6,074
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,074

活動指標	支払い対象人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務従事者に係る人件費の計算及び負担金の支払いが適正に行われている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務従事者に係る人件費の計算及び負担金の支払いが適正に行われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	浄化槽事務は、本来市長部局の事務であるが、鈴鹿市上下水道事業管理者への事務委任に関する規則第2条第3号に基づき、上下水道局において事務を執行した当該事務従事者に係る人件費は企業会計にて支払いをしているため、事務負担金として支払うことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業内容から、見直しや廃止などの歳出削減に該当しない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
浄化槽事務従事者に係る人件費について、引き続き適正な予算措置を行う。

A 改善

改善手法
浄化槽事務従事者の当該事務に係る従事割合について、実態に応じた割合となるよう見直しを検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251204	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	変化する社会情勢、市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて、部、課、グループ等の新設、統廃合、名称変更等を行う。 必要に応じて、事務分掌等の見直しを行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	各部局に対するヒアリングを、前期（7月）・後期（1月）に各1回実施した。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	ヒアリング実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	事業内容から、人材育成・意識改革に該当しない。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年2回のヒアリングの実施により、各部署の現状・課題等を把握することができ、人事異動や職員採用の参考になった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年2回（7月・1月）のヒアリング回数及び時間等は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当該事業に係る予算は計上していない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会情勢や市民ニーズの変化に伴う行政課題の変化や、定年引上げの影響に対応した組織体制の整備が必要である。

A 改善

改善手法
定年引上げに伴い、年齢構成の偏りが生じないよう職員採用を計画的に行うとともに、61歳以上の職員の適正な配置に努める。 また、ヒアリングの結果を踏まえ、必要な組織改編等については、担当部局と協議の上、早期に検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251205	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	退職手当				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	特別職及び一般職の退職手当 ・平成29年度定年退職者実績 :38人 ・平成30年度定年退職者実績 :35人 ・令和元年度定年退職者実績 :27人 ・令和2年度定年退職者実績 :30人 ・令和3年度定年退職者予算要求人数 :25人				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度定年退職予定者（一般職）:32人 令和2年度早期退職及びその他退職予定者:59人 令和2年度任期満了（特別職）:1人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金5,228千円 （諸収入）上水道事業分退職金41,932千円	事業費		914,070
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	47,160
			一般財源	866,910
2021年度（最終予算額）	令和3年度定年退職予定者（一般職）:25人 令和3年度早期退職及びその他退職予定者:41人 令和3年度任期満了（特別職等）:2人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金3,802千円 （諸収入）上水道事業分退職金32,915千円	事業費		826,873
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	36,717
			一般財源	790,156
2022年度（最終予算額）	令和4年度定年退職予定者（一般職）　:27人 令和4年度早期退職及びその他退職予定者:54人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金　3,181千円 （諸収入）上水道事業分退職金　55,504千円	事業費		803,546
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	58,685
			一般財源	744,861
2023年度（最終予算額）	令和5年度定年扱退職予定者（一般職）　:11人 令和5年度早期退職及びその他退職予定者　:41人 令和5年度任期満了（特別職）　　:1人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金　9,949千円 （諸収入）上水道事業分退職金　19,652千円	事業費		376,815
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	29,601
			一般財源	347,214

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,921,304
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	172,163
	一般財源	2,749,141

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標の見込値は、定年退職者数を設定しており、2023年度からの制度改正により定年年齢が60歳から段階的に引上げられ、2023年度の定年年齢は61歳であり、定年退職者は0人であった。ただし、60歳以降定年前退職者（定年扱）があったため、見込値と比べると実績値が4人少ない結果となった。 定年退職者 0人　60歳以降定年前退職者（定年扱） 7人 早期退職者 4人　その他退職者 16人 フルタイム会計年度任用職員 40人 特別職等 1人 計 68人（定年及び60歳以降定年前（定年扱）以外の退職者 61人）

決算額		
事業費（千円）		360,374
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	19,138
	一般財源	341,236

活動指標	職員退職者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	32	25	31	29	0	0
②実績値	30	24	27	7	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	93.8%	96.0%	87.1%	24.1%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	退職者に係る退職手当の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	退職者に係る退職手当の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国家公務員退職手当法の改定等に準じて、議会等に諮り条例を改定している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例に基づき、適正に執行しており、事務事業の見直しや廃止などの歳出削減に該当しない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和5年度からの定年引上げ伴い、60歳以降定年前退職者の人数を適切に把握し、予算措置を行うこと。

A 改善

改善手法
令和5年度からの定年引上げに伴い、対象職員へ事前に退職手当等の処遇について適切に説明を行うとともに、60歳以降の働き方について意思確認を行い、適切な予算措置を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	251206	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	職員力と組織力の強化
単位施策	実効性の高い組織体制の構築

事業名	人件費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	特別職（市長、副市長、常勤監査委員）及び正規職員の人件費 ・給料 ・諸手当（扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、管理職員特別勤務手当、地域手当） ・共済費（三重県市町村職員共済、公立学校共済、地方公務員災害補償基金）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1、157人 【特財】 （国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分　計6,766千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金　計14,649千円 （受託事業収入）東名阪自動車道救急業務受託収入　2,374千円 （諸収入）三重地方税管理回収機構負担分人件費分、鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分 計217,490千円	事業費		9,707,114
		財源内訳	国庫支出金	6,766
			県支出金	14,649
			地方債	0
			その他	219,864
			一般財源	9,465,835
2021年度（最終予算額）	1、157人 【特財】 （国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分　計6,498千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金　計15,023千円 （受託事業収入）東名阪自動車道救急業務受託収入　3,351千円 （諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分　計209,848千円	事業費		9,619,143
		財源内訳	国庫支出金	6,498
			県支出金	15,023
			地方債	0
			その他	213,199
			一般財源	9,384,423
2022年度（最終予算額）	1,156人 【特財】 （国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分　計6,039千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金　計17,410千円 （受託事業収入）東名阪自動車道救急業務受託収入　2,161千円 （諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療特別会計負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分　計 208,339千円	事業費		9,650,610
		財源内訳	国庫支出金	6,039
			県支出金	17,410
			地方債	0
			その他	210,500
			一般財源	9,416,661
2023年度（最終予算額）	1,171人 【特財】 （国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金、子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分　計5,549千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金/地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分、農業委員会費交付金、消防学校職員派遣費県負担金　計17,817千円 （諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療広域連合負担分人件費分、後期高齢者医療特別会計負担分人件費分、防災航空隊職員派遣費負担分　計 214,390千円	事業費		9,888,082
		財源内訳	国庫支出金	5,549
			県支出金	17,817
			地方債	0
			その他	214,390
			一般財源	9,650,326

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		38,864,949
財源内訳	国庫支出金	24,852
	県支出金	64,899
	地方債	0
	その他	857,953
	一般財源	37,917,245

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	特別職（市長、副市長2人、常勤監査委員）及び正規職員1,169人の人件費 ・給料 ・諸手当（扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、地域手当） ・共済費（三重県市町村職員共済、公立学校共済、地方公務員災害補償基金）

決算額	
事業費（千円）	9,687,719
財源内訳 国庫支出金	7,979
財源内訳 県支出金	21,196
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	215,841
財源内訳 一般財源	9,442,703

活動指標	正規職員配置人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1159	1159	1159	1159	0	0
②実績値	1157	1157	1156	1173	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	99.8%	99.8%	99.7%	101.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	正規職員に係る人件費の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	正規職員に係る人件費の計算及び支払いが条例に基づき適正に行われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定等に準拠し、議会に諮り条例改正をしている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	条例に基づき、適正に執行しており、事務事業の見直しや廃止などの歳出削減に該当しない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国や県の給与改定等に係る情報を適切に把握し、条例等の改正を行うこと。

A 改善

改善手法
国や県及び他市町と情報共有を図ることにより、給与改定に係る情報を適切に把握し、条例等の改正を行い、適正な人件費を支払う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252102	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	トータルマネジメント推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「総合計画2023」の基本構想に掲げた将来都市像の実現に向け、総合計画を中心に財政計画や予算、行政評価、人事評価、行財政改革を総合的に連携させたトータルマネジメントシステムによる進行管理を行う。また、総合計画との整合を図り策定した「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の外部評価により客観性の確保を図る。 厳しい財政状況の中、市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して行政サービスの質の向上等取組の推進を行う。 ・基本構想に設定する成果指標(全体・個別)の実績値測定[手法:市民アンケート調査等] ・基本計画に設定する単位施策、実行計画の検証[手法:行政評価] ・政策的事業について、実績値及び検証結果を踏まえた内容の検証[手法:政策協議等]				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費　165千円 ・郵便料　554千円 ・手数料　40千円 ・委託料　111千円 2　事務経費 ・消耗品費　40千円 ・職員研修旅費　48千円 ・職員研修負担金　41千円	事業費		888
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	888
2021年度（最終予算額）	1　市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費　160千円 ・郵便料　512千円 ・手数料　40千円 ・委託料　111千円 2　事務経費 ・消耗品費　20千円 ・職員研修旅費　9千円 ・職員研修負担金　30千円	事業費		882
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	882
2022年度（最終予算額）	1　市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費　160千円 ・郵便料　512千円 ・手数料　40千円 ・委託料　111千円 2　事務経費 ・消耗品費　20千円 ・職員研修負担金　64千円	事業費		907
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	907
2023年度（最終予算額）	1　市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費　160千円 ・郵便料　522千円 ・手数料　53千円 ・委託料　110千円 2　事務経費 ・消耗品費　20千円 ・職員研修負担金　35千円	事業費		900
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	900

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,577
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,577

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	「鈴鹿市総合計画2023」推進のため、トータルマネジメントシステムにより以下の活動を実施した。 (1)基本構想に設定する成果指標（全体・個別）の市民アンケート調査等の実施による実績値の測定（10-12月）及び結果の公表（1月） (2)基本計画に設定する単位施策、実行計画の行政評価による検証（4-6月）及び結果の公表（10月） (3)政策協議（シーズンレビュー）の実施による政策的事業の選択（5月）とトータルマネジメント推進に向けた研修（10、11月）

決算額		
事業費（千円）		806
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	806

活動指標	計画推進のための政策協議等の実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0.8	0
②実績値	3	3	2	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	2022年度から実施している庁内LANを活用した全職員対象のトータルマネジメントシステムに関する研修において、事業の効率性を高めることを目的に、研修後の職員の理解度を図る確認テストを新たに実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	実行計画、行政評価など各システム間のデータ連携を行うことで、各所属で実施する作業は効率よく行えているが、事務局では手作業で実施しており、データ連携やその確認作業に時間を要した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	総合計画2023の最終年度ということもあり、政策協議（シーズンレビュー）の実施内容を見直した。これまで政策協議（シーズンレビュー）で行ってきた翌年度以降の議論を新総合計画の策定に関する作業の中で実施したことにより、前年度と同様の効果を確保することができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	アンケート送付に係る単純作業のみを外部委託しているが、限られた人数で事業を実施するため、必要最低限の経費となっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
トータルマネジメントシステムの運用については、各システムにおいて更なる効率化を行いつつ、システム間の連携強化も行うことで、業務の省力化を図りながら、市民にわかりやすいものする必要がある。

A 改善

改善手法
総合計画2031において、実行計画を編成する際、事業分類など新たな考え方を取り入れ、効率的に管理できるようにした。行政評価など進行管理の方法を検討する中で業務改善に取り組むとともに市民にわかりやすく説明責任を果たせるものにしていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252103	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	公共施設マネジメントの推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市では、平成27年12月に公共施設等(ハコモノ・インフラ)を計画的かつ総合的に管理することを目的として、「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設マネジメントを推進してきた。 令和2年7月には、総合管理計画の基本的な考え方を踏まえて実践に移す計画として、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」を策定し、財政負担の軽減・平準化を民間の技術・ノウハウ・資金等を活用し「保有量の適正化」「運営管理の適正化」「長寿命化の推進」の実現を目指す。 また、「運営管理の適正化」においては、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理制度の推進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　個別施設計画策定に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費　100千円 ・消耗品費　30千円 ・職員研修負担金　67千円	事業費		197
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	197
2021年度（最終予算額）	1公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費125千円 ・消耗品費30千円 ・職員研修負担金64千円 ・郵送代1千円 2指定管理者制度に係る経費 ・職員研修旅費49千円 ・消耗品費20千円 ・職員研修負担金32千円	事業費		321
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	321
2022年度（最終予算額）	1　公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費　53千円 ・消耗品費　50千円 ・職員研修負担金　64千円 ・郵送料　1千円 2　鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬　401千円 ・委員旅費　43千円 ・委員用飲料　7千円 ・郵便料　29千円	事業費		648
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	648
2023年度（最終予算額）	1　公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費　54千円 ・消耗品費　50千円 ・職員研修負担金　69千円 ・郵送料　1千円 2　鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬　178千円 ・委員旅費　18千円 ・委員用飲料　3千円 ・郵便料　17千円	事業費		390
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	390

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,556
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,556

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共施設マネジメントを推進するため、以下の活動を実施した。 (1)指定管理者選定委員会の開催（7～10月）全3回 (2)指定管理者選定に係るサウンディング型市場調査の実施（6～10月） (3)指定管理者制度導入施設におけるモニタリングレポートの公表（10月） (4)公共施設の状況のとりまとめ及び公表（12月） (5)鈴鹿市公共施設等総合管理計画の改定 (6)公民連携アドバイザー派遣事業（指定管理者制度について）（6月） (7)全職員対象、公共施設マネジメント研修（配信型）（11月） (8)個別事業集約化検討会議（関係3課）（1月）

決算額	
事業費（千円）	160
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	160

活動指標	公共施設マネジメントの取組推進のための会議等の実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	2	2	0	0
②実績値	3	7	8	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	233.3%	400.0%	300.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	2022年度から実施している庁内LANを活用した全職員対象の公共施設マネジメントシステムに関する研修において、事業の効率性を高めることを目的に、研修後の職員の理解度を図る確認テストを新たに実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理者選定委員会の開催回数を最低限に抑えることで効率よく事業を実施した。また、ふるさと財団が実施する公民連携アドバイザー派遣事業を活用することで、経費をかけることなく外部の専門人材による研修を実施することができ、指定管理者制度に関する理解を深めることが出来た。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	指定管理者選定委員会での事業者選定において、サウンディング型市場調査で聞き取った民間事業者の意見を基に、効果的な選定作業の実施に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	指定管理者選定委員会の開催に係る必要最低限の事務経費のみとなっているため、これ以上削減余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適切なモニタリングによる指定管理者制度の導入効果の向上を目的に、令和4年1月にモニタリングチェックシート及びモニタリングレポートの様式の見直しなどモニタリングマニュアルの改定を行った。改定後のマニュアルに基づき、適切なモニタリングの実施に努める必要がある。

A 改善

改善手法
モニタリングマニュアルの改定の目的とした指定管理者制度の導入効果の向上につながるように取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252105	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	地方創生総合戦略推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。 進行管理においては、「総合計画2023」の基本計画(単位施策)の成果指標と併せた、KPIの進捗状況を行政評価の手法等により把握し、内部及び外部会議において評価、検証を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPIの検証〔手法：行政評価等〕 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局事務				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼）　106千円 ・招聘旅費　30千円 ・飲料代　2千円 ・郵便料　8千円 2　事務経費 ・職員研修旅費　9千円 ・消耗品費　8千円 ・郵便料　20千円	事業費		36
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36
2021年度（最終予算額）	1　鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼　）107千円 ・招聘旅費　31千円 ・飲料代　2千円 ・郵便料　8千円 2　事務経費 ・消耗品費　8千円 ・郵便料　11千円	事業費		167
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	167
2022年度（最終予算額）	1　鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼）　111千円 ・飲料代　2千円 ・郵便料　8千円 2　事務経費 ・消耗品費　8千円 ・郵便料　11千円	事業費		140
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	140
2023年度（最終予算額）	1　鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼）　112千円 ・飲料代　2千円 ・郵便料　8千円 2　事務経費 ・消耗品費　8千円 ・郵便料　11千円	事業費		141
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	141

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		484
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	484

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	「第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)戦略に設定したKPIの検証（行政評価の検証と併せ、6月に実施） (2)上記(1)と企業版ふるさと納税実施結果の検証（効果測定） (3)鈴鹿市総合計画2031前期基本計画（地方版総合戦略）素案の審議 (4)地域再生計画の認定申請の審議 (2)～(4)の内部及び外部会議開催に係る事務局事務 ・内部会議：鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議：3回 ・外部会議：鈴鹿市地方創生会議：2回

決算額		
事業費（千円）		108
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	108

活動指標	地方創生会議開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	2
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0.3	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	外部会議の鈴鹿市地方創生会議において、対面とオンラインを併用して開催することで、スムーズで効率的な会議の実施ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方創生会議の実施に係る必要最低限の経費のみで効率よく活動成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	戦略に設定したKPIの検証を行政評価（単位施策）の検証と併せて実施しており、事務負担の軽減を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議開催のための必要最小限の事務経費になっているため、これ以上削減余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
総合計画における行政評価の検証結果を総合戦略の指標（KPI）の検証に活用することで事務の簡素化を図っている。しかし、手作業で総合計画と総合戦略のデータ連携を行っているため作業に時間を要しており、少なからず事務の重複が生じている。

A 改善

改善手法
総合計画2031では総合戦略を統合して策定を行っているためデータ連携の必要はないが、内部及び外部の検証作業について整理を行い、効果的な進行管理に取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252106	単位施策番号	2521	部局名	都市整備部
				所属名	公共施設政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業／公共施設政策課分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	公共施設マネジメントの推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	○「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」の推進 令和2年7月に「鈴鹿市公共施設等総合管理計画」の基本的な考え方を踏まえて実践に移す計画として、各施設の改修等基本的な方針や、施設ごとの方向性、対策方法とその時期等についてとりまとめ策定した「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」を推進する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	○鈴鹿市公共建築物個別施設計画の推進に関すること。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度（最終予算額）	○鈴鹿市公共建築物個別施設計画の推進に係る事務経費（消耗品費等、著作物使用料等）	事業費	714
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	714
2023年度（最終予算額）	○鈴鹿市公共建築物個別施設計画の推進に係る事務経費（ソフトウェア等ライセンス利用料、消耗品費等）	事業費	589
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	589

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,303
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,303

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公共施設マネジメントを推進するため、以下の活動を実施した。 (1)個別施設計画の推進(計画改定作業に伴う各課協議) (2)新規採用職員対象、公共施設マネジメント研修(10月) (3)全職員対象、公共施設マネジメント研修(配信型)(11月) (4)個別事業集約化検討会議(関係3課)(1月) (5)維持修繕費検討委員会の実施

決算額	
事業費(千円)	515
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	515

活動指標	公共施設マネジメントの取組推進のための会議等の実施回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		3	3	3	0	0
②実績値		4	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		133.3%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公共施設の維持・更新問題が他人事ではないことを強調する構成で研修を実施することにより、公共施設マネジメントを意識して業務に取り組む人材の育成につなげた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要最低限の投資で効率よく研修を実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各種研修の実施と合わせ、公共建築物個別施設計画の改定作業に伴う施設担当課との協議においても、公共施設マネジメントの取り組みの必要性を理解いただくよう説明に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	計画推進及び職員研修の実施に必要最低限の事務経費のみとなっているため、これ以上の削減余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
職員の意識向上は見られるが、集約化・複合化などの事業を進め、本来の目的であるコスト縮減を達成するためには、より一層、公共施設マネジメントに対する意識を醸成し、組織として取り組んでいかなければならない。

A 改善

改善手法
今後も新規採用職員及び全職員を対象とした研修を継続すると共に、外部講師を招いての研修など、効果的な活動を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252107	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	業務効率化推進事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	公共施設マネジメントの推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	人口減少社会において、労働力の供給制約が始まる一方で市民ニーズの多様化等への対応が求められる。そのため、市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けられるよう、ICT等の活用を推進し、業務の効率化を図る。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	1　音声認識ソフト導入及び運用に係る経費 ・音声認識ソフトライセンス料（2ライセンス）　1,144千円 ※複数年契約（3年間）2年目以降は、924千円/年 ・集音マイク（2セット）の購入　587千円 ・専用パソコン（2台）の購入　297千円 2　AI-OCR利用に係る経費 ・AI-OCRライセンス料　660千円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　1,674千円 （国庫支出金）デジタル田園都市国家構想交付金　1,014千円	事業費	2,688
		財源内訳 国庫支出金	1,014
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,674
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,688
財源内訳 国庫支出金	1,014
県支出金	0
地方債	0
その他	1,674
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
ICTを活用した業務の効率化の推進するため、以下の活動を実施した。 (1)音声認識ソフトの導入及び運用 ①音声認識ソフトの調達及び関連備品の購入（4～6月） ②音声認識ソフトの運用（6月～） (2)AI-OCRの導入推進 ①AI-OCRの導入推進のための啓発	事業費（千円）	2,047
	財源内訳 国庫支出金	905
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,142
	一般財源	0

活動指標	音声認識ソフト稼動日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				100	0.2	0
②実績値				171	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				171.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	音声認識ソフトの導入に当たっては、業務効率化に関する庁内へのヒアリングで導入の要望があった。そのため、トライアルを実施して効果を検証した上で導入を行ったことで、効率性を見極める人材育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標に設定した稼働日数は、当初の見込より多くの利用があった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各所属が個々に導入するのではなく、全庁で共同利用を行うことで高い稼動率で効率的に運用できている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	音声認識ソフトとAI-OCRは、単純作業を自動化できることから、業務の効率化につながり、時間外の削減や職員にしかできないコア業務へ注力することできる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
音声認識ソフトやAI-OCRを活用することで業務の効率化につながっているが、さらなる時間外の削減などの効率化を図るためには生成AIの導入など新たな取組を推進する必要がある。

A 改善

改善手法
生成AIやオンライン申請の導入を行い、さらなる業務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252108	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政経営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供

事業名	公民連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2023年1月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	公共施設マネジメントの推進				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	厳しい財政状況と少子高齢化等の課題が顕在化する中で、将来に渡り安定的かつ魅力的な行政サービスを効果的に提供し続けるために、行政と民間が対等なパートナーとしてそれぞれが持つノウハウや知識などの強みを活かして、住民サービスの提供を行うことが必要になっている。 そのため、これまでのような行政主導の公民連携ではなく、民間主導の公民連携を推進することを示した「鈴鹿市公民連携ガイドライン」を令和5年1月に策定した。 このガイドラインに基づき民間主導の公民連携を推進するため、公民連携総合対話窓口として「コクリエイトスズカ」を設置し、民間提案・サウンディング型市場調査・包括連携協定・エイトーク（民間事業者等が主体となって市へ事業提案するもの）の募集、提案を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）	・「鈴鹿市公民連携ガイドライン」の策定 ・公民連携総合対話窓口「コクリエイトスズカ」の設置 ・民間提案、サウンディング型市場調査の募集 ・包括連携協定の協議 ・エイトークの協議	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・民間提案、サウンディング型市場調査の募集 ・包括連携協定の協議、締結 ・エイトークの協議	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	公民連携を推進するため、以下の活動を実施した。 (1)サウンディング型市場調査の募集（3件） (2)包括連携協定の締結（3件） (3)包括連携協定に基づく取組 (4)エイトークの協議（11件）

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	民間提案・サウンディング型市場の募集件数、包括連携協定の締結件数及びエイトークの受付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			2	10	0.7	0
②実績値			4	17	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			200.0%	170.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公民連携総合対話窓口として民間事業者と担当部署との対話を円滑に進めるための調整役を努めることで人材育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	包括連携協定に基づく取組やエイトークで提案のあった取組を実施することで効果的に事業を実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	公民連携総合対話窓口として民間事業者からの提案をスムーズに担当部署へつなげるため、担当部署における課題の把握を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	民間事業者に協力いただくことで経費をかけることなく、事業を実施することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
担当部署から把握した課題を基にさらにスムーズな民間事業者とのマッチングに努める必要がある。

A 改善

改善手法
民間事業者と担当部署との対話を円滑に進めるための調整役としてしっかりと機能することで効果的な事業の実施につなげていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252201	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒（一財）地方自治研究機構、三重県地方自治研究センター				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　政策推進事務に関する諸経費　郵便料、消耗品費、旅費、食糧費　131千円 2　政策推進関係団体への負担金等 （1）（一財）地方自治研究機構（賛助会費　36千円） 　活動内容：地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 （2）三重県地方自治研究センター（会費　120千円） 　活動内容：分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	事業費		287
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	287
2021年度（最終予算額）	1政策推進事務に関する諸経費消耗品費、食糧費39千円 2政策推進関係団体への負担金等 （1）（一財）地方自治研究機構（賛助会費36千円） 活動内容地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 （2）三重県地方自治研究センター（会費120千円） 活動内容分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。 3市制80周年記念事業実施に伴う準備経費3,315千円	事業費		3,510
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,510
2022年度（最終予算額）	1　政策推進事務に関する諸経費　消耗品費、食糧費　44千円 2　政策推進関係団体への負担金等 （1）（一財）地方自治研究機構（賛助会費　36千円） 　活動内容：地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究を行う。 （2）三重県地方自治研究センター（会費　120千円） 　活動内容：分権時代における地方自治の発展のため、各種調査研究及び政策提言などを行う。 3　市制施行80周年記念事業の実施に伴う経費　9,200千円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金　7,018千円	事業費		9,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,018
			一般財源	2,382
2023年度（最終予算額）	1　政策推進事務に関する諸経費　消耗品費、食糧費　44千円 2　政策推進関係団体への負担金等 （1）（一財）地方自治研究機構（賛助会費　36千円） 　活動内容　地方公共団体が高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 （2）三重県地方自治研究センター（会費　120千円） 　活動内容　分権時代における地方自治の発展に資するため、地方行政にかかるシンクタンクとして、各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	事業費		200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	200

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		13,397
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	7,018
	一般財源	6,379

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○一般財団法人地方自治研究機構令和5年度「自治体DX推進セミナー」 ○令和5年度第1回企業版ふるさと納税自治体職員向け研修会 ○未来技術社会実装事業ミニシンポジウム ○新規就業等支援事業　都道府県担当課長会議 ○三重県地方自治研究センターセミナー南海トラフ巨大地震に備える ○令和5年度第2回企業版ふるさと納税の活用に向けた自治体職員向け研修会 ○第36回企業版ふるさと納税分科会 ○令和5年度地域力創造推進会議	事業費（千円）	197
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	197

活動指標	政策推進に係る研修回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.9	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	3	2	1	8	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	300.0%	200.0%	100.0%	800.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	セミナーや研修会などの開催を庁内に情報共有することで、参加を促し、人材育成につなげた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	多くのセミナー等に参加することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	政策を進めるためには、情報収集と情報共有が重要であるため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出については、政策推進団体の負担金を削減をすることは困難であるが、企業版ふるさと納税制度の活用事業を周知するとともに、企業とのマッチングを行うことで、全庁的な財源の確保を図った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き、政策推進団体からの調査研究成果をより積極的に活用していく必要がある。また、政策創造事業等と連携した事業展開が必要である。

A 改善

改善手法
鈴鹿市総合計画2031に合わせ、事務事業を見直す。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252202	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	シティセールス推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	総合計画2023に掲げる将来都市像の実現に向け、シティセールス戦略に基づき事業を推進し、都市イメージの向上、交流人口の拡大などにつなげていく。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 705千円 　啓発物品作成、着ぐるみ修繕費　等 2　その他啓発物品等作成のための経費　250千円 【特財】（諸収入）シティセールス啓発物品売払金　100千円	事業費		955
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	855
2021年度（最終予算額）	1マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 啓発物品作成、着ぐるみ修繕費等584千円 2その他、県人会、啓発物品等作成のための経費384千円 【特財】（諸収入）シティセールス啓発物品売払金100千円	事業費		968
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	868
2022年度（最終予算額）	1　マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 　啓発物品作成、着ぐるみクリーニング代　等　 580千円 2　シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 　各種イベント参加謝礼　300千円 3　その他、県人会、啓発物品等作成のための経費　326千円 【特財】（諸収入）シティセールス啓発物品売払金　10千円	事業費		1,206
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10
			一般財源	1,196
2023年度（最終予算額）	1　マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 　啓発物品作成、着ぐるみクリーニング代、商標登録更新等　925千円 2　シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 　各種イベント参加謝礼　300千円 3　その他、県人会、啓発物品等作成のための経費　376千円 【特財】（諸収入）シティセールス啓発物品売払金　10千円	事業費		1,601
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10
			一般財源	1,591

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,730
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	220
	一般財源	4,510

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○シティセールス特命大使活用事業　4回（特命大使3人） 認知症フレンドリーシティ鈴鹿（令和5年9月17日） じんけんフェスタ（令和5年9月30日） 中勢バイパス全線開通記念プレイベント（令和5年10月22日） SUZUKA女性活躍推進連携会議（令和5年11月4日） ○シティプロモーション用ポロシャツの作製・販売 ○シティセールス特命大使への情報提供　3回	事業費（千円）	1,428
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6
	一般財源	1,422

活動指標	シティセールス特命大使活用事業実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	0	0	2	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	0.0%	0.0%	66.7%	133.3%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市外から多くの人が集まるイベントで、本市のPR活動を行うとともに、シティセールス特命大使の活用と大使を通じた情報発信を積極的に行うなど、できる取組に注力することで、職員の意識の醸成につなげた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	シティプロモーション用ポロシャツの販売を企画し、一部受注生産で行うことにより、投入費用を抑えることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	従来のシティセールスの手法を見直し、人口減少対策につながるより効果的な取組を展開していくことが求められている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	シティセールスの推進に当たっては、限られた財源で最大の効果を導くよう、歳出について意識して取り組んでいる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
鈴鹿市シティセールス戦略を総括し、より効果的な手法を模索する必要がある。

A 改善

改善手法
市の政策をPRするシティプロモーションとして事業を見直し、経営資源の獲得につなげていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252204	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	広域連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進、住民の生活圏の拡大、住民ニーズの多様化・高度化への対応のため、鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。 関係団体会議：東海都市連携協議会、FUTURE21北勢への参加を通じて諸課題の解決、圏域の活性化に資する目的としていく。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	1　関係団体会議出席旅費　45千円 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 （3）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2　関係団体への負担金等　597千円 （1）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （2）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費		642
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	642
2021年度（最終予算額）	1関係団体会議出席旅費23千円 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 （3）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2関係団体への負担金等597千円 （1）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （2）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費		620
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	620
2022年度（最終予算額）	1　関係団体会議出席旅費　19千円 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 2　関係団体への負担金等　508千円 （1）鈴鹿亀山地区広域連合負担金 ※リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会については、都市整備部都市計画課へ事務を移管した。	事業費		527
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	527
2023年度（最終予算額）	1　関係団体会議出席旅費　26千円 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 2　関係団体への負担金等　643千円 （1）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	事業費		669
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	669

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,458
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,458

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○東海都市連携協議会　3回 令和5年7月19日（浜松市）、11月9日（岡崎市）、2月1日（名古屋市） ○FUTURE21幹事会（アンケート調査のみ） ○鈴鹿亀山地区広域連合（企画担当課長会議）　2回 令和5年7月26日、令和6年2月8日	事業費（千円）	531
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	531

活動指標	関係団体との会議出席回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0	0
②実績値	4	5	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	他市の先進的な取組事例についての意見交換等、職員の知識習得の機会となった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県や他団体との連携し、効率よく実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	関係団体の会議への参加や負担金の支払事務であり、また、会議の開催もオンライン活用を行うなど、事務事業の工程は最適なものになっている。ただし、広域連合については、組織の在り方を含め、検討の余地がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業に対する補助などがないため、歳入の確保は困難であるが、歳出については、関係団体の負担金であり、削減についても協議に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
広域連合の在り方について亀山市と協議を進める必要がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿市総合計画2031に合わせ、事務事業を見直す。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252205	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	学官連携協議会運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより、地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学、鈴鹿短期大学】、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度、各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し、その結果を下に、相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に、三重大学と相互の連携協力に係る協定を締結した。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	学官連携協議会 〇鈴鹿工業高等専門学校　令和5年9月28日 【議題数　4件】 〇鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部　令和5年9月21日 【議題数　3件】 〇鈴鹿医療科学大学　令和5年9月22日 【議題数　7件】

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	各高等教育機関との学官連携協議会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	2	2	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	協議会議開催における学校との各種調整を含め、各高等教育機関から提供された議題に対して担当所属と調整をするなど能力形成に寄与している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	学官で連携した取組の推進に寄与している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	開催事務局を年度ごとに交替で行っている。会議の開催に当たり事前調整を行い、意見交換の時間をできるだけ長く確保することに努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
学官連携は高等教育機関の有する知見を、本市の地域活性化につなげるために実施しているものであり、短期的な課題のみならず、市政を発展させる上で中長期的な視点からの協議の場となるよう議題調整を行う必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き、より具体的な連携につなげるため、各高等教育機関との情報交換を密にし、議題内容の調整を行うとともに、協議会後のフォローアップを行っていく。また、学生が市政（まちづくり）に関わっていただく機会を増やしていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252206	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	国・県等への要望活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	効率的な行政運営を可能とし、全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■県の予算編成前に、鈴鹿市が推進する事業に関し、制度的改善及び財源補助等を、市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し、鈴鹿市選出県議会議員に対し、鈴鹿市の主要事業について説明し、懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通して、法・制度改善、事業促進などを要望する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望活動	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	◆国会議員との懇談会 ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会 ◆三重県への要望活動 ◆三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望活動	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○国会議員を通じた要望活動（国会議員との懇談会） 3回 自民党　令和5年7月16日、立憲民主党　7月22日、公明党　8月20日 ○鈴鹿市選出県議会議員との懇談会　2回 令和5年7月17日、12月27日 ○三重県への要望活動　令和5年7月31日 ○三重県市長会、東海市長会、全国市長会を通しての要望　3回	事業費（千円）	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	要望活動回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8	8	8	8	0	0
②実績値	9	9	9	9	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	112.5%	112.5%	112.5%	112.5%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要望・提言事項の取りまとめや各所属との事前調整、懇談会開催における議員各位との各種調整を含め、人材育成の機会となっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各方面に対して効果的に本市の課題や提案事項を伝えることができ、また、課題解決につなげることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本市の政策課題を実現するための取組であり、直接寄与する訳ではないが、様々な単位施策の目標達成に寄与する取組である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国、県に対する要望活動は、本市の「総合計画2023」に掲げた施策等の着実な推進に寄与する、政策実現のための取組方策の一つである。要望・提言内容を精査し、効果的な要望活動を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
要望・提言内容を精査し、より効果的な要望活動を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252207	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	総合教育会議等運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議調整の場として、市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育、学術、文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費　60千円	事業費		60
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60
2021年度（最終予算額）	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費60千円	事業費		60
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60
2022年度（最終予算額）	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費　60千円	事業費		60
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60
2023年度（最終予算額）	総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費　30千円 教育振興基本計画審議会委員報酬　420千円	事業費		450
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	450

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		630
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	630

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
第1回　令和5年7月11日 テーマ　鈴鹿市教育大綱の策定について 第2回　令和5年10月31日 テーマ　鈴鹿市教育大綱の策定について 第3回　令和6年2月13日 テーマ　休日の学校部活動地域移行について 鈴鹿市教育大綱の策定について	事業費（千円）	47
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	47

活動指標	総合教育会議開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	会議開催における各種調整を含め、事業実施により人材育成に寄与している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	総合教育会議を円滑に運営し、効率的に活動成果を出すことができた。また、外部有識者を活用し、鈴鹿市教育大綱の策定につなげた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	教育委員会と市長の協議調整の場として開催する会議であることから、事前調整を適切に行うことは、職員の政策形成能力の向上に寄与している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	会議開催のための必要最低限の経費のみで実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
開催時間が限られる中、十分な意見交換の場となるよう、開催前に議題調整を行う必要がある。

A 改善

改善手法
緊急事案における円滑な招集が可能となるよう、教育委員会事務局との連携を常に図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252208	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	地方分権推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	国や三重県が開催する会議への出席等、国・県から提供される地方分権の情報を的確に把握しながら、それらの情報窓口機能を担うことで、庁内への情報提供を行うとともに、地方分権の取組みを進める。 三重県事務処理特例条例に基づいて三重県から移譲された事務処理についての件数報告、件数に応じた交付金を受領する事務を担う。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	○事務用品費、旅費	事業費	15
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	17,175
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−17,160
2021年度（最終予算額）	○事務用品、旅費 地方分権改革の取組の促進に関する調査研究について、三重県地方自治研究センターが主催する、地方分権改革のあり方研究会に職員が参加 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	事業費	12
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	17,226
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−17,214
2022年度（最終予算額）	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きに合わせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務、国や県が開催する検討会議への出席。 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金　16,321千円	事業費	12
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	16,321
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−16,309
2023年度（最終予算額）	地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きに合わせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務、国や県が開催する検討会議への出席。 ○事務用品、旅費 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金　15,364千円	事業費	12
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	15,364
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−15,352

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	51
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	66,086
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	−66,035

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○令和5年度地方分権改革等に関する市町と県との勉強会 令和5年9月6日 ○令和5年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会（全県会議）」 第1回調整会議　令和5年5月8日 第2回調整会議　令和5年7月21日	事業費（千円）	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	15,658
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	-15,658

活動指標	国や三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	5	6	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	500.0%	600.0%	300.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関連会議へ積極的に参加し、地方分権に関する見識を深めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方分権改革について情報収集を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	庁内各課が判断するための必要な期間を確保しながら庁内周知を行うなど、適正な事務の遂行に努めたが、具体的な地方分権が進んでいない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	交付金関連の手続を適正に行い、歳入の確保に寄与した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
内閣府が実施する地方分権改革についての対案募集に対して具体的な提案には至っていない。

A 改善

改善手法
鈴鹿市総合計画2031に合わせ、事務事業を見直す。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252209	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	政策創造事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	職員の政策形成力向上をめざし、先進地視察等による情報収集や学識経験者の支援を通じて、中長期的な政策課題の克服に向けた調査研究を行い、具体的な政策形成とその推進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・調査研究にかかる学識経験者への講師謝礼、職員研修旅費、事務的消耗品費	事業費		1,113
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,113
2021年度（最終予算額）	・調査研究に係る職員研修旅費 ・調査研究に係る事務的消耗品費	事業費		137
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	137
2022年度（最終予算額）	政策形成のための調査研究及び政策形成の基礎資料とするための市民アンケート調査を行う。 ・調査研究に係る職員研修旅費　28千円 ・調査研究に係る事務的消耗品費　3千円 ・市民アンケート調査に係る経費　1,940千円	事業費		1,971
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,971
2023年度（最終予算額）	政策形成のための調査研究を行う。 ・調査研究に係る職員研修旅費　46千円 ・調査研究に係る事務的消耗品費　3千円	事業費		49
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	49

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,270
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,270

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○第9回自治体シンクタンク研究交流会議 令和5年11月10日・11月11日 ○三重大学地域研究フォーラムin鈴鹿　令和6年1月28日	事業費（千円）	50
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50

活動指標	政策創造のために調査・研究を実施した事例数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	5	5	0	0
②実績値	5	11	5	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	110.0%	100.0%	40.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	大学院生の研究支援、地方創生臨時交付金の活用に係る事務などを通じて、人材育成を進めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小の経費で事業を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	研修だけではなく、他の事務事業と関連付けながら事業推進を図ることでより効果的に政策形成を図ることができる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業に対する補助等はないが、地方創生臨時交付金等について、全庁的な調整を行うことで、有効活用を図ることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
より効果的に政策形成を進めるために、事務事業を見直す必要がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿市総合計画2031に合わせ、事務事業の整理を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252210	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	総合計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	鈴鹿市総合計画2023が2023年度に終了することに伴い、総合計画2023の課題等を整理しながら、次期総合計画策定に向け調査研究し、併せて検証を踏まえ計画策定業務を進める。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	●総合計画策定支援に係るアドバイザー業務委託 (1)総合計画2023の現状分析及び課題整理に向けた調査支援 (2)次期総合計画の体系及び策定工程の構築支援 (3)計画体系の総合化支援 ●その他 ・調査研修旅費及び負担金 ・印刷製本費等事務費	事業費	1,983
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,983
2021年度（最終予算額）	■総合計画策定支援に係るアドバイザー業務委託 (1)総合計画2023の現状分析及び課題整理に向けた調査支援 (2)次期総合計画の体系及び策定工程の構築支援 (3)計画体系の総合化支援 ■その他 ・調査研修旅費 ・消耗品費	事業費	671
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	671
2022年度（最終予算額）	総合計画2023の計画期間が2023（令和5）年度で終了となることから、次期総合計画の策定に向けた調査研究及び準備作業を進める。 次期総合計画策定に係る経費 (1)総合計画審議会の開催　959千円 (2)総合計画策定のための市民意見聴取　361千円 (3)総合計画に係るアドバイザー業務　629千円 (4)総合計画策定支援に係る委託　3,080千円 (5)総合計画策定に係る職員研修旅費　28千円 (6)総合計画策定に係る事務的消耗品費　64千円	事業費	5,121
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	5,121
2023年度（最終予算額）	総合計画2023の計画期間が2023（令和5）年度で終了となることから、次期総合計画の策定を行う。 次期総合計画策定に係る経費 (1)総合計画審議会の開催　1,195千円 (2)総合計画冊子作成に係る経費　2,456千円 (3)総合計画策定に係る職員研修旅費　28千円 (4)市民アンケート調査に係る経費　811千円 (5)総合計画に係るアドバイザー経費　174千円 (6)総合計画策定に係る事務的消耗品費　50千円	事業費	4,714
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,714

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	12,489
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	12,489

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市総合計画2031を策定した。 〇鈴鹿市総合計画審議会　3回（6月2日、9月29日、12月22日） 〇基本構想の議決、前期基本計画の策定、実行計画の編成 〇冊子・概要版の作成

決算額		
事業費（千円）		2,606
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,606

活動指標	総合計画策定に向けたアドバイザーとの打ち合わせ・総合計画審議会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
2.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	6	10	12	0	0
②実績値	4	5	9	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	80.0%	83.3%	90.0%	25.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市総合計画2031の策定作業において、庁内をはじめ、鈴鹿市総合計画審議会などで議論を行う中で、市の施策の方向性について見識を深めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市総合計画2031の策定においては、職員自らが、まちづくりの基本的な方向性やより効果的な進行管理の方法を考えることに注力することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	若い世代の方を対象にワークショップを開催することで、まちづくりに対する意識の向上と考えの共有を図ることができた。また庁内においても、若手職員を基本施策担当職員に参画させることで、総合計画に対する意識の情勢を図ることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	アドバイザーに関する経費を削減するとともに、Webアンケート調査フォームを昨年度作成したものを有効活用することで歳出の削減を図った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
鈴鹿市総合計画2031を着実に推進していくため、行政評価のより効果的な実施方法を具体化する必要がある。

A 改善

改善手法
総合計画を中心に、次年度の計画や予算編成、人事評価と連動させ、より実行力のあるものとするため、政策協議の進め方を見直すとともに、予算編成時期までに、各所属において、事業のスクラップ＆ビルドの方向性を整理するよう年度当初から発信する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252211	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進

事業名	統計要覧作成等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－2　魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				
事業概要	政策形成に必要な統計データの収集を行い、庁内への情報提供及び市ウェブサイト上での統計情報の公開を行い、統計データを活用した政策形成を支援します。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・市人口及び世帯数（毎月）、町別人口及び世帯数・年齢別人口（四半期ごと）の公表 ・統計要覧の編纂（毎年） ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・市人口及び世帯数（毎月）、町別人口及び世帯数・年齢別人口（四半期ごと）の公表 ・統計要覧の編纂（毎年） ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・市人口及び世帯数（毎月）、町別人口及び世帯数・年齢別人口（四半期ごと）の公表 ・統計要覧の編纂（毎年） ・市ホームページにおける統計情報の提供	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・市人口及び世帯数（毎月）、町別人口及び世帯数・年齢別人口（四半期ごと）の公表 ・統計要覧の作成（毎年） ・市ウェブサイトにおける統計情報の提供	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市のウェブサイトにおいて、毎月の人口、世帯数を公表したほか、鈴鹿市の概要をまとめた令和3年度鈴鹿市統計要覧を公開した（令和3年度鈴鹿市統計要覧は、本庁4階の情報公開コーナーと市立図書館でも閲覧可。）。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	公開した統計情報の件数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	13	14	14	0	0
②実績値	13	13	14	14	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	108.0%	100.0%	100.0%	100.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材の育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	所定の人数で事業を遂行し、活動指標の見込値どおり達成することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	統計調査結果の利活用は、市の政策形成や推進に欠かせないものと考えており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ゼロ予算事業であるため、歳入確保及び歳出削減は行っていない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
統計調査結果を政策形成や推進に繋げていくため、必要とされる統計データのニーズを把握し、幅広く情報周知を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
活動指標の計画どおり、統計情報の公開を進めていくほか、統計調査結果の公表情報を随時、庁内に周知する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252301	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	庁内LAN運用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理、情報セキュリティ対策等に係る費用				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2　情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・インターネット環境運用管理 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担金	事業費		152,917
		財源内訳	国庫支出金	3,899
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	146,021
2021年度（最終予算額）	1行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ、子育てワンストップサービス運用管理・保守 2情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,269千円 (諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分2,997千円	事業費		256,676
		財源内訳	国庫支出金	1,269
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	252,410
2022年度（最終予算額）	1　行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・外部ネットワーク保守・運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ利用 2　情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分　3,024千円	事業費		203,056
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,024
			一般財源	200,032
2023年度（最終予算額）	1　行政情報ネットワーク(庁内LAN)等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン賃貸借 ・インターネット接続系環境の運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ利用 2　情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】(諸収入)庁内LAN用パソコン企業会計負担分　2,997千円	事業費		183,697
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,997
			一般財源	180,700

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		796,346
財源内訳	国庫支出金	5,168
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,015
	一般財源	779,163

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
1 行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・情報共有システムの運用保守 ・GIS（庁内用・公開用）の運用保守 ・団体内統合利用番号連携サーバの運用保守 ・DMZ環境の閉鎖 2 情報セキュリティ対策 ・外部ネットワーク監視運用 ・セキュリティ研修、インシデント対応訓練の実施	事業費（千円）	159,417
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,997
	一般財源	156,420

活動指標	庁内LAN利用職員の情報セキュリティ研修受講率	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務手順を改善する中で、担当職員の習熟度、効率性を向上させており、適切に人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入コストの妥当性については、予算要求時、発注時に検討を重ねており、効率的に成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	庁内における情報インフラを維持するため、現在の実施手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市HPのクラウドサービス利用を見据え、ネットワーク構成に関して見直しを行うことにより、重複コストの削減に努めた。 また、各種事業の実施にあたっては、入札により競争原理が働くよう工夫し、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特定の事業者に在籍する特定の技術者に依存する状況が生じていたが、外部ネットワーク環境の簡素化を行った事により、一部解消することができた。また、事務に従事する担当職員の人材育成に努めている一方で、習得した知識・経験を十分に発揮するだけの期間、在籍することができずにいるため、育成に投入したコストが無駄になっている。

A 改善

改善手法
・業務内容の見直しを行い、特定の事業者や技術に依存しない安定した運用管理の手法について、引き続き検討を行う。 ・人材育成については、人事部門との協議を行うことで、投入コストを十分に回収できるだけの異動サイクルを検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252302	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	情報システム共通事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　総合住民情報システム通信費 2　総合住民情報システム用パソコン設定 3　総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費		23,214
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,214
2021年度（最終予算額）	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用パソコン設定 3総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費		20,169
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,169
2022年度（最終予算額）	1　総合住民情報システム通信費 2　総合住民情報システム用パソコン設定 3　総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費		20,169
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,169
2023年度（最終予算額）	1　総合住民情報システム通信費 2　総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	事業費		21,777
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,777

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		85,329
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	85,329

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・専用回線（光回線・予備回線）の確保 ・セキュリティ対策、通信制御（ファイヤウォールの設定・管理） ・システム用機器（プリンタ・パソコン・ソフトウェア）の一括借上及び保守 ・その他システム運用に関する総合的支援（年次切替、ユーザ・権限管理　等）

決算額		
事業費（千円）		21,630
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,630

活動指標	特定個人情報ファイル取扱事務従事者のマイナンバー研修受講割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	100
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務手順の改善の中で、担当職員の習熟度、効率性を向上させており適切に人材を育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	日々手順の改善に努めており、効率を重視することにより成果を出している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	総合住民情報システムは、個別業務システムの集合体と位置付けられるが、運用効率を考えた場合、一部の調整業務を情報政策課において実施することは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費の大半が契約済みの固定費用であり、現在のところ歳出削減の余地がない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各種給付事業等、事業の実施に当たり、総合住民情報システムを必要とする業務が増えていることに伴い、各種調整（ユーザ管理、メンテナンス対応等）に係る業務負担が大きくなってきている。

A 改善

改善手法
令和5年1月に、住民情報システムの利用契約を更新したことに伴い、各種調整に係る事務の効率化、簡素化を図った。 令和6年度は標準化に向けた支援に人的資源を投入する必要があるため、内容が形骸化している事務や効果の低い事務について、引き続き廃止や縮小を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252303	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	広報すずか発行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報すずかを発行する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 《特財》(諸収入)広報すずか広告掲載料2,613千円	事業費		25,587
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,613
			一般財源	22,974
2021年度（最終予算額）	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 《特財》(諸収入)広報すずか広告掲載料2,401千円	事業費		22,593
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,401
			一般財源	20,192
2022年度（最終予算額）	【需用費】広報すずか印刷代、新聞購読料　等 【報酬】市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金　等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料　2,402千円	事業費		22,164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,402
			一般財源	19,762
2023年度（最終予算額）	(需用費)広報すずか印刷代、新聞購読料　等 (報酬)市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 (役務費)広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 (負担金補助及び交付金)日本広報協会負担金　等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料　2,402千円	事業費		24,066
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,402
			一般財源	21,664
		事業費合計		94,410
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,818
			一般財源	84,592

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市政に対する理解と協力を得るため、広報すずかを月2回発行し、積極的な情報発信を行った。 〇発行回数　24回（毎月5日・20日号） 〇総ページ数　416ページ 〇主な内容　5日号:「特集」、「情報館」、「お知らせ・催し物」など　20日号:「お知らせ・催し物」、「健康館」、「環境館」など 〇発行世帯数　約76,700世帯

決算額		
事業費（千円）		24,505
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,699
	一般財源	21,806

活動指標	年間の発行総ページ数	単位	ページ

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	432	432	216	216	0.5	0
②実績値	444	448	448	416	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	102.8%	103.7%	207.4%	192.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	特集や情報館、お知らせなどの各ページを作成するにあたり、前例踏襲ではなく、毎回、各テーマに沿って、市民に分かりやすくコンパクトに掲載する視点で編集しており、その過程の中で、事業実施に必要な能力の向上が図られている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の指定が5類になり、各課からのイベント情報の掲載依頼が多くなる中、編集の工夫により、年間の総発行ページ数を削減することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	広報に掲載すべき情報について、担当課や外部団体、紙面構成やレイアウトを担う事業者と十分に調整を図りながら、無駄なく事業を進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	原材料費等の高騰により、広報発行経費が増大する中、年間の総発行ページ数削減による支出額の削減と、広報すずかへの掲載による広告収入の確保が図られており、妥当である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
紙代や燃料費高騰による配送コストの増加により、広報発行に係る経費が増大している。また、令和2年度に実施したアンケート調査により、自治会長の46.4%が発行回数の見直しが必要と回答していることから、発行回数の見直し等について、改めて市民の意向の確認が必要。

A 改善

改善手法
広報掲載内容について、情報過多となっているものもあるため、情報を整理し、市民に分かりやすく伝わるよう、掲載内容を工夫するとともに、レイアウト等の見直しを図る。また、発行回数の見直しについては、令和6年度に実施予定の市民アンケートの結果から、課題等の洗い出しを行い、適正回数の検討を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252304	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように、市ホームページの運営や情報の更新を行う。 市ホームページについては、現システムを導入してから20年以上経過し、システムが老朽化している。今後、市の情報発信を安全かつ迅速に行っていくためにも、最新のシステムを導入するためのリニューアルを行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理等 《特財》(諸収入)ホームページバナー広告料1,412千円	事業費		4,858
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412
			一般財源	3,446
2021年度（最終予算額）	【委託料】ホームページ更新管理等 《特財》(諸収入)ホームページバナー広告料1,101千円	事業費		3,677
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,412
			一般財源	2,265
2022年度（最終予算額）	【委託料】ホームページ管理運用、ホームページ自動翻訳サービス、ホームページサーバ運用サポート 【使用料及び賃借料】ホームページサーバ機器保守延長ライセンス 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料　1,098千円	事業費		5,241
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,098
			一般財源	4,143
2023年度（最終予算額）	(委託料)ホームページ管理運用、自動翻訳サービス、サーバ機器保守、ホームページ作成 (使用料及び賃借料)ホームページサーバ機器保守延長ライセンス 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料　1,098千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金　29,802千円	事業費		36,589
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	30,900
			一般財源	5,689
		事業費合計		50,365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34,822
			一般財源	15,543

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・情報発信の即時性が高いホームページを活用し、1,777件の情報発信や更新を行った。 ・新型コロナウイルス感染症が5類になり、イベント情報の掲載が多くなるなか、積極的な情報発信を行った。 ・令和6年3月に市ウェブサイトのリニューアルを行った。

決算額		
事業費（千円）		34,653
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,134
	一般財源	33,519

活動指標	更新した情報件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.8	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	900	900	900	900	0	0
②実績値	1738	1550	1686	1777	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	193.1%	172.2%	187.3%	197.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	担当職員は、情報の更新に必要なHtml編集やCGIの操作の一層の向上を図っており、事業実施に必要な能力の向上が図られている。また、市ウェブサイトのリニューアル後は、管理者として、相談、確認作業を行う中で操作技術の向上が図られている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加傾向にある更新依頼について、委託事業者との連携を図りながら、効率的な運営を行った。また、リニューアル後の令和6年3月からは、情報発信したい担当課でウェブページの更新作業が行えるようになり、以前よりも情報を早く発信できるようになった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	多くの情報を発信することで、市民と情報を共有することができる。また、市ウェブサイトのリニューアルにより情報伝達の即時性が以前より向上したため、手法として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	バナー広告の掲載による広告収入の確保が図られている。リニューアルしたことにより、今までサーバやウェブサイトの管理など、複数の業者と契約していたものを一本化することができ、事務の効率化につながった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ウェブサイトのリニューアルに伴い、各課でウェブページの作成を行うため、作成するページの精度に差が生じる可能性がある。

A 改善

改善手法
各課で新たにCMSを操作する職員が操作に慣れ、アクセシビリティに配慮したページが作成できるように、年度初めの4月から5月ごろにCMSの操作研修を実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252306	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	テレビ広報事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	シティセールスにつながるプロモーション情報番組を市内外の方に広く提供するため、鈴鹿市オリジナルの番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し、1日～15日に毎日2回放送	事業費		6,105
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,105
2021年度（最終予算額）	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・10月以降に1分のプロモーション番組を毎月2本制作し、毎日3回放送	事業費		3,053
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,053
2022年度（最終予算額）	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月1分のプロモーション情報番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	事業費		3,053
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,053
2023年度（最終予算額）	（委託料）テレビ広報番組制作・放送 ・毎月1分のプロモーション情報番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	事業費		3,053
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,053

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		15,264
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,264

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市の魅力を発信する1分程度の情報番組「鈴鹿五感」をテレビで放送するとともに、YouTubeやCNS・CTYコネクト等でも配信した。 〇放送チャンネル　CNS地上デジタル121ch 〇放送時間　1日3回放送 〇番組作成本数　12本 〇番組放送回数　1098回 〇主な番組内容 「鈴鹿のお茶」、「鈴鹿のお酒」、「鈴カレー」など

決算額		
事業費（千円）		3,053
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,053

活動指標	放送した番組数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0	0
②実績値	12	12	12	12	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	番組制作にあたって、職員による市が誇るべき魅力の掘り起こしができており、人材育成につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	テレビでの放送だけでなく、YouTube、CNS・CTYコネクトで配信することで、市民等の視聴する機会を増やした。また、1分という短尺動画の利点を活かして、イベント等で放映されるなど、動画の活用が図られている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	撮影技術や編集技術などの専門的な技術を有するとともに、市内に多くの加入世帯を有するCNSに制作・放送を委託することで、本市の魅力を効果的に市民に伝えることができ、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	1分間の番組にすることで、1日に2本収録することができるなど、コスト削減につなげている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
テレビ広報の視聴率について、委託事業者による調査が行われていないため、テレビでの視聴実態は不明（※）。令和2年度に実施した市民アンケートでは、テレビ広報を「よく見る」との回答は3.3%となっている。 ※YouTubeの視聴回数は分かる。

A 改善

改善手法
テレビ広報の視聴率が把握できないことから、番組の反響などを確認する方法がないが、令和6年度実施予定の市民アンケートで視聴の有無や、発信する内容について意見を確認するなど、市民の意識調査を行う。その結果を参考に、魅力ある番組づくりにつなげる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252307	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して、コミュニティFM放送を活用して放送する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費		5,635
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,635
2021年度（最終予算額）	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費		2,818
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,818
2022年度（最終予算額）	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費		2,818
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,818
2023年度（最終予算額）	（委託料）ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	事業費		2,818
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,818

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		14,089
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,089

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	その時期に見合った行政情報や話題に関するラジオ番組（5分番組）を2週間に1本作成し、土曜日から金曜日まで毎日2回放送することで、市政情報の提供を行った。 〇放送チャンネル　Suzuka Voice FM　78.3MHz 〇放送時間　月・水・金曜日7時50分～、16時30分～　火・木曜日8時3分～、17時30分～　土・日曜日7時54分～、13時54分～ 〇番組作成本数　26本 〇主な番組内容　「市税の口座振替手続き」、「春の全国交通安全運動」、「おもちゃ病院の開設」などのお知らせ

決算額	
事業費（千円）	2,818
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,818

活動指標	放送した年間の情報件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	52	26	26	26	0	0
②実績値	52	26	26	26	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	庁内からの放送依頼などを通じて、放送すべき内容を編集しており、事業の実施に必要な能力向上が図られている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	記載例がセットとなったラジオ広報依頼用紙により募集することで、放送原稿に近い形で依頼を受けることができ、効率的な運営につながっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	ラジオ放送をすることで、多様な情報発信につながり、多くの市民に市政情報を届けることができているので妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	同一番組の放送期間を2週間とすることで、より市民に情報を得る機会を増やすことができている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ラジオ広報の聴取率について、委託事業者による聴取率の調査が行われておらず、聴取実態は不明。令和2年度に実施した市民アンケートでは、ラジオ広報は「よく聴く」の回答が1.1%となっている。

A 改善

改善手法
令和6年度実施予定の市民アンケートでラジオ広報の聴取の有無や放送内容について調査を行い、今後の放送番組作成に改善を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252308	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて、市民に対する市政情報の提供を図り、市と市民が共有することにより、鈴鹿市のまちづくりを進める。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標である市政記者クラブへの提供資料件数について、643件の提供を行うことで、新聞やテレビ、ラジオなどを通じて広く情報発信を行った。 〇加盟記者クラブ数　15社（新聞社10社、テレビ局4社、ラジオ局1社） 〇記者会見回数　24回 〇会見発表案件　28件 〇主な会見内容 「令和5年度一般会計補正予算」、「令和5年鈴鹿市重大ニュース」、「令和6年度予算案」など

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	提供した年間の資料件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	800	800	800	800	0.5	1
②実績値	775	923	816	643	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.9%	115.3%	102.0%	80.3%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	記者会見の開催回数を上回る案件数を発表するなど、市政記者クラブを活用した情報発信の有効性について庁内での認識も高まりつつある。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	人件費のみの事業ではあるが、市政記者クラブを活用した情報発信が有効に行われていることから、効率的に成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市政記者クラブへの報道提供マニュアルを作成し、庁内に周知することで、適切に情報の発信（資料提供）が行われている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置を伴う事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
毎月2回開催の市政定例記者会見で情報発信を行っているが、発信する案件がない回もあり、市の情報を発信する貴重な機会の喪失につながっている。

A 改善

改善手法
市政記者クラブに情報を提供することで、新聞掲載やテレビ放送など、市内外への情報発信効果が期待できる。市政記者クラブと市との関係を維持しながら、情報発信の場として、積極的に活用していく。また、報道機関を通じた情報発信の重要性を全庁的に周知していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252309	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	政策広報事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	市長の行動記録、公務日程、交際費・食糧費支出状況、市長からのメッセージをWebページに掲載する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	計画どおり実施できた。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	市長からのメッセージの年間掲載回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	12	12	12
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	常に情報共有をしながら、幅広い視野で物事を捉え、事業の効率性・有効性を意識して業務に取り組むように心掛けた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務分担を平均的に行い、効率的に業務に取り組めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	達成目標に向けて妥当性と有効性を考え、業務に取り組めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算化していないため、該当せず。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
問題点や課題が見つかれば、その都度改善していきたい。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252311	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	マイナポイント申込支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2023年9月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	マイキーID設定支援・マイナポイント申込み支援に要する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】(国庫支出金)マイナポイント事業費補助金2,595千円	事業費		2,595
		財源内訳	国庫支出金	2,595
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】(国庫支出金)マイナポイント事業費補助金11,327千円	事業費		11,327
		財源内訳	国庫支出金	11,327
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】(国庫支出金)マイナポイント事業費補助金　28,308千円	事業費		28,308
		財源内訳	国庫支出金	28,308
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】(国庫支出金)マイナポイント事業費補助金　27,658千円	事業費		27,658
		財源内訳	国庫支出金	27,658
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		69,888
		財源内訳	国庫支出金	69,888
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
マイナポイント事業費補助金を活用し、市民がマイナポイント取得のために必要なマイキーID設定及びマイナポイント申し込みに係る支援窓口を市役所本館1階に開設し、支援を実施した。 《支援概要》 ・支援期間　令和5年4月1日～令和5年10月31日　（国の事業期間延長） ・支援日数　146日間　（平日及び年度末日曜窓口　8:30～17:15） ・マイナポイント申込支援件数　9520件	事業費（千円）	23,794
	財源内訳 国庫支出金	23,794
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	支援窓口を開設し、市民の支援を実施した日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	51	123	221	44	0	0
②実績値	51	242	244	146	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	196.7%	110.0%	332.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	突然示されることが多い制度の変更に対し、各職員が積極的に情報収集を行うことにより、習熟度、効率性を向上させており、効果的に人材育成をすることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	窓口対応について、継続して業務委託を行うことにより、職員が実施するよりも効率的に成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	マイナポイント事業は、マイナンバーカードの普及促進に向けた支援策の一つであることから、窓口を開設することによる支援事業の実施、及び手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	マイナポイント事業費補助金を活用し、歳入を確保した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国により事業が開始されて以降、期間や内容が直前まで示されず、効果的な委託契約内容とすることが困難であった。

A 改善

改善手法
事業終了

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252312	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	SNS広報事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	SNSの各種ツールを活用して、市民に対して市政に関する情報を迅速に発信する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2022年度（最終予算額）	発信ツール ・Twitter ・facebook ・メールモニターシステム ・LINE ・YouTube 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金　1,236千円	事業費	1,727
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,236
		財源内訳 一般財源	491
2023年度（最終予算額）	(委託料)LINEシステム保守・運用管理　等	事業費	1,265
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,265

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,992
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,236
財源内訳 一般財源	1,756

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
市政等の情報について、LINE、Twitter、Facebook、YouTube合わせて1027件の発信を行った。 【配信数】 〇LINE： 305件 〇Twitter： 352件 〇Facebook： 343件 〇YouTube： 27件	事業費（千円）	807
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	807

活動指標	SNSによる情報発信の件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			880	880	0	0
②実績値			1325	1027	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			150.5%	116.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	庁内からの配信依頼などを通じて、配信すべき情報に日々接することができており、市政についての把握につながっている。また、様々な情報を整理しながら発信することで、職員の情報発信能力向上につながっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市内で行われたイベント等を取材し、情報発信を行うことで、配信件数・内容の充実が図ることができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	配信すべき情報について、担当課と十分に調整を図りながら無駄なく事業を進めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	イベント等の情報発信や、LINEの機能を充実させるなど、市民が多くの情報を得られるよう努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
LINEの友だち登録者数が令和5年3月には約8、000人、令和5年9月には約11、500人（+3、500人）、令和6年3月には12、500人（+1、000人）と伸び悩んでいる。多くの方に情報発信するためにも、友だち登録者数の増加が求められる。

A 改善

改善手法
LINEについて、友だち登録の増加を図るため、機能の充実を図り、効果的な周知を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	252313	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	行政経営力の更なる強化
単位施策	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有

事業名	DX推進事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	DXの推進に関する費用				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	DX全体方針策定業務委託 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金　1,554千円	事業費	1,650
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,554
		一般財源	96

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,650
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,554
一般財源	96

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	「自治体DX推進計画」の実現に向けたロードマップの策定・共有	決算額	
		事業費（千円）	1,650
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,554
		一般財源	96

活動指標	標準システム導入所属（全13所属）において、全体方針策定に向けた協議を完了した所属数	単位	所属	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				13	0	0
②実績値				13	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）				100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	CIO補佐官との協議において、事業環境や社会情勢の分析に従事することが、人材育成に有効であった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	今後の自治体情報システムの標準化を実施していく方向性の決定に当たり、十分な効果を得ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	自治体情報システムの標準化を始めとする、現在の困難な状況を打開するため、見識を有する外部人材に委託して実施した本事業の実施手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ロードマップの策定対象事業を限定することにより、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国の「自治体DX推進計画」が頻繁に改定されているため、本市としても重点的に取り組むべき施策が定まらない。また、自治体情報システムの標準化については、国の制度設計に起因する懸案事項が多く残存しており、国の想定していた効果が十分に生じるか不透明な状況にある中で事業に取り組むことが求められている。

A 改善

改善手法
事業終了

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253101	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効率的，効果的に配分し，成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	三重地方税管理回収機構負担金 「三重地方税管理回収機構」：地方自治法第284条第1項に基づく一部事務組合 構成：県内市町 業務：市町税・個人県民税の滞納整理・不動産公売等、市町から単独処理困難な滞納事案を引受け、県域を対象に広域的な滞納整理を行う。 ・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管する。 ・負担金の計算方法：均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収実績額×10%				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の計算方法：均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収実績額×10% 徴収実績（鈴鹿市）　本税・督促・延滞金 平成28年度　63,684,417円（徴収第一課分）　74,856,947円（徴収第二課分） 平成29年度　47,151,320円（徴収第一課分）　65,774,693円（徴収第二課分） 平成30年度　36,728,944円（徴収第一課分）　65,094,264円（徴収第二課分）	事業費		16,581
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,581
2021年度（最終予算額）	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績（鈴鹿市）本税・督促・延滞金 平成29年度47,151,320円（徴収第一課分）65,774,693円（徴収第二課分） 平成30年度36,728,944円（徴収第一課分）65,094,264円（徴収第二課分） 平成31年度43,975,576円（徴収第一課分）53,359,772円（徴収第二課分）	事業費		16,132
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,132
2022年度（最終予算額）	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法　均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績（鈴鹿市）　本税・督促・延滞金 平成30年度　36,728,944円（徴収第一課分）　65,094,264円（徴収第二課分） 平成31年度　43,975,576円（徴収第一課分）　53,359,772円（徴収第二課分） 令和 2年度　73,191,040円（徴収第一課分）　43,200,973円（徴収第二課分）	事業費		18,039
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,039
2023年度（最終予算額）	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法　均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績（鈴鹿市）　本税・督促・延滞金 平成31年度　43,975,576円（徴収第一課分）　53,359,772円（徴収第二課分） 令和 2年度　73,191,040円（徴収第一課分）　43,200,973円（徴収第二課分） 令和 3年度　45,835,319円（徴収第一課分）　53,895,924円（徴収第二課分）	事業費		16,372
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,372

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		67,124
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67,124

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
高額滞納者や徴収困難者などの対象者に対して「移管最終催告書」を送付し、納付や納付相談等を受けた結果、滞納の解消が見込めないケースを三重地方税管理回収機構（以下、回収機構という）の徴収第一課（対象：徴収困難者や50万円以上の大口滞納者）に45件42,914,357円（本税+督促料）、及び徴収第二課（対象：50万円未満の少額滞納者）に300件56,480,572円（本税+督促料）を移管した。 年度内の徴収実績は、徴収第一課で、37,396,095円（本税+督促手数料＋延滞金）を、徴収第二課で、66,902,013円（本税+督促手数料＋延滞金）を徴収した。	事業費（千円）	16,372
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,372

活動指標	三重地方税管理回収機構への移管件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	252	333	417	345	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.8%	133.2%	166.8%	138.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	回収機構は、構成する三重県及び輪番による市町からの派遣職員のほか、弁護士や国税OBを顧問にしており、徴収に関する専門的知識について、実践を通して派遣職員の育成を行っている。派遣から戻った職員の経験・知識を生かし、職員個々の徴収能力向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	回収機構への移管前に移管候補者に対して移管最終催告書を送付することで、自主納付や滞納解消に向けた納付誓約につなげ、移管対象者を余裕をもって絞り込むことで、移管件数枠内での有効な移管を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	回収機構への移管前に移管候補者に対して移管最終催告書を送付しており、移管保留条件として、自主納付や滞納解消に向けた納付誓約書を徴取することによって、移管に伴う経費を増大させることなく徴収につなげている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	回収機構の負担金は、機構の規則により、均等割（1市10万円），処理件数割（1件14万円）、徴収実績割（前々年度徴収実績の10%）の合計と決められており、回収機構を効果的に活用するには歳出削減を行う余地がない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
依然として納付相談（交渉）に応じないなど納税意識が低い滞納者は多く、財産調査で判明した財産を差し押さえるといった滞納処分を行っても、新たな滞納と延滞金が累積して高額となり、徴収が困難となっている。また、一回完納になっても再度滞納が累積し、回収機構へ移管されるケースも散見される。

A 改善

改善手法
滞納が累積しないよう早期での催告等を実施し、催告に応じない場合は、速やかに財産調査を実施して、捜索や公売も検討するなど早期に滞納処分を行うよう取り組む。 回収機構では、徴収に関する豊富な知識・経験と、集中的な広範囲の財産調査により、十分な徴収実績を上げているので、高額滞納案件及び徴収困難案件については、移管最終催告に対する対応で、選定基準を順守し安易に移管保留せず速やかに回収機構へ移管し、効果的・効率的な徴収を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253102	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効率的，効果的に配分し，成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市税及び市税以外の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため、税等公金の徴収について、ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的一元化を行っている。この事業における歳入は、債権所管課となるため、歳出のみの要求となる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	事業内容（債権徴収一元化の必要経費） 1　研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2　事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】（諸収入）インターネット公売滞納処分費　15千円	事業費		1,559
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15
			一般財源	1,544
2021年度（最終予算額）	事業内容（債権徴収一元化の必要経費） 1　研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2　事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費		1,505
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,505
2022年度（最終予算額）	事業内容（債権徴収一元化の必要経費） 1　研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2　事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費		1,285
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,285
2023年度（最終予算額）	事業内容（債権徴収一元化の必要経費） 1　研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2　事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	事業費		1,297
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,297

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,646
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	15
	一般財源	5,631

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	債権所管課職員を対象に、4回の研修会を開催した。 市税の高額案件の徴収に加えて、移管を受けた税外債権17件の徴収に取り組み、税外債権を約94万円徴収した。

決算額		
事業費（千円）		788
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	788

活動指標	税外債権の引受取組件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
2.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	80	80	80	80	0	0
②実績値	73	56	31	17	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.3%	70.0%	38.8%	21.2%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	三重地方税管理回収機構へ派遣経験のある職員を配置して、経験・知識を生かし、他の職員の徴収能力向上を図っている。また、税外債権所管課職員を対象とした研修会を開催して、債権所管課での債権管理能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	税外職員研修会の開催により、債権所管課職員の債権管理能力の向上に努めた。 また、税外債権引受案件について、納付折衝及び滞納処分等を実施し、7案件で納付に至った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	税外債権引受前のヒアリングにより、債権所管課の状況を聞き取り、債権管理のアドバイスを行っている。また、債権管理における相談も受けており、債権管理課の債権管理能力の向上を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	税外債権所管課で徴収困難となった案件を引き受けて、その債権回収にあたっており，費用対効果を意識した効率的な事業実施に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
税外債権所管課職員を対象に債権管理の研修会を開催し、債権管理は適正に行われるようになったが、税外債権の滞納者は税金も滞納していることが多く、債権所管課での財産調査や差押等の滞納処分については、指導等も行っているもののなかなか進まない状況である。また、少額滞納案件は、債権所管課で徴収努力をしており、納税課への移管を見合わせているため、引受取組件数は減少している。

A 改善

改善手法
税外債権所管課に対しては、債権管理について、わかりやすい研修実施に努めるとともに、滞納初期の適切な時期に催告するよう指導する。徴収困難案件については、適正な債権管理を行ったうえで移管するよう随時助言指導していく。また、県内市町と情報交換を行いつつ、他市の状況も把握しながら業務に取り組む。累積滞納者や徴収困難者を債権管理課でとどめておかず、納税課への移管を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253103	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効率的，効果的に配分し，成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・過年度分の市税、国庫補助金等の返還金 ・市税過納還付加算金				

年度	事業説明		（千円）	
2020年度（最終予算額）	・前年度発生の過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成26年度　10,149,650円　平成27年度　10,417,428円 平成28年度　9,465,530円　平成29年度　11,574,067円 平成30年度　9,257,060円　平成31年度　7,924,300円（9月末） ・令和2年度収納分の過誤納金及び過年度未還付金にかかる還付加算金 根拠法令（地方税法第17条の4に基づく還付加算金） 平成26年度　129,100円　平成27年度　66,400円 平成28年度　6,700円　平成29年度　78,900円 平成30年度　16,800円　平成31年度　12,800円（9月末）	事業費	9,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,150
2021年度（最終予算額）	・前年度発生の過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成27年度　10,417,428円　平成28年度　9,465,530円 平成29年度　11,574,067円　平成30年度　9,257,060円 平成31年度　9,291,050円　令和2年度　8,497,750円（9月末） ・令和3年度収納分の過誤納金及び過年度未還付金にかかる還付加算金 根拠法令（地方税法第17条の4に基づく感応加算金） 平成27年度　66,400円　平成28年度　6,700円 平成29年度　78,900円　平成30年度　16,800円 平成31年度　12,800円　令和2年度　0円（9月末）	事業費	9,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,150
2022年度（最終予算額）	・前年度発生の過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成28年度　9,465,530円　平成29年度　11,574,067円 平成30年度　9,257,060円　平成31年度　9,291,050円 令和2年度　9,958,910円　令和3年度　7,212,333円（9月末） ・令和4年度収納分の過誤納金及び過年度未還付金にかかる還付加算金 根拠法令（地方税法第17条の4に基づく還付加算金） 平成28年度　6,700円　平成29年度　78,900円 平成30年度　16,800円　平成31年度　12,800円 令和2年度　1,300円　令和3年度　2,300円（9月末）	事業費	10,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,150
2023年度（最終予算額）	・前年度発生の過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成29年度　11,574,067円　平成30年度　9,257,060円 平成31年度　9,291,050円　令和2年度　9,958,910円 令和3年度　8,562,493円　令和4年度　6,988,454円（9月末） ・令和5年度収納分の過誤納金及び過年度未還付金にかかる還付加算金 根拠法令（地方税法第17条の4に基づく還付加算金） 平成29年度　78,900円　平成30年度　16,800円 平成31年度　12,800円　令和2年度　1,300円 令和3年度　4,400円　令和4年度　1,300円（9月末）	事業費	10,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,150

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		38,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	38,600

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和4年度に発生した過誤納金のうち、雑入繰越をした未還付分として還付金9,223,830円及び還付加算金15,200円の合計9,239,030円を還付した。

決算額		
事業費（千円）		9,239
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,239

活動指標	前年度に発生した未還付分の返還件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	360	360	360	360	0	0
②実績値	411	393	295	324	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	114.2%	109.2%	81.9%	90.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	業務を円滑に執行するため、グループ内に主担当と副担当を置き、仕事のローテーションを組みながら知見を深め、業務の継承に努めている。また、二重チェック体制により適正な支払業務に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	過年度において市税の納付があり、確定申告、修正申告、賦課更正・決定等により市税が減額する納税者に対して、地方税法第17条の規定に基づき市税の過年度分の過誤納金を還付する事務事業であるため、市が行うことが妥当であり、課税課と連携し迅速な事務処理を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	還付対象者リスト及び還付ハガキ、還付調書の作成など電算化できるところは省略化している。また、口座情報をAI－OCRでデータ化し、RPAで自動入力を行う等、事務処理の短縮を図りながら、業務時間の縮減に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	税額更正や年金特徴の仮徴収清算など市税の還付は必ず発生するものであり、その性質上、件数や金額も予測できないため、歳出削減を市側から誘導できるものではない。適正な過誤納金による市税の収納管理の適正化を図ることで、納税者が信頼して納税するよう努める。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
年度を繰り越す還付未済者の多くは、還付通知にて案内をしても請求してこないため、執行状況を随時把握しておく必要があり、また、予算不足が生じることが想定される場合には、還付の遅延を生じさせないよう課税課と連携し対応する必要がある。

A 改善

改善手法
還付未済者の納付状況の把握と還付案内等を行い、適切な還付事務に努める。また、予算執行については、未済残額を正確に把握したうえで、遅延のないよう課税課と連携し、所管替えにより予算措置の対応を行う。さらには、課税課との連携を図りながら迅速かつ的確に還付・充当処理をし、適正な市税の収納管理を行うことで、税務行政への信頼性向上に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253104	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効率的，効果的に配分し，成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・口座振替やコンビニ収納などによる納期限内納付の促進。 ・口座振替不能者への通知及び納期限を過ぎた方への督促状の発送。 ・滞納者への催告書の発送及び納付相談による自主納付の促進。 ・滞納者の財産等の調査及び差押等の滞納処分の実施。 ・電子計算機による収納及び滞納管理。 ・三重県内各市で納税に関する情報交換及び研修等を持ち回りで開催。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに関する諸経費　39,954千円 ・会計年度職員2名の給与等　4,637千円 ・口座振替不能通知，督促状等の郵送費 　及び財産調査，口座振替，コンビニ等の手数料　19,000千円 ・三重都市徴収事務連絡協議会負担金　10千円 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等　1,533千円	事業費		65,134
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	82,500
			一般財源	−17,366
2021年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに関する諸経費　43,694千円 ・会計年度職員2名の給与等　4,639千円 ・口座振替不能通知，督促状等の郵送費 　及び財産調査，口座振替，コンビニ等の手数料　18,483千円 ・三重都市徴収事務連絡状議会負担金　10千円 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等　2,332千円	事業費		69,158
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	62,500
			一般財源	6,658
2022年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに関する諸経費　53,781千円 ・会計年度任用職員2名の給与等　4,639千円 ・口座振替不納通知,督促状等の郵送費 　及び財産調査,口座振替,コンビニ等の手数料　18,879千円 ・三重都市徴収事務連絡協議会負担金　10千円 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等　2，810千円	事業費		80,119
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	62,500
			一般財源	17,619
2023年度（最終予算額）	・総合住民情報システムに関する諸経費　42,264千円 ・会計年度任用職員2名の給与等　4,874千円 ・口座振替不納通知,督促状等の郵送費 　及び財産調査,口座振替,コンビニ等の手数料　18,728千円 ・三重都市徴収事務連絡協議会負担金　10千円 ・収納業務及び徴収業務に必要な事務経費等　4，409千円	事業費		70,285
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	62,500
			一般財源	7,785

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		284,696
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	270,000
	一般財源	14,696

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・督促状発送件数　50,534件、催告書発送件数　8,780件 ・預貯金・給与等の差押件数　764件、差押財産換価による充当額 117,497,474円

決算額	
事業費（千円）	67,629
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	66,391
財源内訳 一般財源	1,238

活動指標	督促状発送件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
14	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	55000	55000	55000	55000	2	0
②実績値	51000	49274	50308	50534	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.7%	89.6%	91.5%	91.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	毎年、1年間という期間で、三重地方税管理回収機構に職員を派遣し、滞納処分に関するノウハウの習得及び継承に努めている。また、関係団体の主催する研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	滞納整理システムを利用して、一斉催告の発送及び分割納付等の管理などを効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	滞納者への自主納付を促しつつ、速やかな財産調査及び滞納処分等を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	徴収業務は、租税負担の公平性の確保とともに、財源確保も重要な目的となっている。そのため、徴収コストを意識した滞納処分を実施し、徴収業務に当たっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本税、督促手数料及び延滞金から構成される滞納額のうち、延滞金は納付期限の翌日から加算される。そのため、滞納期間が長期化すると延滞金が増加し、滞納額の高額化が懸念される。

A 改善

改善手法
延滞金が増加しないよう、現年度課税の滞納に対し早期の納付催告及び早期の滞納処分の着手に努める。また、高額及び長期化した滞納案件は、三重地方税管理回収機構への移管するなど効率的な徴収に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253105	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				
事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、 市町村に、固定資産評価審査委員会を設置する。（地方税法第423条） ・委員会の委員の定数は、3人とする。 （鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	日数について、平年度は3日、評価替年度は6日とする。	事業費	122
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	122
2021年度（最終予算額）	日数について、平年度は2日、評価替年度は6日とする。	事業費	282
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	282
2022年度（最終予算額）	日数について、平年度は2日、評価替年度は6日とする。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2023年度（最終予算額）	日数について、平年度は2日、評価替年度は6日とする。	事業費	98
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	98

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	597
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	597

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	事務局として審査申出に対する事務処理や規程の見直し、問い合わせへの対応等を行った。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	審査受付開設日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	243	243	243	243	0	0
②実績値	243	242	243	243	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	固定資産評価審査委員会等に関する研修会に参加はしていないが、事務局での書記としての能力が確保されるよう、書籍等による学習を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方税法第423条において設置することが義務付けられている事業である。審査申出があった場合の委員会の開催等、問い合わせへの対応及び委員の改選に関わる事務など事務局として効率よく運営ができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	審査の申出を受け付けてから決定までの期間が定められているが、審査申出書が提出された年度においても期間内に事務を完了することができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	評価替年度は申出件数の増加を考慮した上で、委員報酬等の予算編成を行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
審査申出が重なると、委員会の開催等のスケジュール管理に苦慮し、委員報酬も増加することが懸念される。 近年は申出件数が少ないため、職員が実務処理に不慣れで、処理に時間がかかることが予測される。 次年度は評価替年度に当たるため、審査申出件数が多くなることが予想されるため、対応できるよう取り組みたい。

A 改善

改善手法
申出書が提出されたら、迅速に審査内容を精査し、的確なスケジュール管理に努める。 研修会への参加や過去の申立て事例を検証するなどして、事務局としての知識の向上に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253106	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				
事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	事業費		118,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	118,000
2021年度（最終予算額）	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	事業費		102,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	102,000
2022年度（最終予算額）	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	事業費		102,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	102,000
2023年度（最終予算額）	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	事業費		159,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	159,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		481,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	481,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	申告又は申出に基づき正確に課税事務を行い、市税返還金等及び市税過納還付加算金について適切に事務処理を行った。

決算額		
事業費（千円）		148,120
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	148,120

活動指標	還付金・返還金返還件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1990	1990	1990	1990	0	0
②実績値	2100	1941	1824	1457	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	105.5%	97.5%	91.7%	73.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に当たり、税の専門知識が必要になるため、課内研修・マニュアル等を充実させて、必要な能力を確保するよう努力している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	個々のケースに応じて、市税返還金等及び市税過納還付加算金の事務処理を効率よく行うことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各市税の賦課及び納付に期限があるため、当初課税、月例異動処理のスケジュール管理をし、適切な処理を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	月例作業等における事務量の削減について、常に効率化やコスト意識をもって取り組んでいる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
・申告又は申出の内容を正確に理解し、公平・正確に課税処理を行う必要がある。そのため、課内研修・マニュアル作成等に時間を要している。 ・法人市民税については、予期せぬ要因により多額の還付金が発生する場合もあるため、常に予算上どのような対応が取れるのか意識しておくべきで、そのためにも社会動向等に対しても注視しておく必要がある。

A 改善

改善手法
・課内の情報共有・研修会の実施により、知識の向上と平準化を図るよう努める。 ・関係各課との連携を図り、即時に横断的な対応が取れるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253107	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				
事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費 原動機付自転車標識及び申告相談会場等に係る経費等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費等	事業費		108,570
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	309,001
			地方債	0
			その他	1,352
			一般財源	−201,783
2021年度（最終予算額）	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費等	事業費		104,153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	299,485
			地方債	0
			その他	1,352
			一般財源	−196,684
2022年度（最終予算額）	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費等	事業費		120,579
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	318,301
			地方債	0
			その他	1,314
			一般財源	−199,036
2023年度（最終予算額）	総合住民情報システム等に係る運用管理費、アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等 軽自動車税、市県民税に関する課税事務に関する諸経費等	事業費		131,775
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	323,281
			地方債	0
			その他	1,314
			一般財源	−192,820

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		465,077
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,250,068
	地方債	0
	その他	5,332
	一般財源	−790,323

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市民税、軽自動車税とも当初課税及び適時の課税処理も適切に処理でき、年間作業スケジュールに遅れることも無く業務が遂行できた。 また、納税通知書の発送及び返戻後の処理、申告書の発送業務、申告相談と各業務において、課内での業務状況を共有しながら協同的に遂行できた。

決算額		
事業費（千円）		127,355
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	339,240
	地方債	0
	その他	1,216
	一般財源	-213,101

活動指標	納税通知書発行回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
20.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	52	52	52	52	0.1	3.2
②実績値	52	52	52	52	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	税に関する専門知識が必要なため、課内研修・マニュアル等を充実させて、事務事業の実施に必要な能力を確保するよう努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	課内で各業務の進行状況を共有すること、RPAやAI-OCRを活用することにより業務の効率化を図っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各市税の賦課及び納付に期限があるため、当初課税、月例異動処理のスケジュール管理をし、適切な処理ができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	電算システム及び納付書等発送等における課税事務に係る経費削減を心掛けている。特に当初課税の事務量の削減については、時間外勤務の状況を共有するなど常にコスト意識をもって取り組んだ。また、収納率アップの観点から、特別徴収の推進にも取り組んだ。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
・税制度の複雑化や税分野での電子化が推進されていることにより、より税やITの専門知識が必要となる状況の中で、対応、順応できる人材の育成、体制づくりの再検討が課題となっている。

A 改善

改善手法
・市民税の賦課作業については、システム運用の平準化を検討していく。 ・賦課作業については課内で業務状況を共有し、協力して行っていく。 ・業務におけるRPAやAI-OCRの活用を引き続き進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253108	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等/資産税課分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	過年度分の市税、国庫補助金等の返還金 市税過納還付加算金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金　1,000千円 （鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金　5,000千円 （地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2　市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金　550千円 （地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	事業費		6,550
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,550
2021年度（最終予算額）	1　過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金　1,000千円 （鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金　5,000千円 （地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2　市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金　550千円 （地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	事業費		6,550
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,550
2022年度（最終予算額）	1　過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金　1,000千円 （鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金　4,000千円 （地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2　市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金　550千円 （地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	事業費		5,550
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,550
2023年度（最終予算額）	1　過年度市税返還金等 ・固定資産税・都市計画税交付金　1,000千円 （鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱に基づく交付金） ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付金　4,000千円 （地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 2　市税過納還付加算金 ・固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金　550千円 （地方税法第17条の4に基づく還付加算金）	事業費		5,550
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,550

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		24,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,200

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	課税誤り等により還付事務を行った対象件数を活動指標としてあげており、2023年度においては実績値が見込値を下回ったが、突発的な還付により、当初予算額を上回る決算額となった。

決算額		
事業費（千円）		13,220
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,220

活動指標	還付金等の執行件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.91	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	35	35	35	35	0.05	0
②実績値	22	9	19	15	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.0%	25.0%	54.0%	42.9%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。オンライン研修が増加していることから、対面研修に参加するよりも多くの人員で受講することなどにより、人材育成はできたと考える。しかし、業務量に対する職員数が足りないことから個々の負担が増えている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、実績値が見込値を下回ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	現時点では妥当と考えるが、常に改善意識を持って業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	地方税法等により定められた義務的経費である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、適正かつ公平な課税業務を行うことで、信頼確保を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
外部の専門研修（Web研修含む）等への積極的な参加、内部でのグループ会議及び勉強会等の実施により、職員の専門知識・能力の向上を図り人材育成に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253109	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費 固定資産税賦課費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等　21,746千円 2　固定資産税賦課費 ・固定資産評価（土地）業務委託費　70,056千円 ・固定資産評価（家屋）業務委託費　25,985千円 ・納税通知書等の郵便料　6,857千円 ・賦課に関する諸経費　4,988千円	事業費		129,632
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,345
			一般財源	128,287
2021年度（最終予算額）	1　総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等　21,746千円 2　固定資産税賦課費 ・固定資産評価（土地）業務委託費　30,896千円 ・固定資産評価（家屋）業務委託費　26,323千円 ・納税通知書等の郵便料　7,000千円 ・賦課に関する諸経費　2,726千円	事業費		88,691
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,345
			一般財源	87,346
2022年度（最終予算額）	1　総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等　21,746千円 2　固定資産税賦課費 ・固定資産評価（土地）業務委託費　34,336千円 ・固定資産評価（家屋）業務委託費　25,891千円 ・納税通知書等の郵便料　7,030千円 ・賦課に関する諸経費　2,737千円	事業費		91,740
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,345
			一般財源	90,395
2023年度（最終予算額）	1　総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理業務委託費等　21,746千円 2　固定資産税賦課費 ・固定資産評価（土地）業務委託費　71,715千円 ・固定資産評価（家屋）業務委託費　35,127千円 ・納税通知書等の郵便料　7,505千円 ・賦課に関する諸経費　2,887千円	事業費		138,980
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,345
			一般財源	137,635

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		449,043
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,380
	一般財源	443,663

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
固定資産税の賦課期日（毎年1月1日）において、市内に所在する土地、家屋、償却資産について、適正に評価し課税を行い、2023年度は4月3日に納税通知書を発送し、市の財源確保を行った。 また、電算システム、土地・家屋評価業務を一部委託することにより、評価事務の適正化、均等化を図り、事務の効率に努めた。	事業費（千円）	135,496
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,207
	一般財源	134,289

活動指標	納税通知書発行回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				22.67	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	1.33	1.25
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適正な課税を行うためには、豊富な経験及び専門知識が不可欠である。オンライン研修が増加していることから、対面研修に参加するよりも多くの人員で受講することなどにより、人材育成はできたと考える。しかし、業務量に対する職員数が足りないことから個々の負担が増えている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	４月の納税通知書発送に向けての準備や返送調査等について、業務の効率化を図りながら進めることができた。また、１月から２月にかけての償却資産申告書の処理等についても、業務の見直しを徹底し、効率よく進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	現時点では妥当と考えるが、常に改善意識を持って業務を遂行する。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入は、証明手数料によるものであり、確保は困難である。歳出については、必要最低限の予算でコスト意識を持ち、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市財源の根幹となる固定資産税の安定確保を図るためには、課税客体である土地・家屋・償却資産を正確に把握し、適正かつ公平な課税が不可欠である。また、それぞれの評価・入力等を余裕を持って効率的に行うことにより、チェック体制を強化する必要がある。

A 改善

改善手法
固定資産税の適正、公平な課税のため、外部研修及び課内での勉強会等の実施により、職員の専門知識の習得、スキルアップを図るとともに、業務委託の継続等により事務処理の効率化に努める。 新年度課税の入力期限（3月1日）に対して、土地・家屋は1月末、償却は2月中旬までに入力を終え、ダブルチェックを行うことにより適正な課税に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253201	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	すずか応援寄附金（ふるさと納税）に係る積立金				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	令和2年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金　210,000千円	事業費		210,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	210,000
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	令和3年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金255,000千円	事業費		255,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	255,000
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	令和4年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金　329,000千円	事業費		329,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	329,000
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	令和5年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金　350,000千円	事業費		490,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	490,000
			一般財源	0
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		1,284,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,284,000
			一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度に収納したすずか応援寄附金を翌年度以降に活用するため、基金への積立てを行った。

決算額		
事業費（千円）		492,975
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	492,975
	一般財源	0

活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	180000	210000	180000	180000	0	0
②実績値	205582	250584	303554	492975	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	114.2%	119.3%	168.6%	273.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	寄附申込者への電話対応等、寄附を円滑に収納するための事務処理能力と接遇技術が養われた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	前年度を大きく上回る寄附金収入を得ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	寄附金を基金に積み立てした上で翌年度以降に繰り入れることにより、充当事業を計画的に実施することができる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	前年度を大きく上回る寄附金収入を得ることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
市民が他の自治体にふるさと納税をすることによる税額控除が、すずか応援寄附金収入を上回っており、トータルでは財源の損失がある状態となっている。

A 改善

改善手法
商業観光政策課の所管となるが、効果的な周知活動、ポータルサイトの充実、魅力的な返礼品の設定等の取組を行うことにより、すずか応援寄附金収入を増やしていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253202	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	515,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	515,000
2021年度（最終予算額）	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	430,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	430,000
2022年度（最終予算額）	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	741,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	741,000
2023年度（最終予算額）	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	事業費	910,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	910,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,596,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,596,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	本市全体の過年度に交付された国庫補助金等の精算等による返還金を把握し、補正予算を含めて予算措置をした上で国等に返還した。

決算額		
事業費（千円）		906,830
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	906,830

活動指標	償還金額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	15000	10000	10000	10000	0	0
②実績値	504020	426540	740184	906830	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	3360.1%	4265.4%	7401.8%	9068.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	他課で生じる返還案件に対して今後の見込を把握し、予算措置を行った上で遅滞なく返還処理を行う能力が養われた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	過年度返還金を財政課が集約して執行することで最も効率よく返還事務を行うことができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各課における国庫補助事業等の実績に基づく精算による超過収入分の返還及び各課所管の公共施設における利用の中止に伴う使用料等の返還であり、手法として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	過年度に収入済の返還すべき歳入を所定の手続きを経た上で返還するものであり見直しの対象とはならない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253203	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	各種基金の運用による益金等を積み立てる。平成30年度末基金残高（一般会計所管分） 財政調整基金　7,352,020,534円　緑の基金　45,128,009円 奨学基金　11,148,890円　すずか応援基金　186,602,039円 地方債減債基金　2,707,486,761円　まちづくり応援基金　4,988,907円 文化振興基金　3,016,782円　公共施設整備基金　1,353,408,602円 社会福祉事業振興基金　4,492,751円　生活環境施設整備基金　131,611,006円 ふるさと水と土保全基金　10,661,945円 【特財】(財産収入)基金運用利子　9,193千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)　9千円	事業費	11,528
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	11,528
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	各種基金の運用による益金等を積み立てる。令和元年度末基金残高（一般会計所管分） 財政調整基金　7,657,891,716円　緑の基金　42,187,048円 奨学基金　5,537,898円　すずか応援基金　216,930,069円 地方債減債基金　2,308,297,204円　まちづくり応援基金　6,213,283円 文化振興基金　1,195,501円　公共施設整備基金　1,353,613,666円 社会福祉事業振興基金　2,593,463円　森林環境基金　7,460,000円 ふるさと水と土保全基金 10,663,557円　子ども未来基金　5,000,000円 【特財】(財産収入)基金運用利子3,440千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	事業費	3,449
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,449
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 令和2年度末基金残高（一般会計所管分） 財政調整基金7,858,873,264円　地方債減債基金2,308,931,534円　社会福祉事業振興基金959,855円　緑の基金39,202,480円　奨学基金3,015,727円 文化振興基金1,095,686円　ふるさと水と土保全基金10,665,157円 公共施設整備基金1,311,466,724円　すずか応援基 264,029,306円 まちづくり応援基金7,657,266円　森林環境基金24,524,855円　子ども未来基金 4,900,761円 新型コロナ感染症対策基金　800円　みえ森と緑基金1,310,000円 【特財】(財産収入)基金運用利子　902千円	事業費	902
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	902
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 令和3年度末基金残高（一般会計所管分） 財政調整基金　8,159,126,638円　地方債減債基金　2,309,450,306円 社会福祉事業振興基金　4,618,375円　緑の基金　36,214,136円 奨学基金　1,864,049円　文化振興基金　1,055,752円 ふるさと水と土保全基金　9,782,927円　公共施設整備基金　1,311,598,114円 すずか応援基金　412,071,217円　まちづくり応援基金　9,025,557円 森林環境基金　39,706,882円　子ども未来基金　5,001,007円 みえ森と緑基金　1,310,005円　【特財】(財産収入)基金運用利子　850千円	事業費	850
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	850
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	16,729
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	16,729
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市の管理する各種基金の運用により発生した利子等の収益の積立てをした。

決算額	
事業費（千円）	890
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	890
一般財源	0

活動指標	積立金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	9312	3449	9193	9193	0	0
②実績値	1875	918	586	890	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	20.1%	26.6%	6.4%	9.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	会計課からの益金通知を収受後に遅滞なく基金に積み立てる能力が養われた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	会計課において預入された基金により生じた利息を期日まで過不足なく積立することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	財政課と会計課が連携して事務を行うことにより、基金により生じた利息を期日まで過不足なく積立することができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	基金運用により生じた益金（利息）を基金に積み立てる事業であり見直しの必要はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253204	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	当初予算書及び補正予算書（一般会計・特別会計）の印刷製本費、予算編成事務に係る諸経費				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	令和3年度当初予算書及び令和2年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費、研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	事業費		674
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	674
2021年度（最終予算額）	令和4年度当初予算書及び令和3年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費等の諸経費	事業費		510
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	510
2022年度（最終予算額）	令和5年度当初予算書及び令和4年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費等の諸経費	事業費		511
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	511
2023年度（最終予算額）	令和6年度当初予算書及び令和5年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費等の諸経費	事業費		510
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	510

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,205
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,205

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和6年度の当初予算を編成したほか、令和5年度中には、肉付けの補正のほか、物価高騰対策等により全8回の補正予算を編成した。また、予算書の印刷製本については、タイトなスケジュールとなり、すべて自前での印刷製本となる中で、ペーパーレス化により令和6年度当初予算書と第8号補正予算書は印刷を行わなかった。

決算額		
事業費（千円）		185
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	185

活動指標	予算書の印刷製本	単位	回

正規職員数	再任用職員数
3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	5	0	0
②実績値	11	12	11	7	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	275.0%	300.0%	275.0%	180.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	物価高、エネルギー価格の高騰という非常事態に対し、即時性を発揮していち早く必要な対策を予算化することにより、市民生活への影響を最小限に抑えることを目標として、職員が一丸となって取り組んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年8回の補正予算を編成したことから、タイトなスケジュールで予算書を仕上げなければならない中で、先の予定を見据えて効率的に事務を行うことで、外注を伴わない必要最小限の経費で印刷製本することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予算書をペーパーレス化することにより、作業時間の短縮を図ることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算書をペーパーレス化することにより、印刷製本費用を節減することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
年度内に発行する予算書が増加しており、複数の予算資料も併せて短期間に作成することから、ケアレスミスが発生しやすい状況となっている。

A 改善

改善手法
職員の財課年数の長短に関わらずミスを起こさないようにするためにチェックする項目を定型化するとともに、分業＝責任分担の意識にならないようにメンバー全員でもって確認作業に取り組むようにする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253205	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去（H13～H31）の予備費予算計上額と同額。	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
2021年度（最終予算額）	令和3年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去（H13～R2）の予備費予算計上額と同額。	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
2022年度（最終予算額）	令和4年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去（H13～R3）の予備費予算計上額と同額。	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
2023年度（最終予算額）	令和5年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去（H13～R4）の予備費予算計上額と同額。	事業費		30,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,000
		事業費合計		120,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	120,000

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	予備費の執行はなかった。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	予算残額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30000	30000	30000	30000	0	0
②実績値	30000	30000	29935	30000	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	執行がなかったため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各所属における計画的な予算執行により予備費の執行を行う機会はなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	通年議会制度にあるとはいえ緊急的に実施しなければならない予算執行もありえることから予備費の予算計上は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	予備費の計上に当たっては必要最小限の予算額に留めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253206	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和2年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
2021年度（最終予算額）	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和3年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
2022年度（最終予算額）	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和4年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295
2023年度（最終予算額）	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和5年度元利償還金を補助する。	事業費		10,295
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,295

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		41,180
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41,180

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	水道事業会計において簡易水道施設整備事業債に係る元利償還金の支出を確認したので補助金を交付した。

決算額		
事業費（千円）		10,295
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,295

活動指標	補助金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10295	10295	10295	10295	0	0
②実績値	10295	10295	10295	10295	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	上下水道局からの補助金の申請内容を審査し、適正に補助金を交付する能力が養われた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	水道事業会計における簡易水道施設整備事業に対する補助金が、普通交付税の基準財政需要額算定の対象となっていることから、交付税制度を活用して効率的に事業が行われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	補助金額は、水道事業会計において過年度に発行した簡易水道施設整備事業債の元利償還金見合いの額であり、償還完了までは補助を行う必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	水道事業会計において過年度に発行した簡易水道施設整備事業債の元利償還金見合いの額を補助するものであり、かつ普通交付税の制度を活用して行われている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253207	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を社会福祉事業振興基金に積み立てる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		3,836
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,836
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		2,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		8,836
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,836
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度は4件で320万円の寄附があり基金に積み立てた。

決算額		
事業費（千円）		3,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,200
	一般財源	0

活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	200	4035	2300	3200	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	―	―	―	―	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	寄附の受領を通じて社会的な課題を解決するための行政に対するニーズを把握することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	寄附金を活用して効率よく社会福祉の振興に係る事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	篤志家の意向を汲んで寄附金を活用することにより、社会福祉に係る事業の実施に寄与している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	寄附金を社会福祉事業振興基金に積み立てることにより、翌年度以降の社会福祉事業に対する財源として確保することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253208	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、まちづくり応援基金へ積み立てる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和2年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金　3,000千円	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和3年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金3,000千円	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和4年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金　3,000千円	事業費		3,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,000
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和5年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金　3,000千円	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,500
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,500
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,500
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	株式会社PLUS SOCIALから150万円の寄附があり基金に積み立てた。

決算額	
事業費（千円）	1,500
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	1,500
一般財源	0

活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3000	3000	3000	3000	0	0
②実績値	3000	3000	3000	1500	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	寄附の受領を通じて社会的な課題を解決するための行政に対するニーズを把握することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	寄附金を活用して効率よく市民活動の支援に係る事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	寄附金を活用して事業を実施することは、資源の有効活用の観点から妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は法人の社会貢献の取組に基づいていただく寄附金を活用するものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253209	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	森林環境基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	森林環境税を財源として譲与される森林環境譲与税を森林環境基金へ積み立てる。 森林環境譲与税は、法令上使途が定められており、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならない。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	令和2年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		17,061
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,061
2021年度（最終予算額）	令和3年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		14,589
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,589
2022年度（最終予算額）	令和4年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		17,450
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,450
2023年度（最終予算額）	令和5年度に譲与された森林環境譲与税の一部を、森林環境基金へ積み立てる。	事業費		18,367
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,367

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		67,467
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67,467

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度に交付された森林環境譲与税のうち、森林経営管理事業等の財源としての活用がなかった分について、基金に積み立てた。

決算額		
事業費（千円）		18,010
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,010

活動指標	積立金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	14303	14589	11506	11506	0	0
②実績値	17064	15181	13890	18010	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	119.3%	104.1%	120.7%	156.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	森林環境譲与税を活用して現年で事業を実施する分と将来の事業に備えて基金に積み立てる分を農林水産課との度重なる調整を経て、適切に振り分けることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	交付された森林環境譲与税のうち、現年度で活用した分については、農林水産課において実施した森林経営管理事業等の財源とするとともに、保育所や図書館等の木製備品購入の財源として活用した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	将来の需要を見据えて余剰分を基金に積み立てておくことは、資源管理の観点から妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は国の税制度の枠組みに基づいて実施するものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253210	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	文化振興基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	文化振興のための寄附金を文化振興基金へ積み立てる。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	文化振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を文化振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)文化振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	文化振興のための寄附金を受け付けた場合に、寄附金を文化振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)文化振興基金寄附金	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度は文化振興寄附金受納の実績がなかった。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	令和5年度は文化振興寄附金受納の実績がなかった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	令和5年度は文化振興寄附金受納の実績がなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	寄附があった場合には有効に財源として活用する仕組みとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は篤志家からいただた寄附金を活用するものである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253212	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	広告推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	広告事業推進に関する基本方針に基づき、市の資産を有効に活用する一環として、市の所有する物品等への広告掲載による対価として収入を得ること又は、無償で現物の提供を受けることにより、市の自主財源の確保、市民サービスの向上とともに、民間事業者の地域貢献の機会を提供することで地域の活性化を図る。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・各部局に広告事業の取組の実績を紹介し、新たな取組に向けての呼びかけを行う。 ・各所属で取り扱う広告掲載依頼案件に対して、広告審査会を開催し、広告掲載基準に基づき、広告の掲載の可否についての判断を行う。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度においては、17の媒体で広告掲載が行われ、歳出削減効果額を含む18,712千円の広告収入があった。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	広告を掲載した取組の数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	15	17	17	17	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	150.0%	170.0%	170.0%	170.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	既存の概念に囚われることなく新たな発想により広告媒体としての可能性を見出し、広告主を募集することで広告事業として成立させる能力が養われた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各課における取組により歳入の獲得又は歳出の削減ができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	広告審査会の開催を限定的にするように運用を改め、より迅速に広告掲載処理を行うことが可能となった。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業は新たな財源を創出する取組である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253213	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市債の元利償還金の元金分				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	令和2年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分　69,684千円 (繰入金)減債基金繰入金430,000千円	事業費		3,680,121
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	499,684
			一般財源	3,180,437
2021年度（最終予算額）	令和3年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分69,348千円 (繰入金)減債基金繰入金400,000千円	事業費		4,006,953
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	469,348
			一般財源	3,537,605
2022年度（最終予算額）	令和4年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分　61,752千円 (繰入金)減債基金繰入金　400,000千円	事業費		4,259,648
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	461,752
			一般財源	3,797,896
2023年度（最終予算額）	令和5年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分　63,608千円 (繰入金)減債基金繰入金　400,000千円	事業費		4,235,398
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	463,608
			一般財源	3,771,790

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		16,182,120
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,894,392
	一般財源	14,287,728

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	過去に起債した借入金の元金償還を行った。

決算額	
事業費（千円）	4,238,491
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	463,608
一般財源	3,774,883

活動指標	償還金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3680121	4006953	3564844	3662794	0	0
②実績値	3672778	3999132	4259647	4238491	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.8%	99.8%	119.5%	115.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	本事業自体は既発債の借入金を償還する事業であり、能動的なアクションが求められるものではないが借入先や借入の時期による利率の相違を学習することができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各事業の財源として起債した市債の元金を財政課で一括して償還している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	既発債の元金を確実に返済期日に償還できている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業の目的は、既発債の元金を確実に返済期日に償還することである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253214	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市債の元利償還金の利子分				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	令和2年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分　12,760千円	事業費		200,667
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,760
			一般財源	187,907
2021年度（最終予算額）	令和3年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分11,559千円 【特財】(財産収入)配当金426千円	事業費		152,234
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,985
			一般財源	140,249
2022年度（最終予算額）	令和4年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分　10,138千円 (財産収入)配当金　1,190千円	事業費		129,688
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,328
			一般財源	118,360
2023年度（最終予算額）	令和5年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料／現年度分　9,376千円 (財産収入)配当金　1,337千円	事業費		146,199
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,713
			一般財源	135,486

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		628,788
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	46,786
	一般財源	582,002

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	既発債に係る利子の支払いを借入先に対して行った。

決算額		
事業費（千円）		138,560,734
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,713
	一般財源	138,550,021

活動指標	償還金額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200667	152234	166131	148503	0	0
②実績値	191211	150344	129694	138561	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	95.3%	98.8%	78.1%	93.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	本事業自体は既発債に係る利子を支払う事業であり、能動的なアクションが求められるものではないが借入先や借入の時期による利率の相違を学習することができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各事業の財源として起債した市債に係る利子を財政課で一括して支払っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	既発債の利子を確実に返済期日に支払うことができている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業の目的は、既発債の利子を確実に返済期日に支払うことである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253215	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	補助金等見直し事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	平成29年度（2017年度）に改正された補助金等交付基準に基づき、既存の補助金等について、令和2年度（2020年度）までに集中して見直しに取り組むこととし、全ての補助金等について、公益上の必要性、効果等を徹底的に検証する。また、令和3年度（2021年度）以降においては、見直しの完了した補助金等について、新たに3年以内の終期を設定し、ゼロベースで見直しを行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	補助金等見直し参考基準に該当する補助金等について、見直した内容を令和3年度（2021年度）予算に反映させる。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	補助金等の公益上の必要性や効果等を検証し、ゼロベースで見直した結果を令和4年度(2022年度)予算に反映させる。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	補助金等の公益上の必要性や効果等を検証し、ゼロベースで見直した結果を令和5年度(2023年度)予算に反映させる。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	補助金等の公益上の必要性や効果等を検証し、ゼロベースで見直した結果を令和6年度(2024年度)予算に反映させる。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和6年度当初予算編成過程において、見直し基準の対象となる補助金等について見直しを行った結果、補助金等は2件減少し、70件となった。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	見直しの対象とした補助金等の数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	94	77	72	67	0	0
②実績値	77	77	72	70	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	81.9%	100.0%	100.0%	104.4%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各課において時代背景や社会情勢等に鑑みながら既存の補助事業の必要性を再検討し、関係団体と交渉し、円滑に見直しを実施することができる人材が育成された。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	令和6年度当初予算編成の過程において見直し等により廃止が7件、縮小が9件となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	明確な見直し基準を定め、基準にそぐわない場合は原則廃止することで、効率的に資源の再配分を行うことができる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	見直しを行ったが、新たな補助事業を実施することなどにより、令和6年度当初予算における補助金等は、前年度から2億3、921万円の増額となった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
既存の補助金を廃止することは、交付先の活動や生活に少なからず影響を与えることから、常に慎重な対応が求められる。

A 改善

改善手法
引き続き各所属に対して、社会情勢や実態の状況把握に努め、見直しを行う必要があるか検討するように働きかける。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253219	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	みえ森と緑基金積立金				
事業計画期間	事業開始	2021年3月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、交付金の一部を基金に積み立てる。	事業費		1,310
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,310
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則った鈴鹿市の事業を次年度以降に実施するに当たり、その財源を確保するため、令和3年度及び令和4年度に交付された交付金の一部を基金に積み立てる。 【特財】（県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金　12,618千円	事業費		14,941
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	12,618
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,323
2023年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		16,251
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	13,928
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,323

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度はみえ森と緑基金への積立は行っていない。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	活用金額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	1310	0	0	0	0
②実績値	0	0	14941	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	ー	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	基金への積立を行わなかったため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	基金への積立を行わなかったため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	基金への積立は交付されたみえ森と緑県民税市町交付金を現年度事業に充当しきれなかった場合にのみ行うものであり、手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	みえ森と緑県民税市町交付金が収入超過となった場合に、基金へ積み立てて翌年度以降に活用することができる有効な仕組みとなっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253220	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援寄附金推進事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	すずか応援寄附金（ふるさと納税）の受領証明書の書面発行等業務委託にかかる委託料を支払う。	事業費	2,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,000
2022年度（最終予算額）	すずか応援寄附金（ふるさと納税）の受領証明書の書面発行等業務委託にかかる委託料を支払う。	事業費	2,448
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,448
2023年度（最終予算額）	すずか応援寄附金（ふるさと納税）の受領証明書の書面発行等業務委託にかかる委託料を支払う。	事業費	2,856
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,856

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	7,304
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,304

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度のすずか応援寄附金の実績は27,721件あり、再発行分を含めると証明書の発行件数は27,159件となった。

決算額	
事業費（千円）	2,771
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,771

活動指標	寄附受領証明書発行件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		19607	19607	19607	0	0
②実績値		17009	20576	27159	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		86.7%	104.9%	138.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	寄附件数の推移や目的別の動向を分析することにより、社会的なニーズや関心を汲み取って政策に反映させることができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本事業の活動は、いただいた寄附金に対しての証明書の発行であり、受動的な業務である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	本事業の活動は、いただいた寄附金に対しての証明書の発行であり、実質的に義務的な業務である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業の活動は、いただいた寄附金に対しての証明書の発行であり、実質的に義務的な業務である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	253222	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	財源の確保と計画的な財政運営
単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	企業版ふるさと納税基金積立金				
事業計画期間	事業開始	1900年1月	～	事業終了	1900年1月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため設置する企業版ふるさと納税基金へ、企業からの寄附金を積み立てる。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため設置する企業版ふるさと納税基金へ、企業からの寄附金を積み立てる。 【特財】（寄附金）企業版ふるさと納税寄附金　6,000千円	事業費	6,600
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	6,000
		一般財源	600

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	6,600
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	6,000
一般財源	600

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市外企業2社からいただいた寄附金600万円とその1割の60万円を合わせて660万円を、翌年度に実施する事業の財源として基金へ積み立てた。

決算額		
事業費（千円）		6,600
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,000
	一般財源	600

活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値				6600
②実績値				6600
割合（②÷①）				100.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	寄附をいただく企業との応対や活用する事業の選定など、庁内外に調整能力が求められる業務である。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年度末にいただく寄附金を翌年度に充当することにより、財源を有効に活用することができる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	積み立てた基金は、本市の地域再生計画に寄与する事業の財源として活用するものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	令和5年度に新たに企業版ふるさと納税基金を設置することにより、寄附を受け入れる時期について、柔軟性を持たせることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現時点において、企業版ふるさと納税の税制優遇制度は令和6年度までの時限措置となっている。

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254101	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	人口推計調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 三重県 ＜目的＞ 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し、各種施策のための基礎資料とする。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	＜内容＞ 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 ＜時期＞ 毎月末 【特財】県支出金-人口推計調査委託金　315千円（10/10）	事業費		315
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	315
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	＜内容＞ 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 ＜時期＞ 毎月末 【特財】（県支出金）人口推計調査委託金315千円（10/10）	事業費		315
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	315
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	＜内容＞ 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 ＜時期＞ 毎月末 【特財】（県支出金）人口推計調査委託金　290千円(10/10)	事業費		290
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	290
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	＜内容＞ 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 ＜時期＞ 毎月末 【特財】（県支出金）人口推計調査委託金　290千円(10/10)	事業費		290
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	290
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,210
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,210
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	住民基本台帳システムのデータをもとに、毎月末日現在の住民基本台帳人口動態を集計し、三重県へ「月別人口調査票」として報告を行った。

決算額		
事業費（千円）		99
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	99
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0.2
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
人口推計調査の報告数値は、人口に関わる各種施策のための基礎資料となっている。そのため、住民基本台帳のデータ利用に際しては、細心の注意を払って作業を行う必要がある。

A 改善

改善手法
正確な集計作業と事務の効率化に向け、住民基本台帳システムの所管課である戸籍住民課との連携を深める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254103	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	農林業センサス調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 農林水産省（基幹統計調査） ＜目的＞ 農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料とする。 ＜対象＞ 国の基準指標を満たす農林業経営体（農家、林家、法人等）				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	＜内容＞ 令和元年2月に実施した2020年農林業センサスの集計結果制度を向上させるために行う追加調査等に係る費用。 【特財】県支出金-農林業センサス調査委託金　24千円（10/10）	事業費	24
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	24
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2023年度（最終予算額）	＜内容＞ 2024年度に実施される農林業センサスの準備経費 ＜時期＞ 2024年2月1日 【特財】（県支出金）農林業センサス調査準備委託金　20千円(10/10)	事業費	20
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	20
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	44
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	44
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	2025年農林業センサスの実施にあたり、前回2020年農林業センサス実施時の調査区をもとに、分割、統合、境界変更などの修正がないかの確認を行った。

決算額		
事業費（千円）		3
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	3
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	0	0	1	0	0
②実績値	1	0	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
基幹統計調査は国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。法定受託事務であることから、調査要領等に基づき、適正かつ確実な事務の執行を心がける。5年に一度の調査であることから、事務作業の一部が変更される場合もあるため、詳細な作業内容の引継ぎが課題である。

A 改善

改善手法
2025年の本調査の実施に備え、事務の進行計画を立てる、必要となる資料の作成を事前に進める、関係部署と調整するなど、十分な事前準備を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254105	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	港湾統計調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 国土交通省（基幹統計調査） ＜目的＞ 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資する。 ＜対象＞ 千代崎港、白子港 ＜備考＞ 県との委託契約により実施				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象漁港に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 2020年12月31日（毎年） 【特財】県支出金-港湾統計調査委託金　64千円（10/10）	事業費	64
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	64
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 2021年12月31日（毎年） 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円（10/10）	事業費	64
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	64
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 令和4年12月31日（毎年） 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金　64千円(10/10)	事業費	64
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	64
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 令和5年12月31日（毎年） 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金　64千円(10/10)	事業費	64
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	64
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	256
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	256
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	県との事務委託契約に基づき、市内の調査対象漁港（白子港、千代崎港）に対して調査を実施し、結果を県へ報告した。

決算額		
事業費（千円）		64
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	64
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県との委託契約金額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
調査対象が市内の2漁港に限られるため、漁港の状況に精通した方に調査員をお願いし、円滑な調査実施に努める必要がある。

A 改善

改善手法
適正な調査の実施に向け、引き続き、漁港関係者に協力をお願いする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254106	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	学校基本調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 文部科学省（基幹統計調査） ＜目的＞ 学校に係る基本的事項を調査し、学校教育行政の基礎資料を得る。 ＜対象＞ 公立及び私立の学校等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集し、報告する経費 ＜時期＞ 2020年5月1日（毎年） 【特財】県支出金-学校基本調査委託金　29千円（10/10）	事業費		29
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 2021年5月1日（毎年） 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金29千円（10/10）	事業費		29
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 令和4年5月1日（毎年） 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金　26千円(10/10)	事業費		26
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	26
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 令和5年5月1日（毎年） 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金　28千円(10/10)	事業費		28
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	28
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		112
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	112
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	学校基本調査にかかる調査票を調査対象学校等から回収し、内容審査を実施した上で、県を経由し国（文部科学省）へ提出した。

決算額	
事業費（千円）	26
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	26
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	1000.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
学校基本調査の調査対象学校には、調査への回答に対し、概ね理解を得られているが、提出期限までに回答してもらうよう、働きかけを行う必要がある。

A 改善

改善手法
調査実施にあたっては、調査の目的や意義、活用事例等の周知を図り、回答しやすい環境を整えるとともに、調査への理解・協力を引き続き求めていく。また、関係部署にも協力依頼を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254107	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	経済センサス調査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための、母集団情報を整備する。 ＜対象＞ 経済センサスにおいて設定した調査区及び市内の事業所				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・経済センサス活動調査準備費 ＜内容＞ 経済センサス活動調査の準備に必要な経費 【特財】県支出金-経済センサス調査準備委託金　249千円（10/10） ・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金　27千円（10/10）	事業費		276
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	276
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・経済センサス活動調査費 ＜内容＞ 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】県支出金-経済センサス活動調査委託金　5,412千円（10/10） ・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円（10/10）	事業費		5,439
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,439
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金　20千円	事業費		20
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・経済センサス調査区設定費 ＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金　20千円	事業費		20
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,755
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	5,755
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
（経済センサス調査区設定） 経済センサス調査において設定した調査区等について修正の必要がないかを確認した。 （経済センサス基礎調査） 経済センサス基礎調査のうち、乙調査を実施。庁内関係部署へ回答を依頼し、取りまとめの上、県を経由し、国（総務省）へ報告した。	事業費（千円）	19
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	19
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
基幹統計調査は、国勢調査や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。経済センサスは、他の統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図る目的もあることから、適正かつ確実な事務執行を心がける必要がある。

A 改善

改善手法
調査を実施して判明した問題点等を把握し、県を通し国に報告を行い、次回以降実施の調査方法の改善に繋げていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254108	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住宅・土地統計調査事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、基礎資料を得ることを目的とする。 ＜対象＞ 指定された令和2年国勢調査区内に存在する住戸				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	＜内容＞ 住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査に要する経費 ＜時期＞ 令和5年2月1日（5年毎） 【特財】（県支出金）住宅統計調査単位区設定委託金　904千円(10/10)	事業費	904
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	904
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 令和5年10月1日 【特財】（県支出金）住宅・土地統計調査委託金　8,719千円(10/10)	事業費	8,719
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	8,719
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	9,623
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	9,623
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和2年国勢調査の調査単位区から抽出した世帯を対象に住戸に関する情報を収集・集計し、県を通して国（総務省）に報告を行った。

決算額		
事業費（千円）		7,960
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	7,960
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1	1	0	0.6
②実績値			1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。調査対象には統計法により報告の義務が課せられている。住宅・統計調査は、一般世帯や事業所等、広い範囲を対象とする調査であるが、5年に一度の調査であることから調査への理解が不足していることがあり、調査対象から協力を得られにくい状況がある。また、必要となる調査員が約100名と多いことから、調査員の確保が課題である。

A 改善

改善手法
調査をスムーズに遂行するため、調査実施にあたっては広報すずかや広報用ポスター、対象調査区世帯への回覧等を活用し、事前に調査の目的や意義、活用事例等の周知を図る。オンライン回答は調査対象世帯、調査員、事務局（市）の全てにとってメリットが大きいため、オンライン回答率を上げるための周知と案内が必要。調査員については登録調査員だけでは不足するため、地区市民センターに自治会等からの推薦を依頼するほか、公募を実施し、登録調査員の増員に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254110	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	漁業センサス調査事業				
事業計画期間	事業開始	2023年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	＜所管＞ 農林水産省（基幹統計調査） ＜目的＞ 漁業の生産構造、就業構造を明らかにし、漁村、水産物流通・加工業等の漁業の実態把握を行う ＜対象＞ 水産業を営んでいる全ての世帯や法人				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	＜内容＞ 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 ＜時期＞ 令和5年11月1日 【特財】（県支出金）漁業センサス調査委託金　763千円(10/10)	事業費	763
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	763
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	763
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	763
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市内の漁業経営体に関する情報を収集・集計し、県を通して国（農林水産省）へ報告を行った。

決算額	
事業費（千円）	502
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	502
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	受託事務を適正に執行した回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				1	0	0.2
②実績値				1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業の効率性、有効性を意識して事務を進めており、事務執行を通じ、有用な人材育成に繋げることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	適正な事務の推進を図りながら、適切な投入コストで事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務として、調査事務要領等に基づき実施しており、事務の進め方は適切である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県交付金の交付額内で事務を行っており、コストを意識した執行管理ができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
基幹統計調査は、国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査である。法定受託事務であることから、調査要領等に基づき、適正、確実な事務の執行を心がける必要がある。漁業センサスは5年に1度の調査であるため、事務の進め方等の詳細を記録として残しておく必要がある。

A 改善

改善手法
漁業センサスは調査対象が「過去1年以内の海上作業日数が30日以上の漁業経営体」と非常に限定されているため、市内の調査対象数は約50経営体と少ない。調査員も4名と少ないため、対象を絞った説明や案内のための資料を作る必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254111	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市及び市長が、市の行政執行を円滑に進めるため、外部との交際、交渉を行うための経費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等 【全国市長会負担金】政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 【三重県市長会負担金】三重県内各市町間の連絡調整、諸般の事項の調査・研究、国・三重県等に対する要望活動等 【地域活性化推進首長連合負担金等】2020年オリンピック・パラリンピックを活用し、地域を活性化させるための活動等ほか 【報償費】叙勲受章者等への銀杯代 【旅費】東京ほか県外出張及び管内旅費 【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等 【役務費】郵便代、公用携帯電話代等 【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 【備品購入費】二役用液晶テレビ3台 【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費		7,042
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,042
2021年度（最終予算額）	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等 【全国市長会負担金】政府・国会等に関する要望活動、地方行財政に「関する調査研究等 【三重県市長会負担金】三重県内各市長間の連絡調整、国・県等に対する要望活動等 【報償費】叙勲受章者等への銀杯 【旅費】東京ほか県外出張および管内旅費 【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等 【役務費】郵便代、公用携帯電話代 【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費		6,839
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,839
2022年度（最終予算額）	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等 【全国市長会負担金】政府・国会等に関する要望活動、地方行財政に「関する調査研究等 【三重県市長会負担金】三重県内各市長間の連絡調整、国・県等に対する要望活動等 【報償費】叙勲受章者等への銀杯 【旅費】東京ほか県外出張および管内旅費 【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等 【役務費】郵便代、公用携帯電話代 【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費		6,501
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,501
2023年度（最終予算額）	【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等 【全国市長会負担金】政府・国会等に関する要望活動、地方行財政に「関する調査研究等 【三重県市長会負担金】三重県内各市長間の連絡調整、国・県等に対する要望活動等 【報償費】叙勲受章者等への銀杯 【旅費】東京ほか県外出張および管内旅費 【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等 【役務費】郵便代、公用携帯電話代 【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 【備品購入費】市長室テレビ購入費 【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等	事業費		6,877
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,877

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		27,259
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,259

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	計画どおり実施できた。

決算額		
事業費（千円）		6,025
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,025

活動指標	二役スケジュール表の課員全員での確認回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
4	2

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	52	52	52	52	0	0
②実績値	52	52	52	52	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	計画通り取り組みできた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画どおり取り組みできた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	計画どおり取り組みできた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	計画どおり取り組みできた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
年々増加する業務に伴って旅費の支出も増加傾向にある。予算の範囲内で調整をしているが歳出削減に向けては検討する必要がある。

A 改善

改善手法
随行する人数や必要性を考慮しながら調整し、予算削減に努めていきたい。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254112	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用、個人情報保護制度研修会	事業費		513
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	513
2021年度（最終予算額）	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用、個人情報保護制度研修会	事業費		518
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	518
2022年度（最終予算額）	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員　伊藤　裕（元鈴鹿大学教授）木之内　秀彦（鈴鹿大学教授） 小山　晃（弁護士）伊賀　恵（弁護士）鎌塚　有貴（三重短期大学講師） 開催回数　平成29年度3回　平成30年度2回　令和元年度1回　令和2年度1回	事業費		519
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	519
2023年度（最終予算額）	個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員　伊藤　裕（元鈴鹿大学教授）木之内　秀彦（鈴鹿大学教授） 小山　晃（弁護士）伊賀　恵（弁護士）鎌塚　有貴（三重短期大学講師） 開催回数　平成30年度2回　令和元年度1回　令和2年度1回　令和3年度2回	事業費		522
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	522

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,072
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,072

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、個人情報開示請求の処理件数を挙げており、見込件数を45件としたが、2023年度の請求件数は42件であった。

決算額	
事業費（千円）	264
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	264

活動指標	個人情報開示の処理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0.5

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	45	45	45	45	0	0
②実績値	40	31	37	42	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	88.8%	68.8%	82.2%	93.3%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	個人情報について法令等を解釈し、みだりに公にされることがないよう最大限の配慮を行い、助言等を行っているが、より専門的な能力が必要である。このため、個人情報を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保するという目的に沿って、請求者に対し適正に開示等の決定を行えた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	ノンコア業務について、再任用職員が従事することで、コスト削減に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法令に基づき、本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保することが目的であり、廃止検討の対象外である。また、請求者に対し、個人情報開示請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
個人情報を適正に取扱うため、令和4年度に法施行条例を含めた諸規程の変更を行った。令和5年度には取扱規程を見直しており、今後も新制度に基づいた運用を適正に行う必要がある。

A 改善

改善手法
個人情報を適正に取扱うため、令和4年度に法施行条例を含めた諸規程の変更、令和5年度に取扱規程の見直しを行ったが、新制度についての運用を適正に行うため、職員に対する研修を継続して実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254113	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬（開催予定4回）　180千円 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等　162千円 ○審理員その他の職員を対象とする研修の開催　132千円 委員　伊藤裕（元鈴鹿大学教授）　木之内秀彦（鈴鹿大学教授） 小山晃（弁護士）　伊賀恵（弁護士）　藤枝律子（三重短期大学准教授） 【特財】（手数料）行政不服審査法関係手数料　1千円	事業費		474
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	473
2021年度（最終予算額）	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等 委員　伊藤裕（元鈴鹿大学教授）木之内秀彦（鈴鹿大学教授） 小山晃（弁護士）伊賀恵（弁護士）藤枝律子（三重短期大学准教授） 【特財】（手数料）行政不服審査法関係手数料1千円	事業費		212
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	211
2022年度（最終予算額）	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬 ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等 委員　伊藤　裕（元鈴鹿大学教授）　木之内　秀彦（鈴鹿大学教授） 小山　晃（弁護士）　伊賀　恵（弁護士）　鎌塚　有貴（三重短期大学講師） 【特財】（手数料）行政不服審査法関係手数料　1千円	事業費		212
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	211
2023年度（最終予算額）	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬（開催予定2回） ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等 委員　伊藤　裕（元鈴鹿大学教授）　木之内　秀彦（鈴鹿大学教授） 小山　晃（弁護士）　伊賀　恵（弁護士）　鎌塚　有貴（三重短期大学講師） 【特財】（手数料）行政不服審査法関係手数料　1千円	事業費		220
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	219

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,118
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4
	一般財源	1,114

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標は、行政不服審査制度に係る研修への参加回数としている。 そのほか、研修の実施や行政不服審査制度に係るシステムの利用等により、同制度の適切な運用を図るよう努めた。

決算額		
事業費（千円）		157
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	157

活動指標	行政不服審査制度に係る研修への参加回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0	0
②実績値	4	6	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	67.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されている。行政不服審査制度の理解と運用能力について、更なる向上が望まれる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政不服審査制度の理解と運用能力の向上を図ることにより、同制度を適正に運用することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	外部の研修への参加や庁内での研修の実施により、効果的かつ効率的に行政不服審査制度の理解と運用能力の向上が図られている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持って業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
行政不服審査法の適切な運用を図るため、審理員その他の職員の能力向上に関する取組を今後も継続する必要がある。

A 改善

改善手法
審理員候補者に対する審理手続研修、その他の職員に対する制度全般に関する研修の開催等を実施する。 研修への参加についても、引き続き実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254114	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供	事業費		885
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	414
			一般財源	471
2021年度（最終予算額）	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供	事業費		732
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	389
			一般財源	343
2022年度（最終予算額）	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供 委員　伊藤　裕（元鈴鹿大学教授）　木之内　秀彦（鈴鹿大学教授） 小山　晃（弁護士）　伊賀　恵（弁護士）　鎌塚　有貴（三重短期大学講師） 開催回数　平成29年度2回　平成30年度4回　令和元年度0回　令和2年度0回 【特財】（諸収入）コピー代情報公開分　388千円	事業費		735
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	388
			一般財源	347
2023年度（最終予算額）	情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供 委員　伊藤　裕（元鈴鹿大学教授）　木之内　秀彦（鈴鹿大学教授） 小山　晃（弁護士）　伊賀　恵（弁護士）　鎌塚　有貴（三重短期大学講師） 開催回数　平成30年度4回　令和元年度0回　令和2年度0回　令和3年度1回 【特財】（諸収入）コピー代情報公開分　330千円	事業費		732
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	330
			一般財源	402

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,084
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,521
	一般財源	1,563

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、公文書公開請求の処理件数を挙げており、見込件数を830件としたが、2023年度の請求件数は533件であった。うち、処理件数は680件、取下げ件数は22件であった。

決算額		
事業費（千円）		378
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	316
	一般財源	62

活動指標	公文書公開請求の処理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0.5

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	830	830	830	830	0	0
②実績値	652	515	624	533	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	78.5%	62.0%	75.2%	64.2%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	公文書公開については、条例等を解釈し、個人情報等がみだりに公にされることがないよう最大限の配慮を行い助言するものであって、より専門的な能力が必要である。このため公文書公開請求を適正に取扱うための職員に対する研修等を実施し、職務遂行能力の向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の保有する情報を公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を得るという目的に沿って、請求者に対し適正に開示等の決定を行えた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	ノンコア業務について、再任用職員が従事することで、コスト削減に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	本市の保有する情報を公開することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政を推進することが目的であり、廃止検討の対象外である。また、請求者に対し、公開請求等にかかるコピー代等、適切な実費負担を求めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
情報公開請求において、全部公開となる金額入り工事設計書の請求が多くを占めていたことから、請求者の経費負担及び担当課の事務負担の軽減を目的として、令和3年3月末から、元請工事業者に対する情報提供制度の試行を開始し、令和4年3月末から本格実施を行った。結果、令和4年度156件、令和5年度上半期83件の提供実績となり、業務効率化に対して大きな成果を得た。今後も適正な提供制度を実施するため、提供実績を把握するとともに、対象外となっている工事業種の見直しを継続的に行う必要がある。

A 改善

改善手法
半期ごとに提供実績を把握するとともに、情報提供制度の対象外となっている工事業種の見直しの検討を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254115	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	文書を適正に管理するため、文書管理システムの運用、文書の集配及び複合機等の維持管理を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用、文書管理システムデータ容量追加費用、文書集配車及び紙折機購入費	事業費		84,109
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	84,059
2021年度（最終予算額）	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用、文書管理システム機器保守延長費用	事業費		88,204
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	88,154
2022年度（最終予算額）	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金　15,060千円 ・市内文書等配送業務委託料　7,392千円 ・用務員派遣委託料　4,109千円 ・文書管理システム業務委託料　5,714千円 ・文書管理システム再構築業務委託料　12,188千円 ・文書管理システム更新に係るサーバ購入費　4,637千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料　35,757千円 ・コピー用紙（全庁分）等消耗品　11,000千円 【特財】（諸収入）コピー代　50千円	事業費		100,930
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	100,880
2023年度（最終予算額）	文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金　15,060千円 ・市内文書等配送業務委託料　7,392千円 ・用務員派遣委託料　4,259千円 ・文書管理システム業務委託料　5,714千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料　35,813千円 ・コピー用紙（全庁分）等消耗品　10,454千円 【特財】（諸収入）コピー代　50千円	事業費		93,871
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	93,821

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		367,114
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	200
	一般財源	366,914

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、地区市民センターへの文書集配回数を挙げており、見込486回に対し、実績は484回であった。 また、職員一人ひとりが責任意識を持ち、文書の作成から管理までを適正に行うことができるようにするため、文書管理事務研修の開催により、適正な文書管理事務の推進に努めた。

決算額	
事業費（千円）	86,678
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	50
財源内訳 一般財源	86,628

活動指標	文書集配数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	486	486	486	486	1	3
②実績値	484	481	485	484	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.5%	98.9%	99.8%	99.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	適正な文書管理事務の推進に当たり、職員研修の実施、文書事務通信の発行により、職務遂行能力の向上を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務委託により、最適なルートで集配を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	信書便業務について、法に基づく適正な委託を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、郵便発送方法の工夫を常に行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
「公文書作成ハンドブック」に載っていない具体例に対し、文書事務Q＆A及び文書事務通信の発行によって周知しているが、さらなる活用を促す必要がある。

A 改善

改善手法
文書事務Q＆Aの見直しを適宜行い、文書事務通信を定期的に発行するとともに、文書取扱主務者及び関係職員に対し文書研修を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254116	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・　地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 ・　例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 ・　法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・　地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等　484千円 ・　例規の制定改廃及び管理、法令等の調査等を行い、適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託（維持管理、データ更新等）　2,640千円 法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用　1,656千円 法務能力向上のための研修への参加　157千円 ・　法律顧問を設置し、法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問（杉岡治弁護士・森川仁弁護士）による法律顧問相談報酬　1,204千円	事業費		6,141
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	6,140
2021年度（最終予算額）	・地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 ・例規の制定改廃及び管理、法令等の調査等を行い、適正な事務の推進を図る。 ・法律顧問を設置し、法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。	事業費		5,912
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	5,911
2022年度（最終予算額）	・地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 ・例規の制定改廃及び管理、法令等の調査等を行い、適正な事務の推進を図る。 ・法律顧問を設置し、法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。	事業費		5,887
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	5,886
2023年度（最終予算額）	・地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 ・例規の制定改廃及び管理、法令等の調査等を行い、適正な事務の推進を図る。 ・法律顧問を設置し、法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。	事業費		6,412
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1
			一般財源	6,411

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		24,352
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4
	一般財源	24,348

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標は、法務能力向上のための研修への参加回数としている。 そのほか、議案等の提出、例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等により、法令などに基づく適正な事務の推進に努めた。

決算額		
事業費（千円）		6,321
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,321

活動指標	法務能力向上のための研修への参加回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
3.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	4	6	12	14	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%	120.0%	240.0%	280.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されている。適正な行政運営の確保のため、行政手続制度の運用及び例規管理に関し必要な知識及び能力について、更なる向上が望まれる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	外部の研修への参加や例規データベースシステムの効率的な運用を図ることなどにより、効果的かつ効率的に職員の法務能力の向上が図られている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	外部の研修への参加や法律顧問の設置などにより、効果的かつ効率的に法令などに基づく適正な事務の執行が図られている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持って業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地方分権の進展、社会情勢の著しい変化及びこれに伴う法整備に対応した適正な行政運営の確保が求められている。特に、行政手続制度の運用及び例規管理について、職員一人ひとりが適正な事務を推進できるよう環境を整備することが課題である。

A 改善

改善手法
庁内職員に対して効果的かつ効率的な法務支援及び情報提供を行うことができるよう、総務課職員について法務能力向上のための研修への参加を実施する。これにより、職員全体の法務能力の底上げを図る。例規データベース運用業務委託、法律顧問の設置等についても継続する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254118	単位施策番号	2541	部局名	技術監理契約課
				所属名	技術監理契約課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	全庁用消耗品・印刷物の一括購入 封筒、賞状等 [物品・業務委託]入札参加資格審査申請受付 県内市町（一部を除く）等が共同で入札参加資格申請を受付・審査				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費、郵便代、研修参加負担金等 負担金（三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の通常更新負担金）	事業費		1,365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,365
2021年度（最終予算額）	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費：消耗品費　契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用消耗品（図面袋）及びその他消耗品 印刷製本費　契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用印刷物（長3・角2封筒、賞状、燃料油給油票） 役務費：通信運搬費　郵便料（落札決定通知書等） 負担金：共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金 ※当年度は令和4年度一括名簿更新ための負担金増	事業費		2,086
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,086
2022年度（最終予算額）	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費：消耗品費　契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用消耗品（図面袋）及びその他消耗品 印刷製本費　契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用印刷物（長3・角2封筒、賞状、燃料油給油票） 役務費：通信運搬費　郵便料（落札決定通知書等） 負担金：共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金 【特財】　一括購入物品上下水道局等負担分　9千円	事業費		1,432
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9
			一般財源	1,423
2023年度（最終予算額）	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費：消耗品費　契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用消耗品（図面袋）及びその他消耗品 印刷製本費　契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用印刷物（長3・角2封筒、賞状、燃料油給油票） 役務費：通信運搬費　郵便料（落札決定通知書等） 負担金：共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金 【特財】　一括購入物品上下水道局等負担分　7千円	事業費		1,711
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7
			一般財源	1,704
		事業費合計		6,594
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	16
			一般財源	6,578

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・契約担当課からの入札依頼を受けて、入札指名通知等を行い、入札書の開札及び落札者を決定するまでの事務を行った。 ・入札参加資格者名簿の作成と管理を行った。 ・物品見積については、原則として2者以上から見積書を徴し、注文数の多い物品は、年間で単価契約を行った。

決算額		
事業費（千円）		1,211
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	9
	一般財源	1,202

活動指標	物品の入札・見積合せ件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1.8	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1500	1500	1500	1500	1	0
②実績値	2196	1973	1922	910	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	146.0%	131.5%	128.1%	60.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	担当職員は入札制度に対して理解をしており、常により適正な制度となるよう検討している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	外部委託ができない入札及び見積業務について、限られた人員の中で適正に業務を遂行できている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該年度には実施をしていないが、広告掲載料以外に定期的に見込まれる歳入がなく、これ以上確保の余地はない。歳出については、全庁用消耗品費と共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会経済情勢に対応し、適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。

A 改善

改善手法
国、県、他市町の動向を踏まえながら、物品調達及び業務委託に係る社会経済情勢の現状を把握する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254119	単位施策番号	2541	部局名	技術監理契約課
				所属名	技術監理契約課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札業務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	入札監視委員会　構成メンバー：5名　　事務局：契約検査課 主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける ②業者の参加資格、選定理由、随意契約の理由等について審議し、市に意見具申、報告する ③苦情処理に関し、審議し、市長への提言を行う ④談合情報の対応について調査審議し、市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町（一部を除く）等が共同で入札参加資格申請を受付・審査				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬、旅費） 消耗品費、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等 電算委託料（工事情報システム保守業務委託） その他委託料（三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託） 使用料（コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID） 【特財】 契約履行証明手数料　6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分　250千円	事業費	2,335
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	256
		財源内訳 一般財源	2,079
2021年度（最終予算額）	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬、旅費） 消耗品費、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等 電算委託料（工事情報システム保守業務委託） その他委託料（三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託） ※当年度は令和4年度一括名簿更新のための委託料増 使用料（コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID） 【特財】契約履行証明手数料6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分250千円	事業費	3,579
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	256
		財源内訳 一般財源	3,323
2022年度（最終予算額）	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬、旅費） 消耗品費、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等 電算委託料（電子入札システム運用保守業務委託等） その他委託料（三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託） 使用料（電子入札コアシステム賃借料、コリンズ・テクリス使用料） 【特財】 契約履行証明手数料　6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分　440千円 電子入札システム関連経費上下水道局負担分　1,663千円	事業費	9,342
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,109
		財源内訳 一般財源	7,233
2023年度（最終予算額）	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬、旅費） 消耗品費、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等 電算委託料（電子入札システム運用保守業務委託等） その他委託料（三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託） 使用料（電子入札コアシステム賃借料、コリンズ・テクリス使用料） 【特財】 契約履行証明手数料　6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分　250千円 電子入札システム関連経費上下水道局負担分　2,411千円	事業費	13,720
		財源内訳 国庫支出金	5,649
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,667
		財源内訳 一般財源	5,404

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	28,976
財源内訳 国庫支出金	5,649
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	5,288
財源内訳 一般財源	18,039

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
工事（業務）担当課から依頼を受け、入札を実施し、落札者を決定した。 （依頼を受けてから、落札者の決定までに、入札公告掲載、入札指名通知書送付、開札、事後審査等の作業を行っている。） 入札参加者については、入札参加資格者名簿を作成し、管理を行った。	事業費（千円）	11,070
	財源内訳 国庫支出金	4,330
	財源内訳 県支出金	0
	財源内訳 地方債	0
	財源内訳 その他	2,106
	財源内訳 一般財源	4,634

活動指標	工事・業務委託等の入札・見積合せ件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	300	300	300	300	0	1
②実績値	294	312	292	306	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	98.0%	104.0%	97.3%	102.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	担当職員は入札制度に対して理解をしており、常により適正な制度となるよう検討している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	外部委託ができない入札及び見積業務について、限られた人員の中で適正に業務を遂行できている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	発注課からの依頼により入札を行うが、制度が確立されている。また、最適な入札制度となるよう情報収集を行い検討している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	今年度の歳入については、電子入札システムの利用拡大があったため、デジタル田園都市国家構想交付金を受けた。その他の歳入については、契約履行証明手数料（1件300円が年間数件程度）しかないため、これ以上確保の余地はない。歳出については、職員の業務遂行によるものと共同受付及び審査の通常更新負担金であり、削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会経済情勢に対応し、適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。

A 改善

改善手法
国、県から発信される情報の確認、建設業団体等からの意見聴取により、公共事業を取り巻く状況を把握する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254121	単位施策番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	前年度決算の調製				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	前年度決算書及び決算資料を作成する。	事業費	293
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	293
2021年度（最終予算額）	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	事業費	293
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	293
2022年度（最終予算額）	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	事業費	304
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	304
2023年度（最終予算額）	前年度の決算書及び決算資料を作成する。	事業費	301
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	301

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,191
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,191

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	地方自治法第233条1項により、出納閉鎖後の3か月以内に各担当課と確認をとり決算の調製に努めた。

決算額		
事業費（千円）		219
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	219

活動指標	調製回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定金融機関、関係所属、電算ベンダーと連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適正に事業を遂行するための最適な手法となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しいが、歳出については適切な調達方法により経費の削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
紙媒体による決算書の作成は、製本に要する期間の確保から、決算内容等の確認作業がタイトになる。

A 改善

改善手法
昨今のペーパレス化、電子化の流れの中で、決算資料についても、紙から電子に切り替えることで、決算調製事務の効率化等を図っていく（令和5年度予算の決算調製から実施）。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254122	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市選挙管理委員会の運営 構成メンバー　4名 活動内容　毎月1回定例会を開催し、選挙人名簿の調整等を行う 選挙時は選挙執行に関し臨時会を開催する 全国市区選挙管理委員会連合会の各会議に参加				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬（3人分） 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費		14,430
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,400
2021年度（最終予算額）	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬（3人分） 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費		9,891
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,861
2022年度（最終予算額）	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬（3人分） 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費		6,447
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,417
2023年度（最終予算額）	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬（3人分） 委員会交際費 各選挙管理委員会連合会出席者負担金 各選挙管理委員会連合会負担金 選挙管理委員会事務に係る経費	事業費		4,488
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	30
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,458

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		35,256
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	120
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	35,136

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	選挙管理委員会（定例会）を開催し、各種の議案審議を行った。 法定に基づき定時における選挙人名簿の調製（登録・抹消等）を行った。 在外選挙人に係る事務（登録・抹消）を実施した。

決算額		
事業費（千円）		4,041
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	9
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,032

活動指標	研修会参加	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0.5	0
②実績値	2	1	4	8	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	50.0%	25.0%	100.0%	200.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	選挙執行に必要とされる研修への参加や自己研さんに努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の人数体制で効率よく、選挙管理委員会の運営を行えた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	選挙管理委員会で担当する事務は、法令等に基づいた事務であるが、選挙管理委員会委員との意見交換を積極的に行い、改善意識を持って業務を行った。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県内の研修は公用車を使用し、また研修をリモートで参加するなど、コスト意識をもちつつ改善を図った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
アフターコロナの中で、県内外の選挙管理委員会連合会総会などにも参加し、またオンライン研修等も充実し、活動指標である研修へ参加し職員のスキルアップに努めることができた。今後、国政選挙の制度改正への対応も含め、引き続き、選挙事務を執行する上で、事務局職員個々のスキルアップを行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
県内の研修は、公用車を使用しつつ、来年度以降も引き続き、研修会へ参加し、選挙事務のスキルアップを図りながら業務管理を行い、事務の効率化及び歳出削減を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254123	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー　市内各種団体代表者等 活動内容　総会・研修会等を開催して、明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事業				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 明るい選挙推進協議会記念品代 消耗品費（研修会用事務用品、常時啓発物品） 研修会お茶代 印刷製本費（封筒） 通信運搬費（郵便料） 手数料（法被クリーニング）	事業費	300
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	300
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修、各種選挙啓発事業 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事業 明るい選挙推進協議会記念品代 消耗品費（研修会用事務用品、常時啓発物品） 研修会お茶代 通信運搬費（郵便料）	事業費	291
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	291
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修、各種選挙啓発事業 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事業 明るい選挙推進協議会記念品代 消耗品費（研修会用事務用品、常時啓発物品） 研修会お茶代 通信運搬費（郵便料）	事業費	291
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	291
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修、各種選挙啓発事業 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事業 明るい選挙推進協議会記念品代 消耗品費（研修会用事務用品、常時啓発物品） 研修会お茶代 通信運搬費（郵便料）	事業費	292
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	292

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,174
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,174

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会の実施。選挙啓発の連携協力に関する協定に基づく鈴鹿医療大学新入生オリエンテーションでの啓発物品配布。市内高等学校へ統一地方選挙に向けて授業等での取り上げの依頼。三重県議会議員選挙での学生ボランティアの実施。市内小学校・中学校・高等学校の生徒を対象に、明るい選挙ポスターコンクールの実施。杉の子特別支援学校での出前授業の実施。鈴鹿大学の県出前授業と協働し、啓発物品配布。成人式での啓発パンフレットの配布。12月の選挙啓発強調月間、明るい選挙ポスター市内応募作品展と啓発物品の配布事業。広報すずか特集号掲載。

決算額	
事業費（千円）	287
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	287

活動指標	選挙啓発活動の実施	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0.4	0
②実績値	4	6	10	9	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%	120.0%	200.0%	180.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	選挙ボランティアや大学・高等学校での出前授業など若年層への啓発活動など実施することができ、啓発事業に関するスキルアップを図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会の開催や、学生ボランティアの拡充、12月選挙啓発強調月間での啓発物品の配布、明るい選挙ポスター市内応募展などを実施することができた。実施の際も費用を低く押さえながら最大限の成果を出せるよう様々な事業を展開することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	統一地方選挙執行の機会もあり、様々な事業を実施することができ、引き続き小中高生及び大学生を中心とした若年層へ選挙に対する関心を深める活動を拡充できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	啓発物品の作成など内容を見直すことで、歳出を抑えつつ最大限啓発効果がでる内容で実施することができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
統一地方選挙での高校生ボランティアを拡充して実施することができたが、大学生を新たに啓発活動に加える方法を引き続き検討する必要があると考える。また教育委員会と協議しながら小中学校への主権者教育についてもどのように行うか課題となっている。

A 改善

改善手法
引き続き、若年層への啓発活動の継続実施と新たな啓発事業の調査研究を進めていく。教育委員会と協議し、小中学校への効率的な主権者教育や鈴鹿市明るい選挙推進協議会の活動について鈴鹿市にとって効果的な啓発活動や大学生の参画も含め、本協議会あり方について検討を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254126	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	県議会議員知事選挙執行事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	三重県議会議員知事選挙執行に伴う経費				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）	三重県知事の辞職に伴う三重県知事選挙執行に係る経費 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費　など	事業費		62,375
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	62,375
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	令和5年4月任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に係る経費 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 選挙システムに係る経費 投票所入場整理券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費　など	事業費		46,229
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	46,229
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	令和5年4月任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に係る経費 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 ポスター掲示場に係る経費　ほか	事業費		38,099
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	38,099
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		146,703
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	146,703
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年4月9日執行三重県議会議員選挙の執行に係る事務	決算額	
		事業費（千円）	34,617
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	34,607
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10

活動指標	選挙執行回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		0	0	1	0	0
②実績値		1	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		―	－	100.0%	―	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	統一地方選挙として三重県議会議員選挙及び鈴鹿市長・市議会議員選挙の準備を効率的に実施できるよう、局内でも打ち合わせを重ね、事業を効率的に実施できる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	統一地方選挙として鈴鹿市長・市議会議員選挙の準備を同時に実施し、一時的に業務が集中するピーク値を下げれるよう計画的に事前準備を行い、事業を効率的に実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方・進め方については、三重県知事選挙と独立して初めて実施する事務のため、経験職員の意見も踏まえ、正確な選挙執行のための効率的な方法を常に検討し実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	選挙執行の前年度にあたるため、県と協議し可能な限り歳出を減らすよう務めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市は、統一地方選挙として、県議会議員選挙と市長・市議会議員選挙の執行が行われる県内でも数少ない自治体であるため、他市より業務負担が大きく、職員の動員数や業務量を軽減・平準化していく方法を引き続き検討する必要がある。

A 改善

改善手法
市長・市議会議員選挙事務の準備と合わせ、業務量の平準化を図るため事前準備等の方法や業務委託等の検討を引き続き取り組んでいく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254127	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市議会議員市長選挙執行事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	令和5年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 立候補予定者への手引き等作成に係る経費 立候補予定者説明会開催に係る経費 準備作業を補助する派遣職員に係る経費　ほか	事業費	4,872
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,872
2023年度（最終予算額）	令和5年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 投票所入場券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費　ほか	事業費	109,778
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	109,778

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	114,650
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	114,650

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年4月23日執行鈴鹿市議会議員選挙及び鈴鹿市長選挙の執行に係る事務	決算額	
		事業費（千円）	104,275
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	104,275

活動指標	選挙執行回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			0	1	0	0
②実績値			0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			－	100.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	統一地方選挙として三重県議会議員選挙の準備も併せて実施し、局内でも打ち合わせを重ね、事業を効率的に実施できる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	統一地方選挙として三重県議会議員選挙の準備も合わせ、一時期に業務が集中するピーク値を下げれるよう計画的に事前準備を行い、事業を効率的に実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業のやり方・進め方については、4年ごとに行われる事務のため、経験職員の意見も踏まえ、正確な選挙執行のための効率的な方法を常に検討し実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	選挙執行の前年度にあたるため、財政担当部局と協議し可能な限り歳出を減らすよう務めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市は、統一地方選挙として、県議会議員選挙と市長・市議会議員選挙の執行が行われる県内数少ない自治体であるため、他市より業務負担が大きく、職員の動員数や業務量についても軽減していく方法を三重県議会議員選挙業務と併せて引続き検討する必要がある。

A 改善

改善手法
三重県議会議員選挙の準備と合わせ、予算要求の見直しや業務量の平準化を図るため人員の増員や業務委託等の検討を引き続き取り組んでいく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254128	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の規定により市町村が処理することとされている個人番号カードの交付等に関する事務を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・通知カード・個人番号カードの交付及び推進事務を行う会計年度任用職員人件費 ・通知カード・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事業費補助金　93,681千円 （国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金　59,070千円 （手数料）通知カード・個人番号カード再交付手数料　699千円	事業費		155,286
		財源内訳	国庫支出金	152,751
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	699
			一般財源	1,836
2021年度（最終予算額）	・個人番号カードの交付及び推進事務を行うフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事業費補助金　103,402千円 （国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金　84,985千円 （手数料）個人番号カード再交付手数料　236千円	事業費		188,466
		財源内訳	国庫支出金	188,387
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	236
			一般財源	−157
2022年度（最終予算額）	・個人番号カードの交付及び推進事務を行うフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金　83,466千円	事業費		128,575
		財源内訳	国庫支出金	127,388
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,187
2023年度（最終予算額）	・個人番号カードの交付及び推進事務を行うフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務等に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金　68,662千円	事業費		69,738
		財源内訳	国庫支出金	68,662
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,076

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		542,065
財源内訳	国庫支出金	537,188
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	935
	一般財源	3,942

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
○個人番号カードの検品、交付前設定、公的個人認証の確認後、 申請者に交付通知を発送し、個人番号カードを窓口交付 20,793枚 ○申請サポート 鈴鹿市マイナンバーカードセンター 247回828人 鈴鹿市役所 242回 3,485人 ○鈴鹿市マイナンバーカードセンター利用者数 13,229人 ○広報すずか 3回(4/20号、5/20号、9/5号)	事業費(千円)	21,945
	財源内訳 国庫支出金	21,945
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	個人番号カード発行枚数	単位	枚	正規職員数	再任用職員数
				1.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	94454	144454	164454	184454	20	8
②実績値	59237	87842	135525	156318	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.7%	60.8%	82.4%	84.7%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	発行枚数が増加し、窓口の混雑がみられたが、限られた人員でいかに効率よく業務を運用できるか日々研究し、人材の育成につながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	高齢者宅等への出張申請サポート等を行い、マイナンバーカードを取得したい市民の申請支援を積極的に行うことで、交付率の増加を図ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	総務省及び地方公共団体情報システム機構との合意・連携に基づき実施しており、妥当と考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金を有効活用した。特に、人員を必要とする交付予約電話窓口業務、会計年度任用職員の人件費については、全額国庫補助金で賄った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
カードの申請数(取得数)が増加する中で、今後、カードの更新事務が増加が見込まれる。また、国の標準化に対応すべく、業務を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
三重北勢地域住民基本台帳ネットワークを見直すことで、より効率的にカードの発行を効率化できるよう改善を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254129	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(国庫支出金)戸籍システム改修事業費補助金　6,424千円 (県支出金)人口動態調査委託金　178千円	事業費	131,723
		財源内訳 国庫支出金	6,424
		財源内訳 県支出金	178
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	125,121
2021年度（最終予算額）	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事するフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 ・おくやみコーナー設置に伴うパートタイム会計年度任用職員の人件費及び備品購入費 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金　174千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金　2,268千円	事業費	156,983
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	174
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	2,268
		財源内訳 一般財源	154,541
2022年度（最終予算額）	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事するフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 ・おくやみコーナーに従事するパートタイム会計年度任用職員の人件費 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金　176千円 (国庫補助金)戸籍システム改修事業費補助金　7,342千円	事業費	166,590
		財源内訳 国庫支出金	7,342
		財源内訳 県支出金	176
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	159,072
2023年度（最終予算額）	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事するフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務で使用する機器材等の借上料 ・おくやみコーナーに従事するパートタイム会計年度任用職員の人件費 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金　164千円 (国庫補助金)戸籍システム改修事業費補助金　4,026千円 (国庫補助金)中長期在留者住居地届出等事務委託金(人件費)　1,111千円	事業費	171,521
		財源内訳 国庫支出金	8,140
		財源内訳 県支出金	164
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	163,217

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		626,817
財源内訳	国庫支出金	21,906
	県支出金	692
	地方債	0
	その他	2,268
	一般財源	601,951

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	戸籍届等の処理　処理件数　24,935件

決算額	
事業費（千円）	146,722
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	171
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	727
財源内訳 一般財源	145,824

活動指標	戸籍届、住民異動届処理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
6.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30000	30000	30000	30000	7.5	6
②実績値	24784	24373	26322	24935	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	82.6%	81.2%	87.7%	83.1%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	法令の改正や、複雑・多様化している事務に対し適切に対応するため、常に業務内容を確認し、事務の適正化、効率化に努め、人材の育成につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	窓口の受付事務業務及び異動内容等の入力については業務委託をしており、迅速かつ正確な事務処理が行われており、事業手法は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定委託事務であることから、全国統一した事務手法が求められている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であるとともに、事務費については人件費等やシステム運用等に係る固定経費がほとんどを占めており、歳入確保や見直し、廃止は困難であった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
業務委託できない業務や、日曜窓口の維持を削減された職員数で対応していく必要があることが課題である。専門的な知識が必要であり、人材育成には年単位の期間を要することとなり、専門知識のある実務経験者の一定数の確保と維持が課題である。

A 改善

改善手法
業務委託内容について常に見直しを意識し、より適正なものに改善を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254130	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	自衛官募集事務に必要なプリンタ用ラベル、郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	100
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		400
財源内訳	国庫支出金	400
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・懸垂幕の掲示 ・募集対象者情報の提供	決算額	
		事業費（千円）	78
		財源内訳 国庫支出金	78
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	自衛官募集広報件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0
②実績値	4	3	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	57.1%	42.8%	28.6%	28.6%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	自衛隊と打合せ等を行うことで情報共有を図るとともに、自衛隊を取り巻く情勢について資料をもとに確認し、会合の諸々の調整をすることで、人材育成を図った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
自衛隊の方針に従い、実施していく必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き、自衛隊の方針に従い、業務を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254131	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金2,424千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,024千円	事業費		19,113
		財源内訳	国庫支出金	8,488
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,625
2021年度（最終予算額）	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金　2,345千円	事業費		16,467
		財源内訳	国庫支出金	2,345
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	14,122
2022年度（最終予算額）	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金　2,326千円	事業費		15,033
		財源内訳	国庫支出金	2,326
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	12,707
2023年度（最終予算額）	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】(国庫支出金)個人番号カード交付事務費補助金　2,441千円	事業費		17,440
		財源内訳	国庫支出金	4,187
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,253
		事業費合計		68,053
		財源内訳	国庫支出金	17,346
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	50,707

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・住民基本台帳ネットワークシステムにより、個人番号カードの交付・継続利用処理・異動情報券面更新、住民票の写しの広域交付、市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関に対する本人確認情報の提供等を行った。 ・本庁及び鈴鹿市マイナンバーカードセンターで休日(土、日曜日)の窓口開設を実施し、住民基本台帳ネットワークシステムを活用した。

決算額	
事業費(千円)	12,931
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	12,931

活動指標	システム稼働日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	243	243	243	243	0	0
②実績値	293	298	298	297	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	120.6%	122.6%	122.6%	122.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	システム利用にあたり、全員に研修を行うとともに、地方公共団体情報システム機構から配布されている自己チェックシートを基に内部監査も受けており、徹底した個人情報保護の意識を高める職員の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	北勢地域の自治体で共同運用している。また、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	北勢広域サーバーを利用して住民基本台帳ネットワークに接続する一連の事務は妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費のほとんどがシステム運用に係る固定経費である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国のシステム標準化への対応を含めた業務効率化、市民サービスの向上のため、更新時期を迎える三重北勢広域サーバの共同運用を市町単独化運用することについて、利用全市町が単独化へ合意したことを受け、システム構築及び運用をする必要がある。

A 改善

改善手法
三重北勢広域サーバの単独化を行い、標準化にスムーズな移行が可能ととなるシステム構築を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254132	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カード（住基カード）の機能を利用し、日本全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍謄抄本等の自動交付を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・証明書等自動交付事務委託手数料　・証明書交付センター運営負担金 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／コンビニ交付分　675千円 （手数料）税務関係証明手数料／コンビニ交付分　159千円 （手数料）住民基本台帳手数料／コンビニ交付分　784千円	事業費		9,834
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,618
			一般財源	8,216
2021年度（最終予算額）	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／コンビニ交付分　1,436千円 （手数料）税務関係証明手数料／コンビニ交付分　336千円 （手数料）住民基本台帳手数料／コンビニ交付分　1,704千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等／コピー代　75千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等／行政証明書交付サービス料　135千円	事業費		17,763
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,686
			一般財源	14,077
2022年度（最終予算額）	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／コンビニ交付分　1,800千円 （手数料）税務関係証明手数料／コンビニ交付分　600千円 （手数料）住民基本台帳手数料／コンビニ交付分　3,060千円 （手数料）戸籍手数料／コンビニ交付分　1,350千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等／行政証明書交付サービス料　720千円	事業費		16,408
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,530
			一般財源	8,878
2023年度（最終予算額）	1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／コンビニ交付分　2,400千円 （手数料）税務関係証明手数料／コンビニ交付分　1,000千円 （手数料）住民基本台帳手数料／コンビニ交付分　3,550千円 （手数料）戸籍手数料／コンビニ交付分　2,250千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等／行政証明書交付サービス料　865千円	事業費		28,352
		財源内訳	国庫支出金	6,972
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,065
			一般財源	11,315

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		72,357
財源内訳	国庫支出金	6,972
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,899
	一般財源	42,486

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
マイナンバーカード・住民基本台帳カードを用いて、全国のコンビニエンスストア等の店舗に設定されたマルチコピー機から、住民票の写し・印鑑証明書・所得課税証明書等を取得する。発行件数：住民票の写し(23,640件)、印鑑証明書(16,968件)、所得課税証明書(3,284件)、現在戸籍の全部事項及び個人事項証明(5,465件)、戸籍の附票の写し(319件)を交付 ・所得課税年度の切り替え業務 ・広報すずか掲載1回(6/5号)	事業費（千円）	26,632
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,331
	一般財源	15,301

活動指標	コンビニでの証明書交付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	27400	28400	29400	30400	0	0
②実績値	13212	25217	34408	49676	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	48.2%	88.8%	117.0%	163.4%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	デジタル化の推進やマイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付サービスの需要も高まっており、研修により、マイナンバーカードを新たに取得した市民への説明を行う職員を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地方公共団体情報システム機構により全国的に実施されているコンビニ交付サービスを活用している。また、システムもクラウドを利用している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	総務省及び関係団体との合意・連携に基づき実施しており、妥当と考えられる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	コンビニ交付サービスの普及を図ることで窓口混雑の緩和や住民サービスの向上を図っており、交付件数も伸びてきており、将来的には窓口業務にかかる人件費の抑制を見据えている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
全体の交付数に占めるコンビニ交付率は24.6%であり、コンビニ等での交付数は増加しているが、引き続きマイナンバーカードの更なる普及と利用率の向上が必要である。

A 改善

改善手法
引き続きコンビニ交付の積極的な広報に努めるとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。利用率向上・業務効率化の工夫として、公共施設等へのマルチコピー機の設置について検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254133	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	住民に関する事務を処理するための情報システムのうち住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの運用を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費	事業費	38,201
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	87,294
		財源内訳 一般財源	−49,093
2021年度（最終予算額）	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金　6,900千円	事業費	45,314
		財源内訳 国庫支出金	6,900
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	84,830
		財源内訳 一般財源	−46,416
2022年度（最終予算額）	住民記録及び印鑑登録システム並びに税証明システムの更新・運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する会計年度任用職員を雇用する経費	事業費	38,306
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	80,363
		財源内訳 一般財源	−42,057
2023年度（最終予算額）	1 住民記録及び印鑑登録システムの更新・運用・管理に係る委託経費 ・システム運用管理経費	事業費	44,008
		財源内訳 国庫支出金	4,439
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	72,997
		財源内訳 一般財源	−33,428
		事業費合計	165,829
		財源内訳 国庫支出金	11,339
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	325,484
		財源内訳 一般財源	−170,994

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	主な証明書の発行件数 住民票の写し(76,624件) 印鑑証明書(36,419件) 税関係証明書(38,019件)等 ※コンビニ交付分除く。

決算額		
事業費(千円)		17,051
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	65,776
	一般財源	-48,725

活動指標	証明書発行数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200000	200000	200000	200000	5	0
②実績値	196851	197432	172386	151062	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	98.4%	98.7%	86.2%	75.5%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	自発的に充分な研修等を行っており、事業の効率性を高める人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	直営と業務委託の役割分担ができ、適正な事務の推進ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業の工程は最適なものになっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は通知用の郵送料とシステム運用にかかる固定経費のみである。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
業務が複雑化し、窓口の混雑解消等が求められているため、受付方法を改善する必要がある。マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスを推進していく。

A 改善

改善手法
窓口業務の委託事業者と定期的な情報交換を行い、窓口の混雑発生等の問題に対し迅速な対応を行う。また受付案内システムの更新を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254134	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し、在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金27千円	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金　27千円	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金　27千円	事業費		27
		財源内訳	国庫支出金	27
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金　37千円 (郵便料実績) H30　25,187 H31　14,650 R2　20,240 R3　36,800	事業費		37
		財源内訳	国庫支出金	37
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
		事業費合計		118
		財源内訳	国庫支出金	118
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	届出処理数:3,185件

決算額		
事業費（千円）		37
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	37

活動指標	中長期在留者住居地届出処理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2800	2800	2800	2800	5	0
②実績値	2576	2174	3776	3185	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.0%	77.6%	134.9%	113.8%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	法令等の改正により、複雑・多様化している事務に対し、情報収集及び情報共有に努め、職員の知識の練磨を行うなど人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定委託事務であることから、全国統一した事務手法が求められている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
日本語が十分に理解できない外国籍の人や、通訳が在籍しない言語圏の市民が年々増加している。転入時に登録が必要な確認書類（親子関係、婚姻関係等）提示ができないケースも多く、対応に苦慮している。

A 改善

改善手法
引き続き、わかりやすい日本語での対応を心掛け、また市民対話課の職員による通訳や、多言語に対応したタブレットの活用を推進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254135	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより、不正請求の早期発見につながるほか、制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	341
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	341
2021年度（最終予算額）	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	341
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	341
2022年度（最終予算額）	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	341
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	341
2023年度（最終予算額）	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	事業費	341
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	341

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,364
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,364

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	広報すずかによる周知:1回(7/5号) 本人通知制度の登録者の内、第三者から請求があり、その中で対象になった件数:24件

決算額		
事業費(千円)		330
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	330

活動指標	制度の周知・啓発回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	1
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	十分な研修を行っており、事業の実施に必要な能力を確保する水準まで人材育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	通知する基となる住民票の写しや戸籍謄本などの交付を市で行っているため、本人通知制度を周知することにより、効率的に不正請求を抑止できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業の工程は適正に行われている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は通知用の郵送料とシステム運用に係る固定経費のみである。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
定期的に制度の周知を行っているが、第三者からの請求の拒否等ができる制度と誤解を受けることがある。

A 改善

改善手法
引き続き、定期的に制度の周知を行い、適正に事務を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254201	単位施策番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	財務会計に関する事務管理				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	財務会計システム運用業務等委託	事業費	22,305
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	418
		財源内訳 一般財源	21,887
2021年度（最終予算額）	財務会計に関する事務経費（パートタイム会計年度任用職員報酬、消耗品費・印刷製本費、保険料等） 財務会計システム運用等業務委託、指定金融機関事務委託などの費用 【特財】（諸収入）起債管理対応業務負担金168千円 【特財】（諸収入）国体等会計対応業務負担金250千円	事業費	19,622
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	418
		財源内訳 一般財源	19,204
2022年度（最終予算額）	財務会計に関する事務経費（パートタイム会計年度任用職員報酬、消耗品費・印刷製本費、保険料等） 財務会計システム運用等業務委託、指定金融機関事務委託などの費用 【特財】（諸収入）起債管理対応業務負担金　168千円	事業費	19,646
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	168
		財源内訳 一般財源	19,478
2023年度（最終予算額）	財務会計に関する事務経費（会計年度任用職員報酬、消耗品費・印刷製本費、保険料等） 財務会計システム運用等業務委託、指定金融機関事務委託などの費用 【特財】（諸収入）起債管理対応業務負担金　168千円	事業費	21,776
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	168
		財源内訳 一般財源	21,608

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	83,349
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,172
財源内訳 一般財源	82,177

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	財務会計システムを活用し、指定金融機関を通じて公金の収納と支払を行った。 【特財】起債管理対応業務負担分　168,300円

決算額	
事業費（千円）	19,347
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	168
一般財源	19,179

活動指標	（振込総件数－振込不備件数）／振込総件数	単位	パーセント

正規職員数	再任用職員数
7.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	99.4	99.4	99.5	99.3
割合（②÷①）	99.4%	99.4%	99.5%	99.3%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	2
人件費のみ事業	法定受託事務
ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定金融機関、関係所属、電算ベンダーと連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適正に事業を遂行するための最適な手法となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する負担金歳入がある。歳出についてはシステム運用保守などの長期に継続する固定費が中心となっているが、コスト意識を持って事業の遂行に努めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
支出命令の件数が増加傾向にあり、書類の審査等に時間を要する。

A 改善

改善手法
支出命令等の書類審査において、各所属への指導等を効率的に行えるよう、マニュアルや事務処理の改善を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254202	単位施策番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査等事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	監査、審査、検査の実施				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月出納検査。	事業費		5,892
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,892
2021年度（最終予算額）	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月出納検査。	事業費		5,724
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,724
2022年度（最終予算額）	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月出納検査。	事業費		5,692
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,692
2023年度（最終予算額）	定期監査、随時監査、財政援助団体等監査の実施。 決算審査、財政健全化審査、資金不足比率審査。 例月出納検査。	事業費		5,964
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,964

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		23,272
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,272

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標は、対面による定期監査の実施箇所数であり、目標値「69」に対し実績は「68」であった。これは、機構改革の影響による数値の変動である。 令和5年度年間監査計画に沿って監査等を行った結果、計画どおり実施した。

決算額	
事業費（千円）	5,399
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,399

活動指標	定期監査の実施	単位	か所

正規職員数	再任用職員数
4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	64	69	63	69	1	0
②実績値	64	68	62	68	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	98.6%	98.4%	98.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	三重県都市監査委員会研修会等への参加及びオンラインによる監査実務研修等に出席し職員の能力を高めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員１名削減に伴う担当事務の見直し及び必要に応じてスタッフ間でミーティングを行い、事務の効率を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	対面による定期監査の実施及び監査結果の指摘事項に対する措置について、事業手法は妥当であると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	委員報酬、費用弁償及び人件費などが過半を占めており、必要最小限の予算の中で見直しは困難と考えるが、事務費においては常にコスト意識を持ちつつ業務の遂行に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
監査等の対象のリスクを考慮し、限られた人的資源の中でより効率的な監査の推進が求められる。

A 改善

改善手法
リスクを勘案した監査の実施及び監査対象の重点化のため、過去の監査結果や他の自治体での発生事案等を参考に事務局職員のリスク識別能力の向上を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254203	単位施策番号	2542	部局名	技術監理契約課
				所属名	技術監理契約課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	工事検査 工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質等を確保していて、発注者として受取り、その代価を支払ってよいことの確認（給付完了の確認）、工事成績評定により受注者の適正な選定及び指導育成、検査時の指導を通じて適正かつ能率的な施工を確保、工事に関する技術水準の向上に資することを目的に検査を行う				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○工事検査に係る事務経費 備品購入費、消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	事業費		516
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	516
2021年度（最終予算額）	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	事業費		439
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	439
2022年度（最終予算額）	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	事業費		525
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	525
2023年度（最終予算額）	○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	事業費		446
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	446

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,926
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,926

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市発注工事の品質向上と建設業法等の遵守および受注者への適切な指導等を趣旨として、前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めた。

決算額	
事業費（千円）	319
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	319

活動指標	研修会の開催	単位	回

正規職員数	再任用職員数
4.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	検査業務について、法令等の理解を深め、検査及び工事成績評定が適正に行えるよう努めている。また、工事発注課に対し情報発信・研修を行い、情報の共有化・理解推進を図っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	検査を外部委託する場合は、（公財）三重県建設技術センターへの委託が考えられ、委託料のコスト面で不利となることから、契約検査課検査員や工事依頼課以外の検査員で行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で、監督職員・検査職員全員対象に、同じ基準・視点で評価できるよう努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	検査業務は、適正な契約履行の確保を目的とした内部管理事務であることから、歳出削減とは関係ない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
工事成績評価の結果は、建設業者の格付け及び、総合評価落札方式の評価に反映しているため、建設業者から、工事成績評定の精度や評価点のバラツキに対する意見が寄せられている。

A 改善

改善手法
監督職員及び検査職員に対し、工事成績評定について研修を実施し、技術職員間の標準化及び評価水準の均一化に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254301	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	土地取得事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】 （財産収入）土地売払収入　134,000千円 （繰越金）　前年度繰越金　　20,000千円	事業費	154,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	154,000
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入134,000千円 (繰越金)前年度繰越金20,000千円	事業費	154,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	154,000
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入）土地売払収入　134,000千円 （繰越金）　前年度繰越金　20、,000千円	事業費	154,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	154,000
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入）土地売払収入　134,000千円 （繰越金）　前年度繰越金　20,000千円	事業費	154,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	154,000
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		616,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	616,000
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市の事業計画において、事業用地の先行取得を必要としなかったため、実施していない。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	土地購入件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	先行取得を行わなかったが、市の事業計画における用地取得の手法、土地取得事業特別会計についての知識を高めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	必要としない事業用地を取得しなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	必要とされる事業用地の緊急的な予算措置として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	土地開発公社と連携して、事業として必要な時期を確認した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
土地取得事業特別会計の予算が限られていることから、緊急的な事業用地取得に関し、一般財源で対応する必要性が生じることが懸念される。

A 改善

改善手法
市の事業計画を精査し、必要な事業用地を適切な時期に取得するように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254302	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	1　公有財産台帳管理システム保守経費 2　市有地管理に係る事務経費　不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 （財産収入）土地貸付収入　9,691千円 （財産収入）建物貸付収入　　365千円	事業費		7,832
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,056
			一般財源	−2,224
2021年度（最終予算額）	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 （財産収入）土地貸付収入　9,162千円	事業費		7,632
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,162
			一般財源	−1,530
2022年度（最終予算額）	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 （財産収入）土地貸付収入　9,556千円	事業費		7,132
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,556
			一般財源	−2,424
2023年度（最終予算額）	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等 【特財】 （財産収入）土地貸付収入　9,577千円	事業費		7,132
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,577
			一般財源	−2,445

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		29,728
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	38,351
	一般財源	−8,623

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	計画的に未利用地の売却処分を行った。

決算額	
事業費（千円）	5,793
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	10,371
一般財源	-4,578

活動指標	市有地売払件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0
②実績値	30	63	81	27	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	210.0%	270.0%	90.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	財産処分における専門知識の習得を進めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	計画的に財産処分を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	新規事業の推進に伴い、未利用地が増加しないように、適正な財産処分を進めることは、事業手法として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	未利用地の賃貸借を進める等、売却処分以外も含め、収入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
効率的に業務を遂行するために、専門知識を有する職員を育成することが必要。

A 改善

改善手法
土地家屋調査士、不動産鑑定士、弁護士等の専門家と連携し、専門知識を有する職員育成を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254303	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	公用車の管理に係る経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・主に車検時の重量税・自賠責保険料（車検台数113台＋新規登録分） ・自動車損害共済共済基金分担金（226台＋新規導入予定分） ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理公用車の更新費用 令和元年9月末日現在の管財課集中管理台数　33台（内リース15台） 令和2年度管財課集中管理予定台数　32台（内リース12台） 【特財】（財産収入）不用物品売払収入　100千円 （雑収入）保険解約等返戻金　14千円 （雑収入）自動車重量税還付金　5千円	事業費		20,721
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	119
			一般財源	20,602
2021年度（最終予算額）	・主に車検時の重量税・自賠責保険料（車検台数113台＋新規登録予定台数10台） ・自動車損害共済共済基金分担金（226台+新規導入予定10台） ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 ・管財課集中管理公用車の更新費用 令和2年9月末日現在の管財課集中管理台数30台（内リース12台） 令和3年度管財課集中管理予定台数30台（内リース10台） 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金20千円 (諸収入)自動車重量税還付金26千円	事業費		16,252
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	146
			一般財源	16,106
2022年度（最終予算額）	・主に車検時の重量税・自賠責保険料（車検台数120台＋新規登録予定台数11台） ・自動車損害共済共済基金分担金（224台+新規導入予定11台） ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 令和3年9月末日現在の管財課集中管理台数　27台（内リース10台） 令和4年度管財課集中管理予定台数　28台（内リース10台） 【特財】(財産収入)不用物品売払収入　100千円 （諸収入）保険解約等返戻金　20千円 （諸収入）自動車重量税還付金　26千円	事業費		16,856
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	146
			一般財源	16,710
2023年度（最終予算額）	・主に車検時の重量税・自賠責保険料（車検台数114台＋新規登録予定台数14台） ・自動車損害共済共済基金分担金（221台+新規導入予定14台） ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理車両の更新費用及びリース料 令和4年9月末日現在の管財課集中管理台数　28台（内リース10台） 令和5年度管財課集中管理予定台数　28台（内リース8台） 【特財】(財産収入)不用物品売払収入　100千円 （諸収入）保険解約等返戻金　10千円 （諸収入）自動車重量税還付金　10千円	事業費		20,814
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	120
			一般財源	20,694

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		74,643
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	531
	一般財源	74,112

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	災害派遣において集中管理公用車の予約制限を実施した等の影響で、前年度より稼働率が低下した。 稼働率の向上に向けた従来の取組み（掲示板による周知や予約のみで実際に使用しない所属への注意喚起）を今後も継続的に実施する。

決算額		
事業費（千円）		17,285
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	207
	一般財源	17,078

活動指標	集中管理公用車の稼働率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	75	75	76	76	0.1	0.1
②実績値	65.51	61.18	58.47	57	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	87.0%	81.6%	76.9%	75.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	他業務との調整により、本業務に精通した主担当のみに業務を任せることになったため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	集中管理公用車の稼働率が向上しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	実行計画の成果はあがっていないが、管理担当所属としての業務内容は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	集中管理及び各課管理公用車の廃車について、売却を適切に実施し、財源確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
集中管理公用車の稼働率が向上しないため、注意喚起に努めているが、「緊急対応のため」「使用する可能性があるため」といった理由で公用車を予約し、実際には使用しないケースが見受けられる。

A 改善

改善手法
掲示板での全庁的な啓発及び個別の注意喚起を徹底する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254304	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本庁舎等の維持管理に関する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用	事業費		295,753
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,146
			一般財源	282,607
2021年度（最終予算額）	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用 ・PCB廃棄物処理費用	事業費		341,636
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,381
			一般財源	328,255
2022年度（最終予算額）	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料等 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用	事業費		388,642
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,163
			一般財源	375,479
2023年度（最終予算額）	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料等 ・本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費、修繕工事費 ・本庁舎の設備の更新に係る費用 ・本庁舎の管理に係る事務経費 ・市有建物の損害共済加入費用	事業費		315,575
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	14,243
			一般財源	301,332

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,341,606
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	53,933
	一般財源	1,287,673

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	空調使用時期に電気とガスの空調機の効率的な運用等により、電気使用量を前年度に比べ削減できた。

決算額		
事業費（千円）		305,493
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,351
	一般財源	294,142

活動指標	本庁舎等の電気使用量	単位	kwh

正規職員数	再任用職員数
3.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2393357	2632692	2632692	2632692	0.9	0.9
②実績値	2546933	2687862	2610314	2484008	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	106.0%	102.1%	99.1%	94.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	設備管理について、他課の技術職員や委託業者と連携しながら、適切な管理に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	電気使用量については、節電に努める等で見込値より実績値が下回った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	電気使用量については、気象条件や社会情勢の影響が大きいなか、削減に向けた取り組みは妥当なものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入の確保について、継続的に実施できている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本庁舎本館の建築後18年が経過し、多くの設備が更新時期を迎え、経費が増加している。

A 改善

改善手法
予防保全として計画的な設備の更新を行い、突発的な故障の発生を抑制する。 積極的な節電に努めるとともに、空調機の稼働について、電気を使用する空調設備と都市ガスを使用する空調設備との効率的な運用を検討するなどして、経費の削減に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254305	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2021年度（最終予算額）	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2022年度（最終予算額）	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500
2023年度（最終予算額）	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費、研修参加費等）のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	事業費		1,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		6,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市有地にかかる土地の登記・測量を効率的に進めた。

決算額		
事業費（千円）		1,604
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,604

活動指標	登記嘱託処理件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1000	700	700	700	0	0
②実績値	788	894	889	447	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	78.8%	127.7%	127.0%	63.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	登記・測量といった専門分野の知識向上に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携により、効率的に業務を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市の事業計画に必要な土地の測量・登記業務を遅滞なく進めることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員の専門知識が向上したことより、市による登記申請を可能な限り効率的に進めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
業務を効率的に実施するためには、職員の専門知識の習得度を高めることが必要である。

A 改善

改善手法
専門知識を備えた人材を育成するため、長期的な見地による人員配置、業務分担をする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254306	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	一般会計分の土地購入費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	一般会計分の土地購入費 【特財】 （財産収入）　市有地売払金　　100,000千円 （繰入金）　　土地開発基金繰入金　400,000千円	事業費	500,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	500,000
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	事業費	100,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	100,000
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入）市有地売払金　　100,000千円	事業費	100,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	100,000
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入）市有地売払金　　100,000千円	事業費	100,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	100,000
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	800,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	800,000
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	計画的に事業に必要な土地を取得した。

決算額	
事業費（千円）	100,000
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	44,049
一般財源	55,951

活動指標	土地購入件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	3	1	2	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	150.0%	50.0%	100.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	普通財産管理業務、土地開発公社を運営する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	土地開発公社の借入金を削減でき、必要となる事業用地の取得を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	土地開発公社の経営を支え、必要となる事業用地の取得を進めることができ、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一般会計から土地開発公社有地を買い戻すことにより、土地開発公社における民間金融機関からの借入金を削減できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
土地開発公社に長期保有地が残存しているが、市の予算が限られているため、迅速に買い戻しを進めることが難しい。

A 改善

改善手法
市が、土地開発公社有地を計画的に買い戻すことができるよう、事業計画を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254307	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業／一般会計分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】 （諸収入）鈴鹿市土地開発公社貸付元金　1,300,000千円	事業費		1,300,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	事業費		1,300,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)　鈴鹿市土地開発公社貸付元金　1,300,000千円	事業費		1,300,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)　鈴鹿市土地開発公社貸付元金　1,300,000千円	事業費		1,300,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,300,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,200,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,200,000
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	一般会計から土地開発公社への貸付を実施した。

決算額	
事業費（千円）	1,300,000
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,300,000

活動指標	貸付金額	単位	円

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000	0	0
②実績値	1300000	1300000	1300000	1300000	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	土地開発公社を運営する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	土地開発公社の借入金を削減し、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	土地開発公社の経営を支えることができ、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	一般会計から土地開発公社へ貸付をすることで、民間金融機関からの借入金を削減できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
土地開発公社には、買い戻しが進められていない長期保有地が多く残っている。

A 改善

改善手法
市が、土地開発公社有地を計画的に買い戻すことができるよう、事業計画を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254310	単位施策番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	公共施設政策課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等、著作物使用料等） 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容：営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由：営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費		3,875
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,875
2021年度（最終予算額）	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等、著作物使用料等） 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容：営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由：営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費		4,161
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,161
2022年度（最終予算額）	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等、著作物使用料等） 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容：営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由：営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費		3,849
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,849
2023年度（最終予算額）	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（ソフトウェア等ライセンス利用料、消耗品費等） 【負担金について】 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所〉 活動内容：営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由：営繕積算システムRIBCを利用しているため	事業費		3,841
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,841

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		15,726
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,726

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	営繕工事等発注件数の見込み80件に対し、工事が71件、委託業務が9件と合計80件の発注となり割合は100%であった。 工事発注のための営繕積算システムRIBCの利用、積算図書の購入により、市場における労務及び資材等の価格を実績に反映した適正な工事の発注ができた。

決算額		
事業費（千円）		3,662
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,662

活動指標	営繕工事等発注件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				16	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	80	80	80	80	0	0
②実績値	90	85	68	80	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	112.5%	106.3%	85.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が、設計・工事監理業務の円滑な遂行のため、専門分野の技術能力向上と情報収集を行い、効率性、有効性などを意識し事業に取り組むことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公共建築物の改修等に係る発注業務及び設計・工事監理を市が行うことは妥当であり、実施した案件については効率よく活動成果を上げることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	積算基準や監理指針に基づき業務を実施しているため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	スキルアップのための研修費や設計・積算のためのシステム使用料など、必要最低限の経費のみとなっているため、これ以上の削減余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
労働基準法の改正に伴う週休2日制の導入、また建設業就業者の高齢化などに伴う人手不足の影響から、建設費が上昇しており、市場価格に合った予定価格及び工期の設定に苦慮している。課題に対応するため、技術職員のスキルアップと継続的な人材確保が必須である。

A 改善

改善手法
市場価格に合った予定価格を設定するため、市場の動向を注視しながら設計単価の見直し回数を増やすとともに、材料・工法等は用途や場所に見合った適正な仕様を定めて標準化を図ることで技術の継承と効率化に努めていく。また、週休2日制導入に伴う影響を考慮した適正な工期の設定に努めるとともに、工事実績を蓄積することで工期設定の精度を高めて設計に反映させていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254311	単位施策番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	資金の運用管理				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		314
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	314
2021年度（最終予算額）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	330
2022年度（最終予算額）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		297
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	297
2023年度（最終予算額）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	事業費		297
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	297

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,238
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,238

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資金管理に努めた。

決算額	
事業費（千円）	264
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	264

活動指標	資金運用先金融機関の調査報告回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	12	12	12	12	0	0
②実績値	12	12	12	12	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者と連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適正に資金を運用管理するための最適な手法となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しいが、歳出については適切な調達方法により経費の削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
マイナス金利が解除されるなど金融政策の変動局面における県内金融機関の動向を定期的に把握する。

A 改善

改善手法
委託事業者等から適切に情報を収集し、安全を第一とした資金の運用管理に努めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254312	単位施策番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利子				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	支払資金不足時の一時借入金利息	事業費		1,535
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	435
			一般財源	1,100
2021年度（最終予算額）	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子171千円	事業費		1,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	171
			一般財源	1,079
2022年度（最終予算額）	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子　75千円	事業費		1,132
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	75
			一般財源	1,057
2023年度（最終予算額）	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子　75千円	事業費		1,132
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	75
			一般財源	1,057

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,049
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	756
	一般財源	4,293

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
支払資金不足時の一時借入金利息の支払いに努めた。 【特財】預金利子　118,136円	事業費（千円）	15
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	15
	一般財源	0

活動指標	償還金額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1535	1600	1600	1600	0	0
②実績値	534	176	4	15	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	34.8%	11.0%	0.3%	0.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定金融機関、関係所属と連携し、事業の遂行に必要な能力の向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市以外の実施主体はなく、最小の投入費用で事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適正に事業を遂行するための最適な手法となっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	事業に対する補助等がなく歳入の確保は難しいが、借入については基金繰替を優先的に行うこととしている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
資金状況を的確に把握し、支払準備資金を適切に確保する。

A 改善

改善手法
資金需要に応じ、必要な一時借り入れを行うとともに、金利の動向に注視していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254401	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部拓哉(弁護士)委員長 川戸雄介(弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士) 委員会開催回数　平成30年度　6回　令和元年度3回　令和2年度3回 ○公平委員会委員報酬等	事業費		666
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	666
2021年度（最終予算額）	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部拓哉(弁護士)委員長 川戸雄介(弁護士) 塚田幾穂(社会保険労務士)　令和3年9月30日退任 蕪竹　理江(会社役員)　令和3年10月1日就任 委員会開催回数　2回	事業費		709
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	709
2022年度（最終予算額）	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部　拓哉(弁護士)委員長 川戸　雄介(弁護士) 蕪竹　理江(会社役員) 委員会開催回数　6回	事業費		641
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	641
2023年度（最終予算額）	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部　拓哉(弁護士)委員長 川戸　雄介(弁護士) 蕪竹　理江(会社役員) 委員会開催回数　8回(予定)	事業費		647
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	647

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,663
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,663

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標は、研修会等への参加回数としている。

決算額	
事業費（千円）	396
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	396

活動指標	研修会等への参加回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	0	2	2	7	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	40.0%	40.0%	140.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	必要な能力は確保されている。いつ行われるか予想することができない措置要求又は審査請求に対して的確に対応するため、委員及び事務局職員の能力向上が望まれる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	公平審査制度の理解と運用能力の向上を図ることにより、同制度を適正に運用することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	外部の研修への参加などにより、効果的かつ効率的に公平審査制度の理解と運用能力の向上が図られている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算としているが、常にコスト意識を持って業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地方公務員制度の改正による職場環境の変化や職員の権利意識の向上により、今後も措置要求や審査請求が行われる可能性が高まると考えられる。そのため、これらに的確に対応できる体制を整備することが必要である。

A 改善

改善手法
引き続き、研修会等へ参加するとともに、公平委員会連合会での情報共有に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254402	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	時間外勤務時間削減事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	時間外勤務命令を行うことができる上限時間等を規則に定めたことから、職員一人当たりの上限時間である1か月45時間以下、1年360時間以下となるよう、また、特例業務に該当する業務を行う場合においても、1年720時間を超えることのないよう、管理職員のマネジメント強化等により取り組む。 【取組事項】 ・所属長が適正なマネジメントを発揮できるよう研修を実施 ・時間外勤務等の事前命令及び受命の厳守及び実施確認の徹底 ・週休日の振替、休日の代休日の指定及び時間外勤務代休時間の取得推進 ・ノー残業デーと時間外勤務の終了目標時間設定を徹底し、庁内放送により意識啓発				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	事業概要の内容と同様	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	事業概要の内容と同様	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	事業概要の内容と同様	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	事業概要の内容と同様	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	時間外勤務時間が年間360時間を超えた職員数:220人

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	時間外勤務時間が年間360時間を超える職員数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	160	140	120	100
②実績値	161	165	186	220
割合(②÷①)	100.6%	117.9%	155.0%	220.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	2023年度は統一地方選挙や令和6年1月の能登半島地震に伴う被災地支援のための職員派遣による時間外勤務が多くなったため、見込値の2倍以上の実績値となった。選挙や災害支援といった社会情勢に対応した結果であるものの、効率性等を高める人材育成ができたとは言い難い。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	2023年度の活動指標の実績値には、選挙や災害対応に関する業務等、緊急やむを得ない時間外勤務に従事した職員も多く含まれているが、見込値を大きく上回っており、効率よく活動成果を出せたとはいえない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	時間外勤務については、時間外勤務を命令する所属長のマネジメントに大きく依拠しており、更なるマネジメントの強化に加えて、職員一人ひとりが、担当業務の手法等について効率化を図るとともに、全庁的な時間外勤務抑制の意識醸成の取組を行う必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	時間外勤務の削減は、人件費の歳出削減に繋がることから、今後も時間外勤務の削減に努めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
2023年度においては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが第5類となり、新しい生活様式の中で、新たな行政課題が生じており、前例踏襲の業務遂行では、行政運営が困難な状況になっている。このことから、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応できる職員の適正配置が大変重要になる。

A 改善

改善手法
時間外勤務は、選挙や災害等の特例業務の多少による影響を受けやすいところであるが、新たな行政課題に対応して、市民サービスを停滞させることなく行政運営していくためには、今まで以上に、行政経営の視点に立ったマネジメントの強化や職員全体の時間外勤務削減に取り組む意識が必要である。また、窓口における申請の受付やデータ入力作業等の既存業務の手法について、DXを活用した効率化や省力化を推進し、時間外勤務の削減に繋げていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254403	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	被服費：作業服、防寒服、調理員作業服等（新規採用職員用に購入）、防災服 委託料：職員健康診断　三重県市町村職員共済組合の人間ドック（巡回コース）を利用 その他検診、ストレスチェック業務 負担金：三重県社会保険協会、津社会保険委員会、安全運転管理協議会 研修負担金：安全運転管理者講習、自衛消防業務講習、防火・防災管理新規講習　等 補助金：鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業費補助 公務災害補償：非常勤職員等の公務災害補償				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 非常勤職員公務災害補償費 【特財】（諸収入）成人病検診1,035千円	事業費		30,608
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,035
			一般財源	29,573
2021年度（最終予算額）	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 非常勤職員公務災害補償費 【特財】（諸収入）成人病検診1,266千円	事業費		32,265
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,266
			一般財源	30,999
2022年度（最終予算額）	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 非常勤職員公務災害補償費 【特財】（諸収入）成人病検診1,266千円	事業費		32,364
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,266
			一般財源	31,098
2023年度（最終予算額）	被服費、健康診断・ストレスチェック等委託料、各種負担金、 市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 非常勤職員公務災害補償費 【特財】（諸収入）成人病検診1,713千円	事業費		31,693
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,713
			一般財源	29,980

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		126,930
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,280
	一般財源	121,650

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	職員の健康診断受診者数は1,723人であり、見込値に対して実績値が23人上回る結果となった。育児休業取得職員の増加に伴い育休代替職員が増えたことによるものである。

決算額		
事業費（千円）		24,694
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,267
	一般財源	23,427

活動指標	健康診断受診者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1700	1700	1700	1700	0	0
②実績値	1718	1720	1724	1723	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	101.1%	101.2%	101.4%	101.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員の健康状態を把握し健康管理をすることは、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたと考える。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係法令に基づき、職員に対して健康診断を適正に実施しているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係法令に基づき、適正に実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	関係法令に基づき、事業主に義務付けられた事業であり、適正に実施しており、必要に応じて見直しを図っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
職員及び職場の安全管理を適正に行い、職員の安全を確保していくこと。

A 改善

改善手法
職員及び職場の安全管理を適正に行い、働きやすい職場環境の整備に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	254404	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力、行政力の向上のために
めざすべき都市の状態	行政が、経営資源を効率的、効果的に配分し、成果重視の行政運営を行っていること
施策	適正な事務執行
単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等等統一要求書に対する回答・交渉 ・年末統一要求書に対する回答・交渉 ・保育士部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師、看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・春闘統一要求書に対する回答・交渉 ・その他随時要求に対する回答・交渉				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
職員労働組合からの要求書に対する交渉・回答を行った。 ・春闘要求書に対する交渉・回答 ・各部会（保育士部会、保健師・看護師部会、現業評議会）からの要求書に 対する交渉・回答 ・男女平等社会実現を求める要求書に対する交渉・回答 ・人員確保に関する要求書に関する交渉・回答 ・確定闘争キャラバン行動に対する交渉・回答 ・確定闘争統一要求書に対する交渉・回答	事業費（千円）	0
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	協議・交渉回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	0	0
②実績値	6	6	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員労働組合との交渉は、現場で働く職員の意見を職場環境に反映するためにも必要であり、職員が働きやすい職場環境の整備が、人材育成に繋がると考える。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員管理部署に配置された適正な人員で効率的に職員労働組合と交渉ができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	職員労働組合との交渉にあたっては、事前に要求項目の趣旨や経緯について確認し、交渉項目を絞ることにより、限られた時間の中で効率的に交渉を行っているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業の実施にかかる歳出はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
人事院勧告等に伴う給与改定に係る職員労働組合との交渉にあたっては、財政状況や市民の公務員賃金に対する厳しい見方を踏まえて交渉を行う必要がある。

A 改善

改善手法
目まぐるしく変化し、行政課題も複雑化している現在において、職員労働組合との交渉は、職員の声を組織に反映させる有効な手段であるため、今後も効率的かつ効果的な交渉に努めていく。